

RA協議会第4回年次大会

予稿集

2018.9.19_[水] — 9.20_[木]



RA協議会
The Research Manager and Administrator Network Japan

大会長あいさつ

謹啓 時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

我が国では、国際的に競争力のある学術研究や社会イノベーションの源泉となる研究の加速、促進、将来を担う萌芽的研究の創出と育成を目指して、研究の国際化と国際的頭脳循環の促進、研究マネジメント力の強化が図られています。特に、大学法人や独立行政法人研究機関等（以下、大学等と称す）の研究力の戦略的な強化のためのマネジメント人材、研究者の独創的な研究の発掘、育成、強化のためのマネジメント人材、大学等の経営のための研究力分析と戦略提言人材、国際的な連携の構築を担う人材の育成、強化が求められ、その人材としてリサーチ・アドミニストレーターの整備が進められています。

本年次大会は、「共創するURA ～学術の発展と価値の創出～」をメインテーマとして、研究力強化のための各大学等の取り組みについて情報を交換し、課題を共有して解決のための議論を行うことを通して、リサーチ・アドミニストレーターの育成・能力向上を目指したいと考えています。

リサーチ・アドミニストレーター協議会会員、賛助会員をはじめ参加頂ける皆様方にとって有意義な年次大会とするために、誠心をもって努めて参ります。末筆ではございますが、皆様のますますのご健勝を祈念いたします。

第4回年次大会長 小川 真人

大会概要

大会テーマ 共創するURA ～学術の発展と価値の創出～

近年、グローバル競争が激しさを増す中、イノベーションの源泉となる学術研究をリードする大学の役割が益々重要となっています。大学や研究機関等の研究力強化のため、リサーチ・アドミニストレーター(URA)は、新しい高度研究マネジメント専門職として期待されています。リサーチ・アドミニストレーター協議会(RA協議会)は、大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人、地方独立行政法人、特殊法人その他公的な研究機関(大学等)が取り組んでいるリサーチアドミニストレーションの組織等の定着・展開に向けて、リサーチアドミニストレーション人材の育成・能力向上、課題の共有・解決のための検討等について情報交換を行うことを通じ、我が国の大学等の研究力強化に貢献し、学術及び科学技術の振興並びにイノベーションに寄与することを目的としています。

これを踏まえ、RA協議会では年に1度年次大会を開催し、上記目的の具現化に努めています。

2015年にRA協議会が設立され同年に第1回年次大会を開催して以来、毎年、年次大会開催を通してRA協議会とURAの認知度が上がり、その結果、年次大会の参加者も年々増加しています。さらにRA協議会は、2020年のINORMSでアジア地域初のホスト国を勤めることとなり、協議会としても新たなステージを迎えることとなります。

RA協議会及びURAにとって一つの転換期である2018年に開催する本大会は、「共創するURA～学術の発展と価値の創出～」をテーマに、年次大会が新しいステージに進む段階に来ているとの認識の下で、これまでの3回の年次大会でホスト校と会員皆様が築いてきた基盤を大切にしつつも特色ある大会を目指します。本大会より、世界各地のURA団体からチェアクラスを招聘し、国際連携の強化を目的に国際会議を同時に開催いたします。

大会会場

神戸国際会議場

〒650-0046 神戸市中央区港島中町6-9-1

情報交換会

2018年9月19日(水) 18:30 ～

会場: 神戸商工会議所 神商ホール

お問い合わせ

RA協議会 第4回年次大会 実行委員会事務局

神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部 学術研究推進部門

E-mail : 4thran_j@org.kobe-u.ac.jp

HP : <http://www.rman.jp/meetings2018/>

目次

大会長挨拶	1
大会概要	2
プログラム	4
会場案内	6
ブース展示	9
セッション概要	
A	11
B	17
C	21
D	27
E	29
F	39
G	47
H	49
I	51
K	53
N	57
O	62
P	70
R	94
S	104
Y	108
Z	113

ご案内

- ・会場内では参加証を見えるように携帯してください。
- ・無料wifiをご利用可能です。アクセス情報は当日会場でご案内致します。
- ・会場は全館禁煙のため喫煙は2階ロビーの喫煙ルームをご利用ください。
- ・メインホールおよび国際会議室内は飲食禁止です。

プログラム

第1日目 9月19日[水]

会議室名	メインホール	国際会議室	401	402	403	404	405	406	レセプション ホール
9:00 - 10:00	受 付								展示準備
10:00 - 10:20	開会式								ポスター／ 企業ブース 展示
10:20 - 10:30	休 憩								
10:30 - 12:00	S-1 関係省庁 セッション ALL		G-1 クロスカルチャー 奮闘記—簡単じゃ ない外国人研究者 支援 ALL	Y-1 民間助成金の獲得 に向けて一助成金 応募に際しての留 意点など ALL			K-1 スキルをつなげよう ～個人スキルの マネジメント ストラテジー Beginner	N-1 人材の定着と流動 性についての考察	
12:00 - 12:10	休 憩								
12:10 - 13:10			Z-1 (ランチョン) エルゼビア・ ジャパン ALL	Z-2 (ランチョン) JST／ ジー・サーチ ALL	Z-3 (ランチョン) ワイリー・ ジャパン ALL				
13:10 - 13:20	休 憩								ポスター コアタイム
13:20 - 14:50	S-2 執行部 セッション ALL		O-1 口頭発表	O-2 口頭発表	O-3 口頭発表		Y-2 ワークショップで 考えよう：欧州研 究協力・交流助成 企画で国際化達成 ALL	Y-3 戦略的な基礎研究 推進に向けた大学 とFAの連携協力 のあり方について ALL	
14:50 - 15:50	休 憩								
15:50 - 17:20	R-1 資格認証WG セッション ALL	R-2 EARMA (欧州のURA組織) との連携 ALL	B-1 個に焦点を当てた 研究力分析と研究 の発展性 Middle/Advance	F-1 大学と自治体の連 携強化を目指して ALL	C-1 地域に集積する 知から生まれる 金の卵 ALL	E-1 URAが担う大学・ 組織・研究のプラ ンディング ALL	A-1 A life as a URA Beginner/Middle	N-2 国際業務の機関を 越えた協力につい て～課題を共有し ませんか？～	
17:20 - 17:30	休 憩								ポスター／ 企業ブース 展示
17:30 - 18:00	総会								
18:30 - 20:30	情報交換会								

A URA組織・ 人材・役割	E 専門業務	I その他	R 専門委員会セッ ション
B 研究経営・ 戦略・IR	F 産官学金連携	K 教育プログラム	O 口頭発表
C プレアワード	G 国際	N 参加者ネットワー キングセッション	Y 非営利団体セッ ション
D ポストアワード	H 人材育成	S 執行部主導 セッション	Z 企業ランチョン セミナー

プログラム

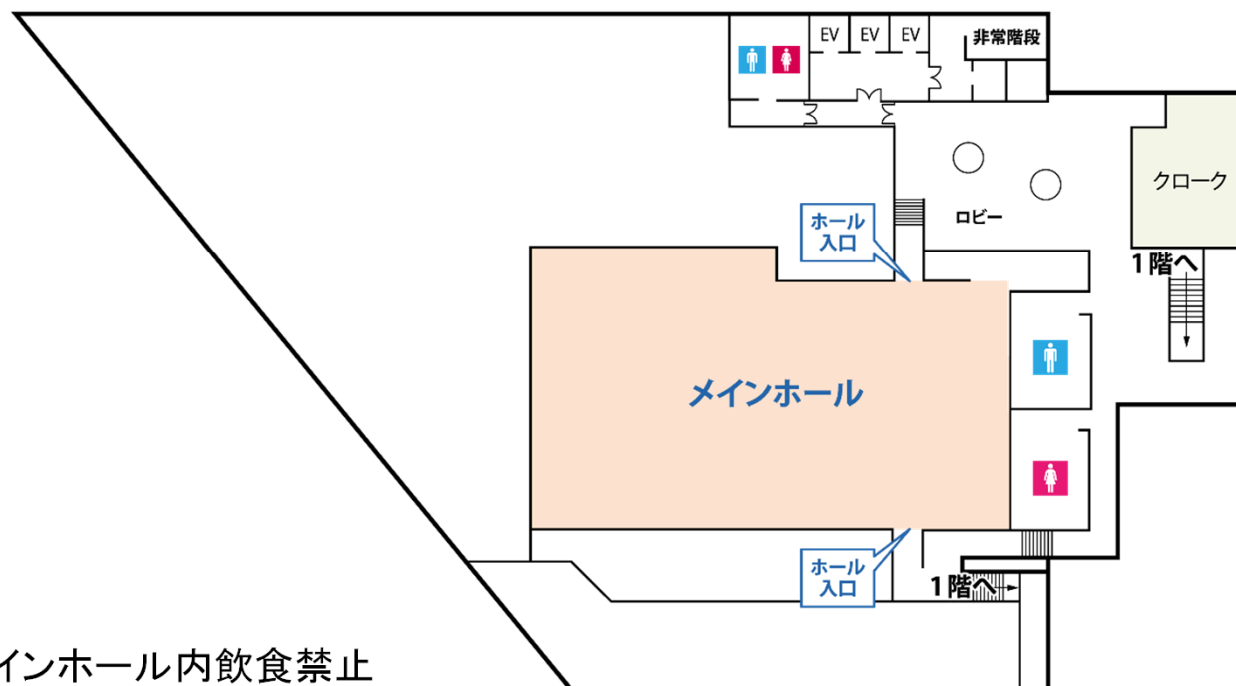
第2日目 9月20日[木]

会議室名	メインホール	国際会議室	401	402	403	404	405	406	レセプション ホール
9:00 - 10:30		R-3 NCURA（米国の URA組織）との連携 ALL	E-2 SDGsのその先へ～ 社会とアカデミアの 応答を生み出すため の5つの質問～ ALL	F-2 産学官連携リスク マネジメントモデ ルについて Middle/Advance	C-2 異分野融合・学際研 究を生み出す仕組 みとURAの役割 ALL	E-5 研究基盤を活用 した研究戦略立案 ALL	K-2 プレアワード 業務の俯瞰 と実践 Beginner	N-3 URAのブランディ ングを見据えた 戦略的活動アーカ イブ	ポスター／ 企業ブース 展示
10:30 - 10:40	休 憩								
10:40 - 12:10		R-4 SRA（北米等の URA組織）との連携 ALL	A-3 URA導入の 期待と不安 ALL	F-3 大学経営力向 上と地方創生 Middle	C-3 マーケティング 志向のURA業務 とは ALL	E-3 大学等の国際 化と安全保障 輸出管理 ALL	B-2 研究IRに基いた 研究戦略 ALL	N-4 授業支援「授業開 発・実施」「イン ターンシップ支 援」等	
12:10 - 12:20	休 憩								
12:20 - 13:20				Z-4 （ランチョン） シュプリング・ ネイチャー ALL	Z-5 （ランチョン） カクタス・ コミュニケーション ズ ALL			個人会員 ミーティング	ポスター コアタイム
13:20 - 13:50	休 憩								
13:50 - 15:20	F-4 超スマート社会実現 のオープンイノベー ション具体化事例 Middle/Advance	R-5 海外URA組織 代表とのパネル ディスカッション ALL	I-1 私たちがオープンサ イエンスを進めるた めにすべきこと ALL	D-1 プレアワード時か ら考えるポストア ワード ALL	H-1 若手研究者の人材育 成とキャリアパス形 成を目的とした産学 連携プログラム ALL	A-4 URA組織にお ける人材育成 Middle/Advance	E-4 マスコミから 見た大学、 そしてURA ALL	N-5 プログラミングに よるデータ分析 の生産性向上ー Code for Research Administration	ポスター／ 企業ブース 撤去 15:00 完了
15:20 - 15:30	休 憩								
15:30 - 16:00	閉会式								

A URA組織・ 人材・役割	E 専門業務	I その他	R 専門員会セッ ション
B 研究経営・ 戦略・IR	F 産官学金連携	K 教育プログラム	O 口頭発表
C プレアワード	G 国際	N 参加者ネットワ ーキングセッション	Y 非営利団体セッ ション
D ポストアワード	H 人材育成	S 執行部主導 セッション	Z 企業ランチョン セミナー

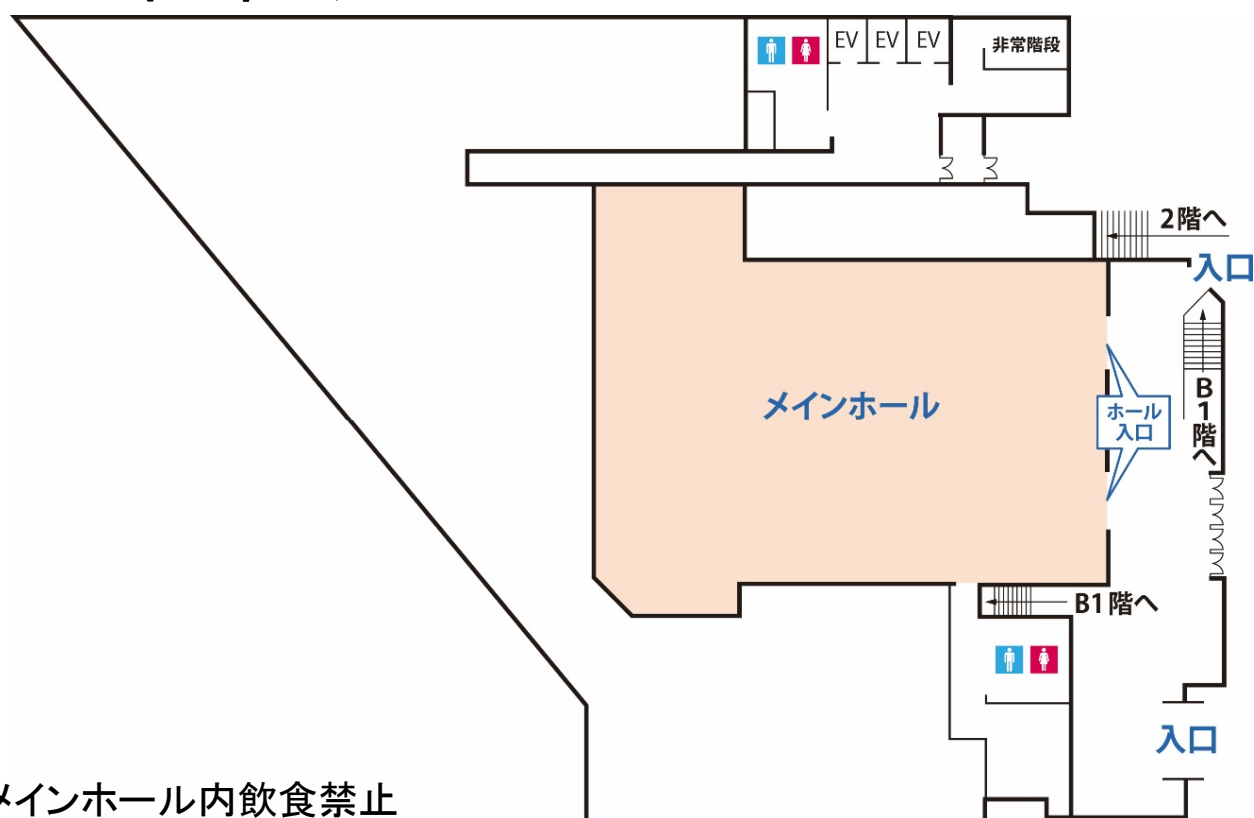
会場案内

B1F メインホール、クローク



メインホール内飲食禁止

1F メインホール



メインホール内飲食禁止

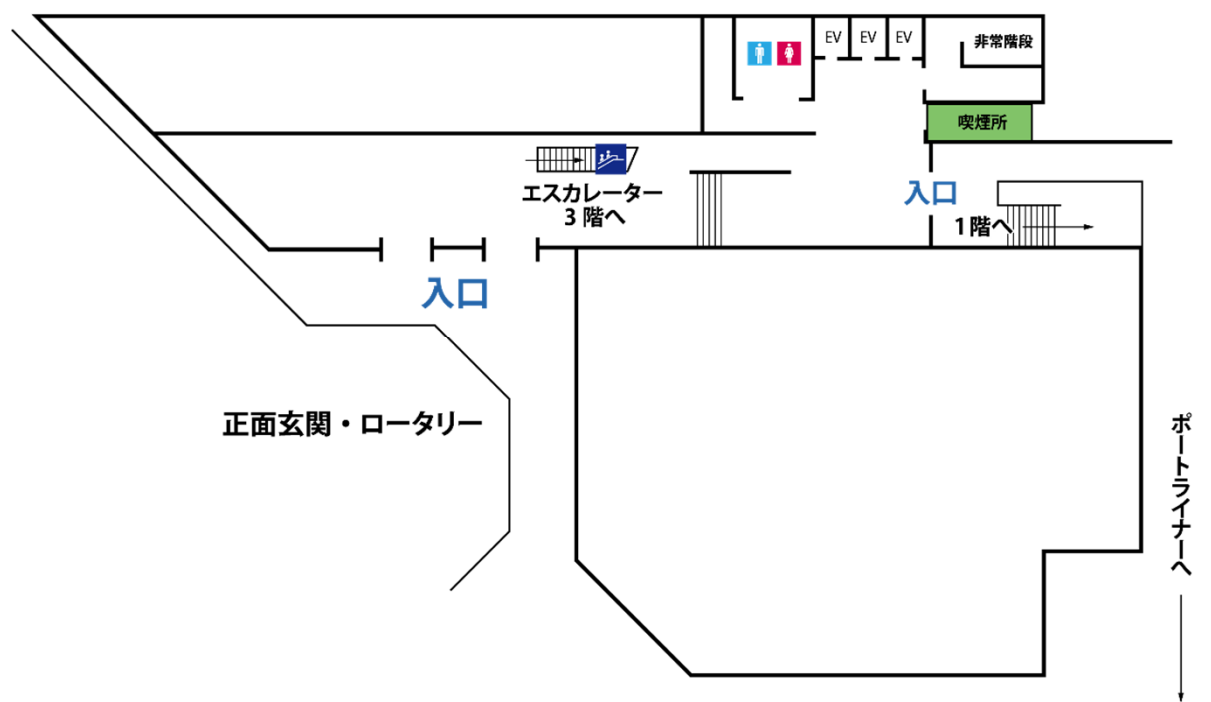
3F 総合受付、事務局(306)、国際会議室、 レセプションホール



4F セッション・セミナー会場(401～406)



2F 神戸国際会議場入口、ポートライナー連絡通路



会場周辺案内



神戸国際会議場

〒650-0046 神戸市中央区港島中町6-9-1

ブース展示

開催日時：9月19日(水) 10:00 ～ 9月20日(木) 13:50
開催会場：3階・レセプションホール

カクタス・コミュニケーションズ株式会社

カクタス・コミュニケーションズは、大学の国際ブランディング、海外広報をより戦略的に行うためのコンサルティング・サービスをご提供しております。海外大学とのネットワークと広範な研究分野の知識を活かし、大学の強みをブランド化するための戦略プランニング、研究成果のアウトリーチ活動支援、留学生・海外研究者リクルートのための広報支援など様々なソリューションをご提供します。ブースでアンケートにお答えいただいた方にはささやかなギフトをご用意しております。ぜひお立ち寄りください。

株式会社フォルテ

科学技術分野の翻訳・英文校正で30年の実績！
東京の校正会社フォルテが、今回初めてRA協議会にブース出展いたします。
研究力強化を促進し、国際的発信力を高めることを目的とした包括的言語支援をご提供しています。
若手、女性、外国人研究者、学生の方向け各種サポートもご提案しています。
また、ブースではご好評をいただいているセミナーの様子も上映！
是非、お気軽にフォルテブースにお立ち寄りください。

クラリベイト・アナリティクス

【進化するクラリベイトの研究分析ツールが 皆様の研究活動を支援します】
学部別・研究グループ別・研究分野別の研究管理・戦略をサポートする、新しい「My Organization」をご紹介します。
更に見やすく、使いやすくなった「InCites Benchmarking」の新機能を、会場で実際にお試し頂けます。
また、「研究分析サービス」や、機関のレピュテーションを向上させる「研究者向けメールサービス」など、具体的な事例もご用意してお待ちしております。

ワイリー・ジャパン株式会社

若手研究者や学生が論文をスムーズに執筆・出版できるよう、良質で総合的なトレーニングを提供することは、多くの大学にとって課題となっています。今回ご紹介するWiley Researcher Academy (WRA) は、そのために開発されたEラーニング教材です。Wileyの世界的ネットワークから選ばれたジャーナル編集者や専門家による充実したプログラムに基づき、各人が自分のペースで学習を進められます。この機会にブースでデモをご覧ください。

株式会社タイムインターメディア

Microsoft 社の Dynamics CRM をベースとした、「URA 支援システム: RAport(ラポート)」をご紹介します。
RAportは、URA室業務と研究者をサポートするURA専用システムです。
URA室業務のサポート機能として、研究者情報、研究管理、科研費管理、申請業務、研究者との面談予約管理、研究者同士のつながり管理などが可能な仕組みを持ち、研究者のサポート機能として研究者へのお知らせ、URA 室との双方の連絡、研究業績の更新などを可能とした「研究者ポータル」の仕組みを持ったWebシステムです。
本セッションでは、RAportのベースになっている顧客管理システム(Dynamics CRM)の特徴も交えながら、RAportを使ったURA活動の効率化を提案します。
また、実際に某国立大学様に導入した活用事例やデモ画面を通してご紹介させていただきます。

ブース展示

開催日時：9月19日(水) 10:00 ~ 9月20日(木) 13:50
開催会場：3階・レセプションホール

エナゴ(国際化支援)

エナゴは、大学・研究機関の国際化を言語面からサポートしています。英文ネイティブチェック・翻訳サービスをはじめ、英語論文執筆・英語プレゼンセミナー等に関するご相談も承っております。皆様の大学・研究機関における国際化の課題を、お気軽にご相談ください。ブースではオリジナルグッズも配布しておりますので、ぜひお立ち寄りください。

EDANZ GROUP JAPAN 株式会社

1995年創業のエダンズグループ(本社 福岡市)は、世界中の研究者、研究機関及び欧米大手学術出版社に英文校正、研究論文の査読支援、メディカル・コミュニケーション、研究倫理を含む教育サービスを提供するリーディングカンパニーです。エダンズグループは「Helping Scientists Succeed」をミッションに掲げ、世界の科学研究コミュニティをサポートしています。

エダンズには、現在300名以上の専門家が校正者として所属しています。エダンズの校正者はすべて英語を母国語とするネイティブであり、PhDを所有、あるいは専門分野での豊富な研究経験や校正歴を有しています。皆様からお預かりした原稿は、社内でシニアエディターにより精読後、原稿の研究内容に最も適した校正者に校正を依頼することにより、ジャーナルへの採用率の向上をサポートいたします。

セッション概要



A-1 : URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月19日(水曜日) 15:50 - 17:20 405(4階)

A life as a URA

前SRA International CEOのElliott Kulakowski氏は日本での講演会でURAに向かってこう切り出した。「URAになろうと思って生まれて来た人は誰もいない」。確かに就職先の選択肢として、大学のURA室を思い描く学生はまだいないだろう。日本のURAは組織としてまだ歴史が浅く、キャリアパスの実例も数的に少ない。さらに多くの組織ではURA職は任期制であるため、URAとして極めるべきか、研究者や事務職員に戻るのか、あるいは別の仕事を模索するのか、悩んでいる人は多いだろう。しかし、将来、転職するという選択肢を考えつつも、URAとしての「今」を楽しむことも大切だ。なぜなら、前向きな思考を持つことで、目の前の仕事を通じて学ぶことが広がるからだ。学びを通じて自分の持つスキルがより高度になり、仕事の質が向上すれば、周囲からの信頼を得るし、URAとしての価値も上がるだろう。それに加えて、学びを通じて出会う人々も多様になり、それがあなたの将来を後押ししてくれるかもしれない。米国イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校のAssociate Vice Chancellor for ResearchであるDavid Richardson氏は、URAという専門職に出会えて幸運であったと断言するひとりである。彼のURAとしての人生を振り返りながら、日本のURA組織で先頭を切ってきた中堅のURAやこれからURAになろうとする若い世代と一緒に、URAという職業の楽しみ方を学びたい。

本セッションはトークショー形式で行う。お茶でも飲みながら肩の力を抜いて、気軽にご参加いただきたい。

オーガナイザー

杉原 忠: 沖縄科学技術大学院大学
外部研究資金セクション・マネージャー



Tadashi Sugihara, Ph. D. is the Manager of Grants and Research Collaborations Section in Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University (OIST). He is a neuroscientist and has worked in the Zanvyl Krieger Mind/Brain Institute at the Johns Hopkins University, the Department of Neurobiology and Anatomy at the University of Rochester, and the RIKEN Brain Science Institute in collaboration with Toyota Motor Corporation. He was also the Deputy Director of the Kyoto University Research Administration Office (KURA), Kyoto, Japan.

講演者

David Richardson :

The University of Illinois at Urbana-Champaign, Office of the Vice Chancellor for Research,
Associate Vice Chancellor for Research, Sponsored Programs Administration



Dave joined the field of research administration in 1992 starting as a grants officer with the University of Georgia. Throughout his career, he served as the Virginia Tech Assistant Vice President for Sponsored Programs Administration, the Penn State Associate Vice President for Research and Director of Sponsored Programs, and currently manages the sponsored research portfolio for the University of Illinois at Urbana-Champaign. In addition to his academic service, he served as the NCURA President in 2010 and received the Outstanding Achievement in Research Administration in 2017.

A-3 : URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月20日(木曜日) 10:40-12:10 401(4階)

URA導入の期待と不安

大規模な研究大学を中心に、日本全体としてURAが定着してきたといわれる中、これからはじめてURA組織や研究マネジメント人材などを学内に整備、雇用しようと検討している機関は、実はまだまだ多くあると言われている。これらの機関が一步踏み出せない理由はまちまちだが、それらの課題やクリアする策などが共有されていないこともあり、必要以上に不安を募らせている面があるかもしれない(感覚的には、文部科学省によるURA導入施策とは無縁で、後発として自主的に1~数名程度の小規模なURA導入を検討する機関)。

本セッションでは、これらURA導入を検討している(もしくは導入した)機関の、特にマネジメント側の管理担当者(研究担当理事や事務部長など)に登壇してもらい、その取り組み状況や検討課題(URA導入の期待と不安)についての内情を共有してもらう(例えば、「大学ブランドや外部研究資金などの向上に繋がる取組みへの貢献」などの期待に対して、「掛ける自主経費に対して実現される成果が見えず、理事会の納得が得られない」、「どうすれば採用したい良い人材を見つけられるか」、「どうすれば良い人材を育てられるか」などの不安を想定)。

これらに対して、同様の期待や不安を持つ研究機関の担当者、および既に研究機関で大いに活躍しているURAに集まってもらい、質疑応答や意見などをもらいながら議論を深めることとしたい。これらの議論によって、日本の研究機関におけるURA制度の特徴や内実をあぶり出すとともに、個々のURAが身に着けるべき能力や知識などを振り返る機会にもしたい。

これからURA導入を検討しようとする研究機関の方、すでにURA導入に成功している研究機関の方、そして、新たにURA導入する機関への就職に興味を持つURAに集まってもらい、建設的な議論の展開を期待したい。

オーガナイザー

丸山 浩平: 早稲田大学・研究戦略センター・教授



博士(工学)(東京農工大学)。JUKI(株)にて産業用機械のR&D、全社の技術戦略、新規事業開発等を担当した後、早稲田大学でバイオセンシング研究に従事。2009年から同大学研究戦略センターの立上げに参画し、その後も、東京農工大学と早稲田大学において全学的な研究力強化などURA活動に従事。JST研究開発戦略センター・フェローも兼務。専門は技術戦略企画、計測学など。

石田 貴美子: 同志社大学・研究開発推進機構URAセンター・URA



日本企業、海外法律事務所を経て2006年私立大学で研究関連業務に従事。2013年度より現職。URA人材の流動性による大学全体の研究力向上について検討したいと考えています。

田中 有理: 首都大学東京・総合研究推進機構URA室・URA



国立大学、私立大学にそれぞれURAとして研究支援業務に従事、その後現職。現在は公立大学のURAとして、諸先輩方に学びつつ、スキルアップを目指しています。

講演者



上野 彰:量子科学技術研究開発機構(QST)・イノベーションセンター・次長

未来工学研究所、電力中央研究所、科学技術政策研究所(当時)等にて科学技術政策研究、組織文化研究に従事した後、2011年から放射線医学総合研究所に勤務、国際交流、産学連携活動のマネジメントを担当。2016年の量子科学技術研究開発機構の発足に伴い、イノベーションセンターにて成果展開活用、ベンチャー支援業務等を担当。国立研究開発法人という組織がURAを導入し定着させていくために、何が必要かを検討していきます。



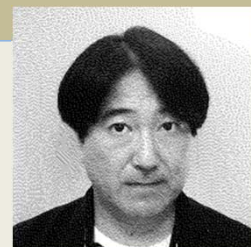
小笠原 一誠:滋賀医科大学・理事(副学長)[教育・研究等担当]

1984年北海道大学医学研究科修了。医学博士(北海道大学)。1985年北海道大学免疫科学研究所助手、1987年助教授、1989年滋賀医科大学第二病理学教授。2014年滋賀医科大学動物生命科学研究センター・センター長、2016年より現職。専門はカニクイザルを使用した非臨床試験。



佐藤 剛:青山学院大学・研究推進部・研究推進課、
および総合研究課・課長(総合研究課課長兼務)

1993年学校法人青山学院に奉職。大学庶務部経理課を経て、2017年6月に研究推進部研究推進課の課長に就任。2018年4月より研究推進部総合研究課の課長を兼務。庶務部経理課では、経常費補助金および文部科学省関連の直接補助を担当。研究推進部では、科学研究費をはじめとする外部資金獲得体制の構築および総合的な研究機構の設立を担当した。



根岸 哲也:東洋大学・研究推進部・部長・(兼産官学連携推進課 課長)

1990年学校法人東洋大学入職。企画室広報課、経理部経理課を経て、2008年に学長室研究協力課課長補佐。2010年に研究協力課長。2015年に事務局改組により、研究推進部研究推進課長兼産官学連携推進課長。2016年に研究推進部次長、2018年に部長。URA制度が導入されないなか、科研費や外部資金申請支援、研究力強化に取り組み、そのための施策、制度を新設。2008年以降、本学から申請される全ての科研費の研究計画調書を読むことを続けている。



森田 育男:お茶の水女子大学・理事(研究・イノベーション担当)、副学長

1995年東京都老人総合研究所入所、脂質代謝の研究に従事。1980年博士(薬学)(東京大学)。1985年より東京医科歯科大学准教授、教授。炎症学、再生医学の研究に従事し、関連学会の理事長を歴任。2008年より知的財産本部統括マネージャー、2009年～2017年、研究担当理事、副学長として産学連携を推進。その間、URA機構を構築。2017年よりお茶の水女子大学に移り、上記役職で、産学連携、研究力強化などに従事。現在の専門は、産学連携、研究不正、大学改革など。

A-4 : URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月20日（木曜日）13:50-15:20 404(4階)

URA組織における人材育成 Middle/Advance

民間企業では、人材育成は経営戦略の要の一つであり、組織全体で取り組むべき重要課題ととらえられている。また、それにより、そこに勤める従業員の力が深化し組織への貢献、さらには自身のキャリアアップが可能となる。人材育成の重要性は、大学や研究機関のURA組織においても基本的には同様であろう。しかし、一言でURA組織と言ってもその業務、構成、雇用形態、さらには、組織のマネジメントのスタイルは機関により大きく異なる。すなわち、それぞれの機関で特徴を持った人材育成がなされていると考えられる。

一方、一つの機関の人材育成を見ても、立場、すなわち育成する側、育成される側によりその見え方は全く異なるだろう。本セッションでは、異なるURA組織の異なる立場のURAを招いて、各組織での人材育成について紹介いただき、組織間の共通点や異なる点について議論したい。加えて、民間企業の人材育成に関する有識者の意見を踏まえて、本セッションの会場も含めた参加者全員で今後の人材育成のあり方について考えたい。

なお、本セッションでの議論の概要について、大会終了後に講演録として公開する予定です。

オーガナイザー

高野 誠：
大阪大学 経営企画オフィス シニア・リサーチ・マネージャー



1986年日本電信電話株式会社(NTT)入社。同社研究所、研究企画部門等で電気通信システム及びその管理システムの研究・開発や組織マネジメントに従事。研究企画部門では研究成果の事業化企画を統括。2015年大阪大学特任教授／シニア・リサーチ・マネージャ。プレアワードを中心としたリサーチ・マネジメント業務全般に従事。博士(工学)

佐藤 祐一郎：
大阪大学 経営企画オフィス リサーチ・アドミニストレーター



2003年より、山梨大学の事務担当として、工学、医学・病院、本部にて、庶務、外部資金獲得支援、企業を含む異分野連携チームのプロジェクト運営支援、病院業務に係る申請等の業務に従事。2013年より、京都大学にて、リサーチ・アドミニストレーターとして外部資金獲得支援、異分野連携チームのプロジェクト運営支援を中心に従事。2018年2月に、大阪大学経営企画オフィスURA部門着任。

講演者



山口 光男: 福井大学 総合戦略部門研究推進課 課長

福井県立大学大学院経済・経営学研究科博士前期課程修了。1982年から福井大学文部事務官として主に人事系を担当。2003年から研究推進課で主に産学官連携体制やURAシステムの構築、研究推進関係制度設計に従事。2013年から研究推進課長・URAオフィス副所長。現在、同オフィスは産学官連携本部に統合され、同本部研究企画・管理部がその機能を引き継いでいる。同部副部長を兼任中。修士(経営学)。



藤村 悠一:
山口大学 大学研究推進機構研究推進戦略部 URA室URA部門・IR室 URA

九州大学法学部卒。平成16年に山口大学事務職員として採用。異動により庶務系、研究協力系、会計系の各部署を経験したのち学内公募を経て平成25年7月からURAと事務職員の間職としてURA支援事務部門に配属。平成30年4月より現職。平成27年6月からは学長直属のIR室員を兼務。主な業務として共同研究等に係る契約交渉や事務経験を活かした各種制度設計など。



舘 正一: 関西大学 学長室 リサーチ・コーディネーター
(イベント・コーディネーター/サイエンス・コミュニケーター)

1973年生まれ。学生時代にデザイン会社を起業。その後、大手広告代理店にて広報・広告の企画に従事。2016年より関西大学学長室リサーチ・コーディネーター(イベント・コーディネーター/サイエンス・コミュニケーター)着任。文科省私立大学ブランディング事業においてブランディングの戦略立案、ディレクションに携わる。研究広報という視点で大学広報、研究戦略の業務全般に従事。



藤原 明: リそな総合研究所 リーナルビジネス部 部長

リそな銀行営業サポート統括部(大阪)地域オフィサー・コーポレートビジネス部(大阪)アドバイザー。リそなホールディングスグループ戦略部アドバイザー・オムニチャネル戦略部アドバイザー。立命館大学大学院経営管理研究科客員教授。米国国務省IVLP(インターナショナル・ビジター・リーダーシップ・プログラム)招聘。雑誌AERA「日本を突破する100人」に選出。※REENAL=RESONA+REGIONAL

B-1：研究経営・戦略・IR

開催日時・会場 9月19日（水曜日）15:50-17:20 401（4階）

個に焦点を当てた研究力分析と研究の発展性

本セッションでは、個に焦点を当てた研究力分析という観点から、新たな科学を切り開くような研究者、成果を創出する研究者が有する能力、経歴とはいかなるものかを、「チームサイエンスの科学（Science of Team Science: SciTS）」「SciREX 政策形成インテリジェント支援システム（SPIAS）」の2つの取り組みの紹介を通じて議論します。研究IRは、組織としての研究力を分析する活動として、大学・研究機関の経営において意義あるものと認識されています。組織としての研究力分析が重要である一方、研究を実際に実施するのは個別の研究者であることから、個別の研究者に焦点を当てた研究力の分析という視点も同時に重要なものと考えられます。

セッション前半では、個別の研究者に焦点を当てた研究力の分析も重要であるという観点から、欧米で展開されている「チームサイエンスの科学（Science of Team Science SciTS）」が示す分野連携、分野融合を実現し新たな分野を切り開くような研究者の研究力についての考え方を紹介するとともに、政策のための科学（SciREX）事業で開発が行われているSPIASにおいて、多様なデータをつなぎ合わせることで見えてくる、社会にインパクトを与える研究を行う研究者の特徴についてのケーススタディを紹介します。

セッション後半ではフロアに開いたディスカッションを行います。紹介する2つの取り組みから得られる知見がURAの研究者支援（や育成）に活かすのかをフロアとともに議論します。将来伸びる研究者はどういう人か、翻って研究者にどのような能力を身につけてもらうことが新たな研究領域を切り開く力になるのか、次世代研究者の発掘・創出にURAとしてどのように関わりうるか、参加者には様々な気づきを得る場所となることを期待します。なお、両取り組みは発展途上のものですので、それぞれの今後の展開に向けて参加者からのコメントが寄せられることも期待します。

オーガナイザー



矢吹 命大：横浜国立大学 研究推進機構
特任教員（准教授）／リサーチ・アドミニストレーター

筑波大学大学院人文社会科学研究科国際政治経済学専攻単位取得退学。修士（国際政治経済学）。2012年4月より筑波大学大学院人文社会科学研究科国際公共政策専攻特任研究員として大規模科学プロジェクトを巡る国家間関係の研究に従事。2014年4月より現職。専門は国際関係論。URAとしては科学技術政策動向調査、研究IR、競争的資金獲得支援、サイエンスカフェ支援、競争的資金データベース開発などを担当。



野水 昭彦：情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設
データサイエンス推進室 室長／上席URA

企業の半導体研究開発部門出身。2007年4月より2016年3月まで科学技術振興機構にて、さきがけ領域担当、さきがけ技術参事等を歴任、戦略目標立案、研究領域設計等に関与。（主に情報分野、数学分野）2014年3月より大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構に勤務。現在は、データサイエンス推進室長および本部上席URA。また、科学技術振興機構CRESTおよびさきがけの領域運営アドバイザーを兼務。

講演者

王 戈：科学技術振興機構・
社会技術研究開発センター・アソシエイトフェロー

2012年お茶の水女子大学博士後期課程退学（社会心理学）。2014年科学技術振興機構入社、領域設定、NPO調査等の業務を経て、現在社会技術基礎調査を担当。それまで、大学で常勤・非常勤研究員歴9年、心理学非常勤講師歴4年、教育研究支援専門職員歴1年。2016年より、トランスディシプリナリティ、チームサイエンスの科学等、21世紀の科学の在り方を検討するテーマに関心を持っている。

佐々木 達郎：政策研究大学院大学・
科学技術イノベーション政策研究センター・専門職



政策研究大学院大学専門職早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター招聘研究員経営管理修士（MBA）・中小企業診断士東京大学大学院修了後、電子顕微鏡技術者としてナノテクノロジー分野（半導体・液晶・LED等）の研究開発に携わる。企業でのイノベーションと技術経営に関心を持ち、早稲田大学大学院でMBAを取得。現在は科学者の研究が社会にどのようなインパクトを与えるかという影響評価の研究に従事している。

B-2 : 研究経営・戦略・IR

開催日時・会場 9月20日（木曜日）10:40-12:10 405（4階）

研究IRに基いた研究戦略

国立大学の法人化以降、各大学は自立した大学経営を求められている。その実現のため、大学の事業成果を客観的に評価出来る分析データが、戦略立案のエビデンスとして益々重視されるようになってきている。そこでIRが注目されIR組織が大学内に設立されるようになって来たが、情報分析は教学IRが中心であり、「研究IR」に関してはまだ緒に就いたばかりであるのが現状である。

「研究IR」と一口に言っても、その適用は各大学の実情に応じて大きく異なる。例えば、分析の要となる研究データベースの構築、分析データに立脚したプロジェクトの構築、データの基づく国際共同研究の推進、等々「研究IR」が活用されるステージは様々である。一方で、それら「研究IR」のデータはほとんどが理系に限られており、最近では、人文社会系科学に対する定量的な評価指標についても、その必要性が課題認識されるようになってきている。

本セッションでは、各大学の広範にわたる「研究IR」データを活用した取り組みについて、その実例をご紹介いただく。実際のIRデータを、分析のための分析ではなく、どのように具体的な大学戦略やプロジェクトに結び付けていくのか、そして機能する「研究IR」をどのように推進してゆくのか、そのヒントを共有したい。

オーガナイザー

十津川 剛：

首都大学東京・総合研究推進機構URA室・主幹URA



2017年7月より現職。外部資金獲得支援、研究IR推進、国際連携推進を主に担当し、大学の研究力向上に資する活動に日々取り組んでいます。
早稲田大学教育学部卒。広島大学大学院理学研究科博士課程修了、博士(理学)。NJ州立ラトガース大学、三菱化学学生命科学研究所、九州大学医学研究院にて細胞生物学研究に従事。その後、科学技術振興機構国際科学技術部、東京農工大学URAを経て現職。

講演者



礪部 靖博 : 広島大学・研究企画室・URA

広島大学工学部出身。約10年の大学職員での経験及び弁理士の取得を機に2012年11月からURA業務を始める。山口大学URA室では、研究力分析(論文分析)に従事。2014年4月から広島大学研究企画室(URA本部)において、大学改革関連、大型研究プロジェクト申請及び国際連携業務(EARMA等)に従事。専門は知的財産全般及び生化学。「つなぐこと」を意識し、URA(研究・国際)と弁理士(知財)の融合した研究支援専門職を目指す。



佐藤 智哉 :
金沢大学・先端科学・イノベーション推進機構・URA

カリフォルニア大学サンディエゴ校で哲学のPh.D.を取得後、金沢大学にURAとして赴任。現在は、プレアワード・ポストアワードのサポート業務に加え、研究力分析やIR業務を担当。



野島 秀雄 :
奈良先端科学技術大学院大学・戦略企画本部・特任教授

シャープ株式会社でエンジニアとして約20年の勤務後、スタンフォード大学研究員を経て、韓国サムスン電子に10年間勤務。2014年より現職。サムスン電子では、家電の事業部で初めての外国人役員として研究開発のマネジメントに従事。経営戦略、事業構想およびリーダーシップを現在のテーマとしています。

C-1 : プレアワード

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 15:50-17:20 403(4階)

地域に集積する知から生まれる金の卵

本セッションでは、まずキーワード「地域の連携」で集合する研究機関や研究者による分野を超えた融合研究を促進させるための具体例を紹介する。次に、地域に集積する「知」から「金の卵」を見いだすための地道な努力が、将来、さまざまな形で地域へ還元するための方策を討論する。

筑波大学からは、研究連携の萌芽期にフォーカスし、これまでつくば地域で行われてきた事例と現在進行している筑波大学URA研究戦略推進室で取組んでいる異分野研究集会・つくば地域の研究支援者のネットワーク構築の事例などを紹介する。

大分大学からは、ニーズ課題解決型授業による地域ニーズをベースにした各専門家と若い世代のアイデア「融合知」を紹介する。特に、その「融合知」から発した資金獲得や産学連携の事例と地域企業との人材を育成する認証制度「おおいた共創士」の現況を報告する。

北陸先端科学技術大学院大学からは、地域産業界と大学のニーズ・シーズを収集し、それらの連携によって新製品・新事業の卵を多数同時に創出する地域連動型システム「Matching Hub」の事例を紹介する。

最後に、これらの事例がより一層地域に還元されるための改善点や「金」との連携による出口を見据えたアイデア・事例をフロアから募る。また、地域連携の中から「金の卵」を持続的に産みだしていくための方策、すなわちどのような「知」を集積して研究支援マネジメント人材がどのように関与するのかを議論する。

オーガナイザー

馬場 忠 : 筑波大学・生命環境系

URA研究戦略推進室・教授・学長特別補佐・URA研究戦略推進室長



1983年筑波大学院農学研究科博士課程修了(農学博士)、日本大学松戸歯学部助手、筑波大学応用生物化学系講師、助教授を経て1998年より教授(生命環境系)。途中、厚生省国立予防衛生研究所協力研究員、オクラホマ医学研究所研究員、ペンシルバニア大学医学部客員教授、韓国インジェ大学特別顧問教授。筑波大学研究戦略室長、学長補佐などを歴任し、現在は学長特別補佐とURA研究戦略推進室長を兼務。

講演者



加藤 英之:

筑波大学・URA研究戦略推進室・チーフ リサーチ・アドミニストレーター

1992: 理学博士(首都大学) 素粒子論

学振研究員、理化学研究所 BSI、ニューヨーク大学 脳神経センター 研究員を経て、2007年理化学研究所 BSI-トヨタ 連携センター 研究室長

2012より筑波大学URA研究戦略推進室 URA職



安部 恵祐:

大分大学・全学研究推進機構・助教/URA

2008年 熊本大学 自然科学研究科修了。2008年より熊本大学にてポスドクで医工連携の融合研究を推進。2014年に岐阜大学でURAとなり、2015年より大分大学で活動。外部資金獲得の採択とCOC+事業の推進をしている。また、IR委員も行い、研究戦略の企画・運営を行う。また、現在、産学官金連携教員として、MOT・ベンチャー・オープンイノベーションに関する授業を4科目担当。さらに、教育ポートフォリオ開発研究も行っている。



中田 泰子:

北陸先端科学技術大学院大学・産学官連携本部産学官連携推進センター・産学官連携本部長補佐/主任URA

2006年 豊橋技術科学大学大学院物質化学専攻修了、企業経験を経て、2009年から北陸先端科学技術大学院大学。

北陸地域の活性化を目的とするMatching HUBというイベントを金沢で開催しており、企画・運営全般を担当している。昨年はBusiness Idea & Plan Competition (M-BIP)を企画し、Matching HUBを学生を巻き込んだ地方創生/地域活性化への取り組みとして発展させた。本年度からは産学官連携本部の本部長補佐も担当している。

C-2 : プレアワード

開催日時・会場 9月20日（木曜日）9:00-10:30 403(4階)

異分野融合・学際研究を生み出す仕組みとURAの役割

異分野融合・学際研究を推進するためには、実際に研究を行う研究者自身がワクワク・ドキドキする研究テーマを異なる背景・分野の研究者間で共有することが重要である。そのような研究テーマを議論する場として、研究者同士がワイワイ・ガヤガヤする交流の場の提供が行われてきたが、場の提供のみでは異分野融合・学際研究がなかなか生まれないといった課題がある。

本セッションでは、異分野融合・学際研究を推進するための各機関における各種取り組みや、必要となるURAの役割を紹介し、異分野融合・学際研究をより確実に生み出すための仕組みとは一体何か、そのためにはURAは何をするべきかについて議論する。

具体的には、以下各大学の取組みと異分野融合・学際研究の成功事例等の紹介を行い、成功要因等を抽出し、異分野融合・学際研究を生み出す仕組みの制度設計やURAの役割について参加者とともに考える。

<電気通信大学>

専攻等の枠を超えた研究グループを構成して研究活動を行う「研究ステーション」、「学術連携交流協定」による組織間の医薬工連携など。

<新潟大学>

異分野連携・融合研究を応援するU-goグラント、U-goサロン、U-goウェブの3つの取組みからなる「U-goプログラム」など。

<京都大学>

学際研究のアイデアが芽吹くための機会・場の創出支援、学際研究のアイデア実現に向けての第一歩を支援する「分野横断プラットフォーム構築事業」、学際研究をURAの伴走によってより発展させる「SPIRITS」、社会課題解決型などの外部資金獲得の支援など。

オーガナイザー

関口 通江：電気通信大学・研究戦略統括室・URA(特任助教)



医科大学にて遺伝子研究業務を経て特許事務所にて外国特許業務に従事。2008年より電気通信大学産学官連携センター知的財産部門にて共同研究契約交渉に係る調査研究、知的財産管理、技術移転等に従事。2014年より電気通信大学研究推進センター研究企画室、2017年より同大学研究戦略統括室にてURAとして従事。同大学産学官連携センター知的財産部門を兼務。

講演者

長谷川 佐知子 : 新潟大学・研究企画室・URA

住友商事(株)で10年間、有機化学品貿易等の営業アシスタントを務める。退職後は、英国留学、本田技研工業(株)での新規海外販売プロジェクトを経験。結婚を機に新潟に転居。2009年より新潟大学で大学コンソーシアム活動に従事した後、2012年よりURAIに。外部資金獲得支援のほか、研究推進のための企画運営を担当。

白井 哲哉 : 京都大学・学術研究支援室・URA



2006年岡山大学院自然科学研究科修了 理学博士。2006年京都大学生命科学研究科 特任助手、京都大学人文科学研究所 特定助教を経て、2012年より京都大学学術研究支援室URA。2017年よりプロボストオフィス兼担。研究者時代の専門は、生命科学・生命倫理・科学コミュニケーション・科学技術社会論(STS)・科学技術ガバナンス。学際研究の経験とSTSの知見を活かして、研究現場の環境を改善したい。

C-3 : プレアワード

開催日時・会場 9月20日（木曜日）10:40-12:10 403(4階)

マーケティング志向のURA業務とは

競争的な研究資金に対するプレアワード業務は、URAの役割の一つとして期待されています。プレアワード業務を高度化するための方法論は多くあると思いますが、我々のグループは、マーケティングの観点から議論してきました。マーケティングとは、単に何かを販売することではなく、「価値を創造すること」と捉えることが一般的です。プレアワード業務においてURAが提供できる「価値」とは何でしょうか。どのようにすれば、それを「創造」できるでしょうか。マーケティングに関する理論的背景を知らなくても、無意識のうちにマーケティングの考え方を身に着けている人は多くいます。一方で、同じ業務をするときに、マーケティングを知って実行するのか、知らずに実行するのかによって、得られる結果に差が出るかもしれません。

昨年の年次大会では、プレアワード業務におけるマーケティング手法の適用可能性について議論したところ、会場の参加者の多くから適用可能性について賛同を得ました。そこで今年は、セッションの前半では、我々が考える「マーケティング志向のプレアワード業務」の全体像を会場の参加者の皆さんと改めて共有したうえで、各論として、2名のURAから事例を紹介します。マーケティング分野の研究者を講師として、議論の理解に必要な知識に関する講義も設定していますので、マーケティングに馴染みのない方にも、議論に加わっていただけるようになっています。セッションの後半は、前半の議論を踏まえ、マーケティング志向のURA業務とはどのようなものか、会場の参加者の皆さんとともに、議論を通じて探りたいと考えています。

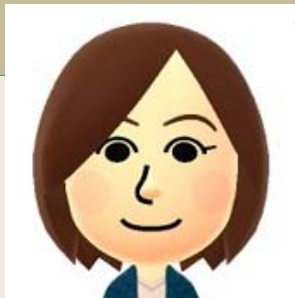
オーガナイザー

平井克之：新潟大学・研究企画室・URA



日本郵便にてコンプライアンス、人事、業務企画部門等を経て、平成27年10月から現職。研究資金申請支援等のプレアワードと研究IR業務を担当している。博士（理学）。

講演者



本間紀美 : 埼玉大学・研究機構URAオフィス・URA

医療機器、製薬メーカー勤務を経て、海外研究機関にて医学系基礎研究に従事。平成26年9月より現職。研究論文の計量書誌学的分析や科研費獲得状況分析等、研究力評価を担当。また、産学官連携・医工連携プロジェクトの競争的資金獲得支援も行っている。博士(理学)。AIPE認定 知的財産アナリスト(特許)。



三宅雅人 :

奈良先端科学技術大学院大学・研究推進機構・准教授 国際共同研究担当ディレクター

英国ケンブリッジ大学教員、国内の半導体装置メーカー、外資系半導体装置メーカーのテクニカルマーケティングマネージャー、新規技術分野推進室・室長を経て2014年1月にURAとして本学に着任。その後、研究推進機構の准教授に、現在は国際共同研究担当ディレクターとして、国際共同研究推進ならびに産官学連携業務を行っている。



山崎義広 :

新潟大学・大学院技術経営研究科・特任助教

メーカー勤務(セールス及びマーケティングを担当)を経て、2014年新潟大学大学院技術経営研究科にて修士号(MOT)取得。2017年、同大学大学院現代社会文化研究科にて博士号(学術)取得。同年4月より新潟大学大学院技術経営科特任助教。2014年よりJA新潟中央会JA戦略型中核人材育成研修講師。主な専門・関心領域はプレイス・ブランディング、関係性マーケティング、プラットフォームデザイン。

D-1 : ポストアワード

開催日時・会場 9月20日（木曜日）13:50-15:20 402（4階）

プレアワード時から考えるポストアワード

URA活動の活発化のためには、各大学のURAによって実施されている多様な業務内容の中で、共有すべき情報・事例を共有することが、今後のURAの活動の強化につながり、ひいては各大学の研究力の強化につながると考えられる。中でも、プロジェクト採択後の運営にかかるポストアワードについては、事例の共有は採択校同士の交流によるものが大きく、RA協議会年次大会等、URAのネットワークの中での共有事例は未だ少ないと考えられる。

については、本セッションにおいて、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）、センター・オブ・イノベーションプログラム（COI）、新たな共用システム導入支援プログラムなど、拠点事業のポストアワード業務を実施するURAと、ファンディング機関である日本学術振興機構（JST）から登壇者を招き、URAによるポストアワード業務の事例と、ファンディング機関によるURAに求められているポストアワード業務を合わせて議論する場を設け、URAの視点・ファンディング機関の視点を交えてポストアワードの実例を議論する。本セッションにより、ポストアワード業務の事例の共有、URAの役割の理解などにかかる活発な議論を目指す。

オーガナイザー

石川 桃絵：
金沢大学・先端科学・イノベーション推進機構・博士研究員（URA）

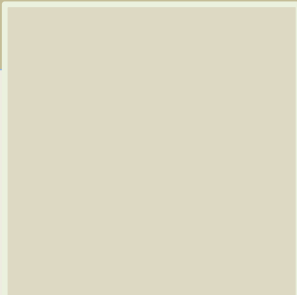
金沢大学大学院自然科学研究科博士後期課程修了。博士（理学）。平成29年4月より、金沢大学先端科学・イノベーション推進機構にURAとして勤務。主にライフサイエンス分野の支援に携わる。

講演者



国岡由紀：
金沢大学・ナノ生命科学研究所・特任助教（所長付きURA）

1996年金沢大学自然科学研究科博士課程修了博士（理学）取得後、1999年まで（旧）郵政省通信総合研究所でポスドク、2006年まで東京理科大学助手として生物物理学分野の研究を行う。その後12年間、JSTイノベーションプラザ、文科省地域イノベーション戦略支援事業等で、主にライフサイエンス分野の産学官連携コーディネート業務に携わる。2018年4月より現職。



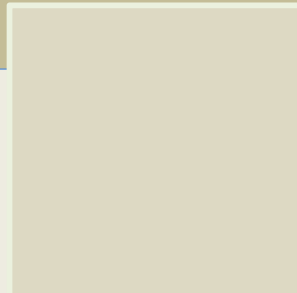
柴田 裕介：名古屋大学・学術研究・産学官連携創造本部
地域連携グループ COI推進ユニット・URA

名古屋大学大学院生命農学研究科博士課程後期修了。博士（農学）。2014年度より名古屋大学にてJSTセンター・オブ・イノベーションプログラムのポストアワードURAとして着任。プロジェクトリーダー／研究リーダーの下、拠点の施策提案やその遂行、予算配賦／執行管理、研究進捗マネジメント、JST窓口等を担当。



佐々木隆太：北海道大学・創成研究機構
グローバルファシリティセンター特任助教・副センター長

筑波大学生命環境科学研究科博士課程修了。京都大学農学部、生態学研究センターにて植物の環境応答に関する研究に従事後、2014年から金沢大学にてURAとして勤務。2017年より北海道大学創成研究機構グローバルファシリティセンターに着任し、研究基盤による新たな価値の提供、高度科学技術と社会の関係性と深化のあり方を検証。専門は、生物学、農学、科学社会学。



二階堂 知己：科学技術振興機構・産学連携展開部
地域イノベーショングループ・副調査役マッチングプランナー

メーカーでの技術開発職を経て、当時の科学技術振興事業団（JST）に入職。以来、技術移転／産学連携支援事業に従事。特に地域科学技術振興施策関連事業が長い。途中、JSTイノベーションサテライト静岡（静岡県浜松市）に赴任し、担当エリアの地域産学官連携支援活動に従事。近年は、筑波大学にURAとして出向し、URAの定着に向けた活動に従事。その際に、縁あってRA協議会の設立にも関わらせていただいた。

E-1：専門業務

開催日時・会場 9月19日（水曜日）15:50-17:20 404（4階）

URAが担う大学・組織・研究のブランディング

「広報」は研究推進や大学経営においても強力なツールとなりうる。しかし多くの大学/研究機関では「情報発信」の機能は有するものの、「広報」を戦略的に実施する機能・体制は持ち合わせていない。本来「広報」にはマーケティングの視点を持った広報戦略が必要であり、それは組織の経営戦略と同義である。昨今そのような機能を担う人材や体制を大学/研究機関に求める声は少なくない。「ブランディング」に求められる活動もまた「広報」と同じである。ここで言う「広報」とは広報戦略＝経営戦略を持った活動である。大学/研究機関における「ブランディング」の活動とは、大学/組織のブランディングから個々の研究プロジェクトのブランディングまで多義にわたる。一方でこれら「ブランディング」に関する活動を担うには、今までの大学/研究機関の伝統的な組織構造における広報（≡情報発信）組織だけでは難しい。そこで、研究推進や大学経営を担う専門人材であるURAが、「広報」や「ブランディング」においても果たせる役割は大きい。

本セッションでは京都大学と関西大学のURAから、「広報」や「ブランディング」に関する活動事例を紹介する。そして、大学の外で「大学の広報」を担っている専門家をお呼びし、外から見た大学の「広報」の疑問について語っていただく。URAの具体的な活動事例から“”広報における戦略の組み立てと施策方法””についての理解を深め、そして外の視点を含めた考察から“”広報における大学/研究機関に必要な機能・体制””について議論をする。

オーガナイザー



白井 哲哉：京都大学 学術研究支援室 URA

2006年岡山大学院自然科学研究科修了 理学博士。2006年京大生命科学研究科 特任助手、京都大学人文科学研究所 特定助教を経て、2012年より京都大学学術研究支援室URA。2017年よりプロボストオフィス兼任。研究者時代の専門は、生命科学・生命倫理・科学コミュニケーション・科学技術社会論(STS)・科学技術ガバナンス。学際研究の経験とSTSの知見を活かして、研究現場の環境を改善したい。



館 正一：関西大学 学長室 リサーチ・コーディネーター
(イベント・コーディネーター/サイエンス・コミュニケーター)

1973年生まれ。学生時代にデザイン会社を起業。2000年前後のICT革命、カルチャーシーンに影響を受ける。その後、大手広告代理店にて広報・広告の企画に従事。2016年関西大学学長室リサーチ・コーディネーター(イベント・コーディネーター/サイエンス・コミュニケーター)着任。文科省私立大学ブランディング事業においてブランディングの戦略立案、ディレクションに携わる。研究広報という視点で大学広報、研究戦略の業務全般に従事。

司会者



岩崎 琢哉：大阪大学 経営企画オフィスURA部門
リサーチ・マネージャー/学術政策研究員

東京大学 教育学研究科 修了, 修士(教育学). 専門分野は大学経営・政策, 大学の行うアウトリーチ活動. 2010年から大阪大学で勤務. 大型研究プロジェクトの研究広報担当(ポストアワード業務)を経て2015年4月より学術政策研究員 / リサーチ・マネージャー(URA). 2018年7月より内閣府科学技術政策フェロー(非常勤). リサーチアドミニストレーター協議会情報発信専門委員会委員長(2015年～継続中)

講演者



花岡 正樹：株式会社エトレ ソーシャル・コミュニケーション事業部
大学広報企画室 チーフディレクター / ウェブマガジン「ほとんど0円大学」編集長

1981年生まれ。株式会社エトレ勤務、大学広報企画室チーフディレクター。ウェブマガジン「ほとんど0円大学」編集長。ディレクター、プロデューサー、ライターとして、大学関連のプロモーションや広報物の企画・制作業務に携わる。また、大学をテーマにした書籍の執筆やメディアへの出演、雑誌等の企画・編集にも取り組んでいる。著書に『年齢不問! サービス満点!! 1000%大学活用術』(中央公論新社)ほか多数。

E-2 : 専門業務

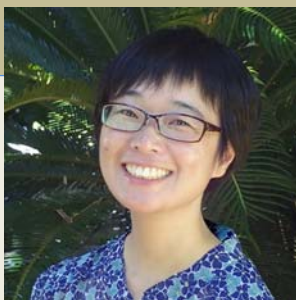
開催日時・会場 9月20日（木曜日）9:00-10:30 401(4階)

SDGsのその先へ ～社会とアカデミアの応答を生み出すための5つの質問～

今年の人文・社会科学系URAネットワークは、宇宙研究とコラボ企画！ 国連サミットによって採択された持続可能な開発目標（SDGs, Sustainable Development Goals）の達成に向け、科学技術の役割（STI for SDGs）が期待されています。このSDGs 達成においても人文・社会科学を含む複数の分野・領域の学際的な協働が不可欠であるとされていますが、民間企業に比して、大学等のアカデミアにおける対応は端緒についたばかりといえるでしょう。そこで本モーニングセッションではSDGsの達成に向けて、アカデミアやリサーチ・アドミニストレーターが果たす役割について考えるため、自然科学と人文・社会科学・芸術を横断する視点――リベラルアーツの重要性を説いてきた理論物理学者 佐治晴夫氏（大阪音楽大学客員教授、美宙（MISORA）天文台長）をお招きし、「未来とはなにか」、「持続可能性とはなにか」、そして、未来社会へ向けたアカデミアの可能性についてディスカッションしたいと思います。

セッション開始前の午前8時半から、佐治晴夫氏と数学者の桜井進氏が監修し、2015年の国際科学映像作品フェスティバルでグランプリを受賞したプラネタリウム番組：「宇宙はなぜ美しい」を特別上映します。RA協議会2日目の朝、コーヒーを片手に、分野や立場を超えて様々な人やアイデアをつなぐために大切なこととは何か、一度立ち止まって、一緒に考えてみませんか。本セッションは、人文・社会科学系研究推進フォーラム運営ネットワーク（大阪大学、京都大学、筑波大学、琉球大学、早稲田大学）がオーガナイズします。

オーガナイザー



高橋 そよ：琉球大学 研究推進機構研究企画室 上席URA

博士（人間・環境学）。京都大学大学院人間・環境学研究科修了後、米国・東西センターの客員研究員、国際NGOのプログラムオフィサーなどを経て、現職。現在は琉球弧を舞台とした人社系や学際的研究を推進するため、分野や立場を超えて人と人をつなぐ研究支援に取り組む。素潜り漁師に弟子入りして20年目。著書『沖縄・素潜り漁師の社会誌――サンゴ礁資源利用と島嶼コミュニティの生存基盤』（コモンズ）など。



佐々木 結：京都大学 学術研究支援室 URA

博士（政治学）。神戸大学大学院国際協力研究科修了後、2007年から国際協力機構（JICA）インド事務所にて、日印のNGO、専門技術者、研究者をつなぎ各種ODA事業をファシリテート。2016年から現職。人社系研究者の支援、人社系研究の海外に向けた可視化への取組みのほか、外国人研究者支援など、言語や文化の壁を超える研究の支援に取り組む。

講演者

佐治 晴夫 : 大阪音楽大学 客員教授／
美宙 (MISORA) 天文台 天文台長／鈴鹿短期大学 名誉学長



理学博士(理論物理学)。東京大学物性研究所、玉川大学教授、鈴鹿短期大学学長などを歴任。現在、同大学名誉学長。大阪音楽大学客員教授。美宙天文台台長。無からの宇宙創生に関わる「ゆらぎ理論」で知られ、それを「ゆらぎ扇風機」などの家電製品に応用、NASAのボイジャー計画では、地球から宇宙へのメッセージとしてバッハの音楽の搭載を提案、宇宙研究の成果をリベラルアーツとして平和教育の一環と位置づけ、活動が続けている。

柴田 孝博 : 科学技術振興機構 経理部 部長



民間企業を経て平成16年10月科学技術振興機構入社。情報企画調整室、情報提供部、情報企画部、経営企画部、「科学と社会」推進部を経て、平成30年7月より現職。平成27年1月から平成30年6月までの3年半、「科学と社会」推進部において、サイエンスアゴラや未来共創イノベーション活動支援等を通じ、「科学と社会の関係深化」に従事。

小定 弘和 : 公益財団法人日本宇宙少年団 副事務局長



2003年宮城大学事業構想学部卒業。同年財団法人日本宇宙少年団教育普及部団員サービス室に着任。全国約2500名の青少年が登録する日本宇宙少年団活動において各地の分団の結成支援や青少年向けの教材制作、宇宙教育プログラムの企画運営などに従事。2010年からの3年間は招聘職員としてJAXA宇宙教育センターの社会教育支援業務を担当。2014年より現職。宇宙兄さんズとして著書に「惑星MAPS ～太陽系図絵～」(誠文堂新光社)

E-3 : 専門業務

開催日時・会場 9月20日（木曜日）10:40-12:10 404（4階）

大学等の国際化と安全保障輸出管理

大学等の国際化を適切に進展させるためには安全保障輸出管理の遵守は必要である。

本セッションにおいては大学等における安全保障輸出管理の概要及び事例を説明するとともに、研究支援業務においてURAが支援すべき安全保障輸出管理のポイントを実務者の視点から紹介する。ここでは、1.留学生及び外国籍研究員の受け入れ、2.国際共同研究の実施、3.海外大学等からの研究室訪問、4.研究者の海外大学等への出張等を例にして、URAが実務において触れうるケースに焦点をあてて発表を行なうとともにディスカッションを行なう。

オーガナイザー

蔭山 有生：

輸出管理DAY for ACADEMIA実行委員会・オブザーバー



上智大学法学部国際関係法学科卒業後、国立研究開発法人情報通信研究機構に入構し、主に安全保障輸出管理と国際連携業務に従事。その後株式会社村田製作所に入社し法務部において安全保障輸出管理業務に従事している。2015～現在輸出管理DAY for ACADEMIA実行委員会オブザーバー、2017～2018一般財団法人安全保障貿易情報センター(CISTEC)国際法制度委員会アジアWG委員、安全保障貿易管理士(総合)/STC Expert

司会者

河合 孝尚：長崎大学・研究国際部・コーディネーター

2008年に静岡大学大学院理工学研究科で博士号(情報学)を取得し、修了後は静岡大学知的財産本部にて産学官連携拠点形成に係る業務や安全保障輸出管理業務に従事した。その後、九州大学研究戦略企画室URAを経て現在の長崎大学研究国際部のコーディネーターに至る。現在の主な業務として安全保障輸出管理、ABS対応、軍事研究対策、研究倫理教育管理等の研究に関するリスクマネジメント全般に携わっている。

講演者

佐藤 弘基 : 九州大学・国際法務室・研究推進専門員 (URA)

九州大学大学院法学府博士課程中退。2007年より九州大学知的財産本部にて国際契約実務を担当し、その後、同大学の国際活動全般にかかる法務問題を扱う「国際法務室」の設置に関わる。同室では国際契約等の法務案件1,800件、安全保障輸出管理案件900件に携わるほか、米国大学の現状調査等を踏まえて学内の体制構築検討を進めるなど、輸出管理を含めた学内のリスクマネジメント全般に深く関与する。

井内 健介 : 徳島大学・研究支援・産官学連携センター・准教授

徳島大学大学院先端技術科学教育部システム創生工学専攻を修了後、徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部、東京エレクトロン株式会社を経て、徳島大学産学官連携推進部(現研究支援・産官学連携センター)に着任。2015年～経済産業省安全保障貿易管理調査員、2017年～経済産業省安全保障貿易自主管理促進事業に係る安全保障貿易自主管理促進アドバイザー。

小野 純子 : 一般財団法人安全保障貿易情報センター・情報サービス・研修部・副主任研究員

神戸大学大学院博士後期課程中途退学。大学を卒業後航空会社に勤務。その後学位を取得し、現職で輸出管理の調査研究・研修講師、米国の研究等を行う。一般財団法人平和・安全保障研究所日米パートナーシッププログラム第17期奨学生。近著に『米国輸出管理法と再輸出規制実務』。その他、執筆論文多数。

石川 綾子 : 名古屋大学・学術研究・産学官連携推進本部・リサーチ・アドミニストレーター/輸出管理マネージャー



名古屋大学法学部、同大学院法曹養成専攻修了。2012年名古屋大学リサーチアドミニストレーション室リサーチ・アドミニストレーター(法的・倫理的支援)着任、輸出管理マネージャーとして安全保障輸出管理、利益相反等リスクマネジメント業務に従事。2014年～経済産業省安全保障貿易管理調査員、2015年～輸出管理DAY for ACADMIA実行委員会委員、2015年～文部科学省「産学連携リスクマネジメントモデル事業」実施。

上釜 奈緒子 : 長崎大学・研究開発推進機構研究推進部門・URA



2007年 兵庫県立大院 生命理学研究科 博士後期課程修了。理学博士。自然科学研究機構(分子研)にて研究職、名古屋市立大にて産学官連携・研究リスクマネジメント業務(安全保障輸出管理等)の職に従事、2016年より現職。2016年度 JST目利き人材育成プログラム 研究推進マネジメントコースにてグループ討論講師を担当。今回は前職で担当した安全保障輸出管理の業務経験と、現職の研究・プレアワード系URAの視点に基づいて、皆様と意見交換ができたと思っています。

E-4：専門業務

開催日時・会場 9月20日（木曜日）13:50-15:20 405（4階）

マスコミから見た大学、そしてURA

イノベーション創出の場としての大学に対する社会的期待は大きく、新聞紙面やネットなどで大学が取り上げられることが多くなってきている。優れた研究成果やそれらに基づく技術開発、大学発ベンチャーの活躍などが話題になる一方で「研究力の低下」、「大学の危機」というようなネガティブなフレーズも目にするものも多い。研究プロジェクトについての厳しい意見について、大学や研究所において研究者とともに働くURAは、そもそも研究という行為が必ずしも予定通り進捗するものではないということを知っているだけに取り上げられている内容について違和感や社会と大学にいる側との認識のズレを感じることも多いであろう。しかし一方で、大学というコミュニティが積極的に社会に向けて十分な情報発信をしてきたといえるであろうか。巨額の公的資金が投入される大学にはその活動について説明責任を負う。URAについても同様である。任期などURAの待遇などが常に問題になっているが、URAを取り巻く諸問題を解決するためには、何より大学や関係省庁関係者だけではなく、広く社会にURAの活動や現状について社会的意義を様々な立場の人たちに認識してもらうことは不可欠である。本セッションは、シニアクラスの科学技術ジャーナリストから見た「大学」、「URA」についての報告とURAとの意見交換で構成される。本セッションが「社会の中の大学、URA」について考えるきっかけになることを望む。

オーガナイザー

原田 隆：東京工業大学・研究・産学連携本部・URA



産業技術総合研究所、筑波大学、福井大学にて産学官連携コーディネーターおよび研究支援活動に従事。平成26年7月より東京工業大学に着任。情報生命博士教育院特任助教としてアントレプレナーシップ教育およびキャリアパス支援を担当した後、研究・産学連携本部URA（情報理工学院担当）としてIT創薬や人工知能などICT分野の研究支援および成果の社会実装に努める。日本知財学会事務局および研究・イノベーション学会理事。

講演者



山本 佳世子：
日刊工業新聞社・編集局科学技術部・論説委員兼編集委員

1964年生まれ。お茶の水女子大学理学部化学科卒、東京工業大学修士修了。日刊工業新聞社で科学技術（バイオ、医学、化学）、ビジネス（化学、食品）担当をし、大学・産学連携担当で15年ほど。文部科学省記者クラブ常駐。URAIは文科省の事業開始前から取材している。東京農工大学で社会人で博士（学術）取得、テーマは産学官連携コミュニケーション。東工大などで非常勤講師。



小玉 祥司：
日本経済新聞社・編集局編集委員室・編集委員（科学技術担当）

1985年京都大学理学部卒業、日本経済新聞社入社。青森支局長、産業部次長、つくば支局長、熊本支局長などを経て現職。新聞・雑誌の記者としてエレクトロニクス・ITをはじめ医薬品、建設・不動産などの産業や科学技術分野を長年取材。ウェブの電子版で動画による映像解説も担当している。

E-5 : 専門業務

開催日時・会場 9月20日（木曜日）9:00-10:30 404(4階)

研究基盤を活用した研究戦略立案

大学の財産はなにより「人材」である。大学における研究戦略も独創的な研究者が掲げる研究テーマを核に、拠点構想、資金獲得、人材集積、設備整備が進められてきたのではない。人の魅力、あるいは、その人の研究テーマが研究者を引きつける魅力となり、優れた研究拠点として発展し、さらにその研究成果が人や研究資金、産学連携などを呼び込む好循環を形成していると考えられる。

しかしながら、「人」だけでなく、独創的な研究インフラ（「研究基盤」）も同様な「魅力」をもっているのではないだろうか。ぜひ、あそこでデータを取りたい、ここでしか、このデータは取れない、と研究者が集まってくる、あそこに行けば何か新しい計測方法の議論ができる、あの装置のあるあそこの研究所とぜひ連携したい、というような話は多いのではない。

大学等における幅広い研究開発活動を支える「研究基盤」、すなわち「研究設備・機器、測定・分析・加工・解析・飼育技術、研究試料・データベース」などは貴重な経営資源である。経営資源を最大限活用してこそ、最高の研究戦略／経営戦略となる。本セッションでは、先行事例を紹介しつつ、研究基盤のポテンシャルを活かした研究戦略立案の方法についてフロアを交えて議論していく。

（事例の紹介）

- ・研究基盤を核にしたプロジェクト提案-WPI金沢大学ナノ生命科学研究所の事例より
- ・研究基盤を核にしたプロジェクト提案-JSTの事例
- ・“稼ぐ”研究基盤-北大試作ソリューションの事例より

あわせて、大学改革、次期科学技術基本計画を含む、今後の科学技術イノベーション政策についても意見交換を行う。

オーガナイザー

佐々木隆太：北海道大学・創成研究機構

グローバルファシリティセンター・特任助教・副センター長



筑波大学生命環境科学研究科博士課程修了。京都大学農学部、生態学研究センターにて植物の環境応答に関する研究に従事後、2014年から金沢大学にてURAとして勤務。2017年より北海道大学創成研究機構グローバルファシリティセンターに着任し、研究基盤による新たな価値の提供、高度科学技術と社会の関係性と深化のあり方を検証。専門は、生物学、農学、科学社会学。

司会者



中川 尚志：
元 科学技術振興機構・研究開発戦略センター・フェロー

2000年科学技術庁入庁
2004年政策研究大学院大学修士卒業(人事院留学)
2005-07年内閣府経済社会総合研究所出向
2009-11年IODP(統合国際深海掘削計画)リエゾン(米国NSF派遣)
2014-16年文部科学省科学技術・学術政策局研究開発基盤課課長補佐
2016年6月-現職 専門は、政策研究(研究基盤、計測技術)、科学技術社会論、科学コミュニケーション、技術リテラシーなど。

講演者



水野 充：金沢大学・ナノ生命科学研究所／
先端科学イノベーション推進機構・特任教授・事務部門長補佐

昭和59年 日本科学技術情報センター(現 科学技術振興機構)入所。文献情報データベースのシステム運営に従事。平成15年より地域事業推進部にてファンディング事業の運営を担当、平成20年よりresearchmap, JREC-IN Portal, J-STAGE, JaLC等情報サービスの企画・運営を実施。平成27年11月より金沢大学にてURA業務に従事、平成29年4月よりRA協議会事務局長、同年10月よりWPIナノ生命科学研究所事務部門長補佐



江端 新吾：内閣府
総合科学技術・イノベーション会議事務局 科学技術政策フェロー
北海道大学 URAステーション 副ステーション長

H21、北海道大学にて博士(理学)を取得。専門は宇宙化学・分析化学。大阪大学博士研究員を経てH23、北海道大学特任助教として宇宙科学研究に従事。H25、URAとして着任。NISTEP客員研究官、第4回URAシンポジウム・第6回RA研究会事務局長、GFC副センター長、及び文部科学省科学技術・学術審議会専門委員を歴任。H29より副ステーション長、総合IR室室長補佐を兼務。H30より現職。

F-1：産官学金連携

開催日時・会場 9月19日（水曜日）15:50-17:20 402（4階）

大学と自治体の連携強化を目指して

本セッションは、公立大学が取り組む自治体との連携プロジェクトに焦点を当て、各機関にてプロジェクトを担当している実務家の目線から、現実的に直面しがちな課題等を共有し、解決に向けて議論します。

公立大学は地域の知的拠点、シンクタンク的な機関として存在感を示し、教育研究の成果を地域に還元することを期待されています。地域社会発展への貢献という使命を達成するため、研究活動を支援する専門人材は、プロジェクトの創生から進捗管理、プロジェクト成果の利活用に至るまで、研究者と自治体の間に入って細やかな調整を行い、かつ、全体を俯瞰してマネジメントを行う能力が求められています。

本セッション前半では、各大学の産学公連携の好事例をご紹介します。後半ではプロジェクト目標の達成と成果の活用を分離しプロセス毎に検討する等、各プロセスでの研究活動支援人材に求められる機能について会場の参加者の皆様と課題を共有し、解決に向けた可能性を議論したいと考えています。もちろん公立大学に所属する方だけでなく、地域課題解決型プロジェクト等の地域連携事業に取り組む皆様に、何か1つでも日々の業務のヒントをお持ち帰りいただけたら幸いです。

オーガナイザー

諏訪桃子：首都大学東京・URA室・主幹URA

東京大学大学院農学生命科学研究科修了。食品素材メーカー勤務を経て、国立大、TLOで技術移転、外部資金獲得支援をはじめとする産学連携業務全般に従事してきた。2017年より現職。

講演者

林 久善: 大阪市立大学・社会連携課・課長

1983年に大阪市役所に就職、区役所勤務を経て、市民局、協働まちづくり室、市政改革室、区政支援室などで市民活動団体との協働などの政策部門に従事し、2017年大阪市役所を退職して大学に転職し現職2年目の新人です。対話と議論でそれぞれの主体がつながり、理解や共感、発見、アイデアなどをひきだしながら、答えがカタチになるように努めています。

佐藤 暢: 高知工科大学・研究連携部・研究連携専門監

1995年京都大学理学部卒業。民間気象情報会社、技術経営コンサルティング、国の研究開発支援機関などを経て、2013年に高知工科大学入職。専門は組織間関係論、産学官民連携論、地域経済論、中小企業論。産学連携や研究支援業務に携わる傍ら、産学官民連携による地域イノベーション創出のありように関する研究を進めている。気象予報士(1998)、中小企業診断士(2003)、博士(学術)(2015)。

西川 洋行: 県立広島大学・地域連携センター・准教授

東京大学大学院理学系研究科化学専攻博士課程修了、博士(理学)
民間企業で研究開発部門に勤務の後、九州大学知的財産本部にて産学官連携の業務に従事。大分大学准教授を経て現職。
広島県内の9市区町や6金融機関等との連携を担当する一方、安芸高田市での産業人材育成事業「あきたかたコンソ」には直接参画し企画運営等に関与。産学官連携に係る事例研究を行うと共に、コーディネータやURAの役割・機能に関する研究も行っている。

F-2 : 産官学金連携

開催日時・会場 9月20日（木曜日）9:00-10:30 402(4階)

産学官連携リスクマネジメントモデルについて

産学官連携活動の強化が求められる中、企業との連携を進めることは、客観的で公平・公正な教育研究活動を担う大学等にとって、種々のリスク要素をもたらす可能性がある。大学が社会とのつながりを求めていく中で、大学の社会的信頼を維持・確立し、研究者の名誉・信頼を組織的に守ることは、産学官連携活動を加速するために必要不可欠であり、そのためにリスクマネジメント体制の構築に取り組むことは非常に重要な課題である。

今回のセッションでは、文部科学省産学官連携リスクマネジメントモデル事業における三重大学を幹事機関とした取組みの成果をもとに議論を進める。同モデル事業は、全国の大学等に適切な産学官連携リスクマネジメント体制の導入を促すためのもので、幹事機関の三重大学、協力機関9大学(岩手大学、群馬大学、新潟大学、山梨大学、福井大学、豊橋技術科学大学、山口大学、大分大学、宮崎大学)からなるネットワーク組織では、とくに中小規模大学における体制構築を目的として事業を推進してきた。三重大学においては、平成29年度からの本格運用に基づき、「三重大学モデル」のブラッシュアップを行うと同時に、協力機関9大学においても、それぞれの地域性、産学官連携活動の特徴、研究科・学部構成、マネジメント体制、強みのある研究分野等に応じて、「三重大学モデル」をカスタマイズしてきた。

今回、産学官連携リスクマネジメントの中でも、「中小規模大学・地域圏大学技術流出防止マネジメントモデル」について、三重大学、宮崎大学及び福井大学の事例を発表し、参加者とともに議論を進める。このことにより、全国の主に中小規模大学が取り組む、より効率的な産学官連携リスクマネジメント体制構築の一助となることを期待している。

オーガナイザー

山口 光男：福井大学・総合戦略部門研究推進課・課長



福井県立大学大学院経済・経営学研究科博士前期課程修了。1982年から福井大学文部事務官として主に人事系を担当。2003年から研究推進課で主に産学官連携体制やURAシステムの構築、研究推進関係制度設計に従事。2013年から研究推進課長・URAオフィス副所長。現在、同オフィスは産学官連携本部に統合され、同本部研究企画・管理部がその機能を引き継いでいる。同部副部長を兼任中。修士(経営学)。

講演者

狩野 幹人:

三重大学・地域イノベーション推進機構・准教授(知的財産統括室副室長)



2003年、三重大学大学院生物資源学研究科において博士号(学術)取得後、2004年、三重大学知的財産統括室助手。同室助教、社会連携研究センター助教を経て、2013年より同室副室長、2015年より同センター准教授、2016年より現職。主に知財マネジメントや技術移転に従事する他、利益相反、秘密情報管理、安全保障輸出管理に係る学内委員会委員・該非判定責任者など、ABS指针对応を含めたリスクマネジメントにも従事。2015年より大学院地域イノベーション学研究科准教授を兼務。

長濱 秀樹:

宮崎大学・産学・地域連携センター知的財産部門・助教



宮崎大学産学・地域連携センター知的財産部門助教。2007年埼玉大学院理工学研究科博士後期課程修了、博士(理学)。専門は、分子生物学、分子遺伝学。博士号取得後、ライフサイエンス系の博士研究員として、微生物を材料とした研究業務に従事。その後、2015年から宮崎大学にて知的財産業務を中心に、産学連携や競争的研究資金獲得支援等も経験。昨年度からは、学内の産学官連携リスクマネジメント体制の構築にも取り組む。

樋口 人志:

福井大学・産学官連携本部／知的財産・技術移転部・特命教授



1981年東北大学工学部電子工学科卒。民間企業に入社し、研究開発、新規事業の立ち上げに従事。その後、知的財産部門に異動し、現場密着型の知財体制を構築し、権利化実務、知財リスク対応、知財戦略の策定実行。2016年8月から、福井大学産学官連携本部にて発明発掘から技術移転までを担当。企業経験を活かした視点から大学シーズの効果的な権利化、契約、知財活用、知財戦略等の知財マネジメント活動、それらを駆使したシーズマッチング活動を推進中。弁理士。

F-3 : 産官学金連携

開催日時・会場 9月20日（木曜日）10:40-12:10 402(4階)

大学経営力向上と地方創生

地方創生は「日本全体の活力を上げる」という社会要請において喫緊の課題である。この地方創生の取り組みに大学が関与して活性化させていくために必要な要素は何か。そもそも課題となる事項は地域によって全く異なっており、課題設定から解決法まで、すべてを自らが手探りで見つけていかなくてはならない。共通する悩みとしてヒト、モノ、カネが挙げられるが、地方創生を推進する上で、専門人材の育成等、自治体と大学の連携は不可欠であり、地域の知的インフラとして大学に求められている役割は大きい。

一方で、自治体が地域の政策を検討する過程で、大学と自治体の相互理解の不足から、大学の持つポテンシャルを上手く活用できないケースも見受けられる。大学のポテンシャルを有効に活用して地方創生を実現するためには、産学官連携を組織レベルで進めることや、政策決定のさまざまな段階で大学が関わっていくという大学運営そのものにも関わる点がポイントとなるのではないかと。自治体と大学の密接な関係性がどのように地方創生に結び付くかという視点について本セッションでは取り上げたい。

【本セッションの構成】

- 基調講演としてファンディングエージェンシーの立場から科学技術を基礎とした地方創生に関する俯瞰的な視座を共有するとともに、自治体と連携した共創の取り組みが「大学の経営力向上」に寄与しているような仕掛けづくりの観点についてご紹介いただく。
- 事例紹介では、自治体と大学それぞれの立場から、「マネジメント目線」「現場目線」の両方における連携事例のグッドプラクティスをご紹介いただく。
- 意見交換では、地域の政策決定に大学としていかに関与し、地域に価値を生み出していくかという道筋について議論するとともに、大学に所属するマネジメント人材(URA)が担うべき役割について議論したい。

オーガナイザー

角田 哲啓:

信州大学・学術研究・産学官連携推進機構・准教授



東京理科大学工学部工業化学科卒業。経済産業省関東経済産業局、(国研)新エネルギー産業技術・総合開発機構等を経て、2016年より信州大学に着任。

講演者

白木澤 佳子: 科学技術振興機構・理事



1987年日本科学技術情報センター(科学技術振興機構の前身)入所。科学技術情報の流通促進に関わる業務を担当。科学技術振興機構に統合後、さきがけの担当課長等を務める。その後、バイオサイエンスデータベースセンター企画運営室室長、産学基礎基盤推進部部長、イノベーション拠点推進部部長を歴任。持続可能な社会推進室、国際部、イノベーション拠点推進部、産学共同開発部、知的財産マネジメント推進部及びバイオサイエンスデータベースセンターの業務を担当。

近藤 昭彦:

神戸大学・大学院科学技術イノベーション研究科・研究科長／教授



2003年より神戸大学工学部 教授。統合バイオリファインリーセンター長、バイオプロダクション次世代農工連携拠点長等を兼任。2012理化学研究所 環境資源科学研究センター 細胞生産研究チーム チームリーダー(兼任)
2016年 理化学研究所 健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム人材育成グループ 副グループディレクター(兼任)
神戸大学大学院に日本で初めて創設された科学技術イノベーション研究科において、研究科長としてアントレプレナー教育を推進。先端研究の社会実装のため、起業家やベンチャーに着目した取り組みを行っている。

鈴藤 正史:

広島県・商工労働局 イノベーション推進チーム・参事



広島大学大学院医学系研究科単位取得退学。博士(薬学)。2008年NEDOフェロー事業で広島大学に派遣。その後、広島大学産学・地域連携センターでコーディネータとして主に医療機器、バイオ分野のプロジェクトを担当。2011年広島県商工労働局医工連携推進プロジェクト・チームに出向し、広島県の医療関連産業クラスター形成などの業務を担当。本年4月より現職に出向しイノベーションの環境整備、産学連携の推進業務を担当。

伊藤 広幸: 信州大学・学術研究・産学官連携推進機構 リサーチアドミニストレーション室・助教(URA)



企業にて薬理・安全性試験等に従事後、2011年信州大学リサーチアドミニストレーション室 研究員。
その後、科学技術振興機構 産学連携展開部 調査員、関東経済産業局 地域経済部産業技術課 技術企画第一係長を経て2018年4月より現職。
博士(人間科学)

F-4：産官学金連携

開催日時・会場 9月20日（木曜日）13:50-15:20 メインホール（B1階/1階）

超スマート社会実現に向けた産官学市民連携による オープンイノベーション具体化事例

神戸大学学術・産業イノベーション創造本部の超スマートコミュニティ推進室で展開している産官学市民連携のオープンイノベーション事例を紹介する。その中で大学の役割・貢献・期待等を提起し、大学URAの今後の新たな役割・使命のヒントを提供する。

大学の知を社会に実装し真に社会貢献していくためには、大学の研究力（アカデミアの教員）だけでは難しく、産業界の実務力（高度実務家）との協働が不可欠である。神戸大学の超スマートコミュニティ推進室では、スマートコミュニティ分野の高度実務家を特定プロジェクト研究員として招聘し大学教員と協働する形で、複数の社会実装プロジェクトを推進している。

特に、現在推進中の神戸市との連携による神戸スマートシティプロジェクトや、検討中である市民参画型の街作りデザイン拠点創成のコンセプト等の具体的な事例により、神戸大学を中心とした産官学市民連携のオープンイノベーションの姿を紹介する。

その中で、各事例紹介の演者からは大学が果たすべき役割、貢献、また期待について提起してもらう。

本セッションは、ここで紹介する産官学市民連携のオープンイノベーション事例を通じて、全国の大学URAに対して今後の新たな役割・使命について考えるヒントを提供したい。

オーガナイザー



富田克彦：

神戸大学・学術・産業イノベーション創造本部・シニアURA／特命教授

社会実装デザイン部門 超スマートコミュニティ推進室長、シニアURA・特命教授、博士（創造都市）。

松下電器産業（現パナソニック）でeコマース事業カンパニー社長、ネット家電プラットフォーム開発センター所長として松下の新規事業であるネットワークサービス事業を担当。総務省、経産省の情報家電セキュリティ研究会の座長、委員を歴任。JSTにてサイバー攻撃対策を担当後、神戸大学に赴任。現在、神戸市のスマートシティプロジェクトを展開中。

講演者



鈴木 義康:(株)日建設計総合研究所・上席研究員

(株)日建設計総合研究所 上席研究員 博士(工学)、技術士。
1991年(株)日建設計入社、2010年同社総合研究所へ転籍現在に至る。
京都大学大学院 工学研究科 非常勤講師(2009年～)
神戸大学 学術・産業連携創造本部 社会実装デザイン部門 特定プロジェクト研究員
(2017年～) 専門分野は都市計画・まちづくり、都市交通計画、スマートシティ、スマート
コミュニティ。著書に「LRTとまちづくり(学芸出版)」(執筆分担)など。



長井 伸晃:
神戸市・企画調整局政策企画部産学連携課・産学連携担当係長

関西学院大学卒業後、神戸市入庁。長田区保護課、行財政局給与課を経て現職。
産学官連携のコミュニティを形成しながら、ICT・データを活用した地域課題の解決や新
たな市民サービス・ビジネスの創出に取り組む。
078をはじめとする神戸市内のIT・共創関連のイベントや企画に携わる。
神戸大学学術・産業イノベーション創造本部 非常勤講師、078実行委員会 運営委員
(interactive部門)も務める。



藤井 信忠:神戸大学・大学院システム情報学研究科・准教授

神戸大学大学院システム情報学研究科・准教授、クロスメディアイベント「078」実行委員長
学術振興会特別研究員(DC1)、神戸大学工学部助手、東京大学人工物工学研究セン
ター助手、同客員助教授、神戸大学大学院工学研究科准教授を経て、2010年4月より現
職。博士(工学)(東京大学)。オペレーションズリサーチ、自律分散型生産システム、サー
ビス工学、オープンイノベーションなどに関する研究に従事。



長廣 剛:一般社団法人SSCA2.0・代表理事

私が代表理事を務めるSSCA2.0は、十数社からなる一般社団法人で超スマート社会の
実現に必要な要素技術を産学官連携で社会導入することを目的の一つに掲げています。
具体的な開発技術として空調起源のCO2排出量の約7割削減をインテックスで実証した
サーマルグリッドがあり、この技術は、東京の某地下鉄で導入実証を行っています。
私自身は、建築設備の専門家で阪神大震災の折、旧住都公団(現UR)の震災復興本部
に出向し阪神間の再開発・復興に携わりました。



信時正人:一般社団法人UDCイニシアチブ・理事

(一社)UDCイニシアチブ理事。(株)エックス都市研究所理事、東京ガス(株)社外監査役、東
京大学都市工学科卒。三菱商事株式会社(情報産業、開発建設、金融)を経て、(財)
2005年日本国際博覧会協会(政府出展事業(日本館及び政府主催催事)企画・催事室
長)、東京大学大学院特任教授(UDCKの立ち上げ等)、横浜市都市経営局都市経営戦
略当理事、温暖化対策統括本部長等歴任(横浜スマートシティプロジェクト、環境未来都
市事業等推進)。東京大学まちづくり大学院非常勤講師、神戸大学客員教授等

G-1 : 国際

開催日時 9月19日（水曜日）10:30-12:00 401(4階)

クロスカルチャー奮闘記 ー簡単じゃない外国人研究者支援ー

いま、グローバル社会での生き残りをかけ、多くの大学で、英語公用語化、秋入学、国際共同研究の推進などに取り組んでいます。ところが、多くの大学から、外国人研究員の受け入れ態勢が万全ではないという声が聞こえてきます。

外国からの研究者と家族を受け入れ、充実した生活を送り、研究に集中して成果を出してもらうために、URA(そして大学として)どんな支援ができるのか？RA協議会では、ダイバーシティ、国際共同研究の促進、海外URA組織との連携について様々な議論がなされてきました。本セッションでは、少し違った視点で、今までに議論されなかった、「外国人研究者の受け入れ環境整備」に焦点を当てます。研究環境と生活環境を整えることで、さらに優れた研究者を惹きつけ、結果としてボーダーレスな共同研究を推進し、グローバルな研究チームを構築、という正の循環が生まれます。

第1部では、OISTにおける外国人研究者支援の全体像、短期滞在(外国人特別研究員や客員研究員)と長期滞在(数年間雇用されるポスドクやPI等)のそれぞれについて、例えば、赴任支援、外国人雇用・テニュアトラックの運用、生活支援、研究費応募支援などについて紹介します。

第2部では、ディスカッションを通じて、国際化の良い面だけでなく、必ず起こりうる悪い面、つまり、文化の違いから生じる対立をどのように乗り越えて協力していけばよいのか考えます。国際的な環境の中で働くためには避けて通れない異文化理解力を深めるために、スピーカーの実例を交えたケーススタディも含めながら議論を行います。

「ドキュメントの英語化とバイリンガル対応」と言えば簡単そうに聞こえますが、体制整備後のオペレーションやソフト面こそが大事だと考えます。外国人受け入れ支援、研究費応募支援、事務方との調整、外国人支援の仕組みの構築などを担当されている方々のご参加をお待ちしています。

オーガナイザー



藤松 佳晃: 沖縄科学技術大学院大学
外部研究資金セクション アシスタントマネジャー・URA

岡山大学経済学部卒業。米系IT企業の営業本部でビジネスアナリストとして7年間勤務。2010年に東京から沖縄に移住し、OIST財務部へ、2013年から現職、外部研究資金のプレアワードとポストアワードに従事し、多国籍な研究者を支援している。

オーガナイザー



伊藤 徹 : 沖縄科学技術大学院大学
教員学監担当オフィス アシスタントマネジャー

外資系銀行・証券にて約10年従事した後に、2009年よりOISTにて勤務を開始。人事・採用業務から赴任サポート担当などを経て、2014年より現職、教員・研究ユニット人事担当として国内外からのテニュア・テニュアトラック教員および研究員の採用・雇用契約を主に担当。



上杉 敬太 : 沖縄科学技術大学院大学
リソースセンター ディレクター

米国の大学を卒業後、外資系IT企業やカナダの翻訳会社で勤務したのち、2015年よりOISTにて勤務を開始。ITサポートセクションでの業務を経て、現在はリソースセンターのディレクターとしてメンバーと共に研究員、職員、学生に対して生活面でのサポートを提供している。



マン 愛 : 沖縄科学技術大学院大学
人事採用サポートセクション 赴任サポートスタッフ

英国の日系企業で多国籍な環境の中、5年間、採用事務・営業等を経験し、帰国。2010年3月よりOISTで勤務。人事セクションで採用活動・赴任者支援等を2年担当したのち、施設管理セクションで1年間、学内の住宅管理・運営等を担当した。2014年から現職の赴任支援に従事しており、主に外国人研究者の就労Visa等の手配や生活基盤の構築等に携わっている。

H-1：人材育成

開催日時・会場 9月20日（木曜日） 13:50-15:20 403（4階）

若手研究者の人材育成と キャリアパス形成を目的とした産学連携プログラム

従来、社会実装につながる知的財産を有しない若手研究者の産学交流は極めて限られていた。しかしながら、産業界から、アカデミア研究の主要な担い手である助教・准教授クラス研究者への関心は非常に高い。このような状況を改善するため、京都大学、大阪大学、神戸大学が行っている次世代研究者育成プログラム（K-CONNEX）では、若手研究者を対象にした新たな産学交流制度を開発し、次世代研究者育成、産業界へのキャリアパス形成、及び産学共同研究の契機に資する取組みを重ねてきた。本セッションでは、これらの取組みについてK-CONNEXの共同実施機関と京都大学から紹介する。

研究開発型企業を中心に420社が集積する京都リサーチパークからは、アカデミアと産業界の若手研究者がフランクな雰囲気の中で知的好奇心を相互に刺激するような研究交流と、その交流機会を効果的な次世代研究者育成の場とするための工夫について紹介する。また、アカデミア研究の事業化促進のため、事業会社や投資家との提携に向けたピッチ＆パートナーリングイベントについても紹介する。

また、博士課程学生の中長期研究インターンシップを実施している産学協働イノベーション人材育成協議会からは、企業との共同研究の萌芽探索や産業界へのキャリアパス形成強化に資する試みとして、大学研究者が専門領域を同一にする企業研究所に赴いて研究紹介する取組み、逆に企業研究所の若手博士研究者が大学に赴いて産業界における研究開発の面白さや社会実装の難しさ・やりがいを紹介する取組みについて紹介する。

さらに、京都大学学術研究支援室（KURA）からは、大学独自の学内ファンド（SPIRITS）において、今年度から新たに創設した「産官学共創型」について紹介する。本制度では、大学研究者が企業等と連携してボトムアップで研究チームを構築する取組みをURAが伴奏支援するとともに、産業界とのチーム形成を通じて大学教員・博士研究員・学生等の産官学連携に対する志向を育成することも目的としている。

オーガナイザー

小川 正：

京都大学・次世代研究創成ユニット・特任教授/プログラムマネージャー



大阪大学基礎工学部制御工学科卒、自然科学研究機構生理学研究所 助手、京都大学大学院医学研究科 准教授を経て、2015年より現職。文部科学省 科学技術人材育成コンソーシアムの構築事業（次世代研究者育成プログラム）の採択を受けて、京都大学、大阪大学、神戸大学が設立したコンソーシアム（K-CONNEX）において、助教・准教授クラスの若手研究者を対象とした育成・支援プログラムを構築している。博士（工学）

講演者



藤森 義弘:

一般社団法人産学協働イノベーション人材育成協議会・事業責任者

京都大学薬学部卒、同大学院薬学研究科博士後期課程研究指導認定(1984年)。京都府立乙訓高等学校非常勤講師(数学)を経て、1985年京都の老舗企業に後継者候補として入社。1998年同社専務取締役退任。1999年株式会社最適化研究所設立、代表取締役就任。国庫補助事業「京都パブリックカーシステム実証実験(1999-2003年)」実施。京都商工会議所で産学連携業務に従事後、2014年4月から現職。



信田 誠:

京都リサーチパーク株式会社・成長企業支援部・シニアコーディネーター

京都大学工学部物理工学科卒。(株)エイチ・アイ・エスを経て、2002年に京都リサーチパーク(株)に入社。ベンチャー支援や産学連携業務に携わった後、企画部にて経営企画、広報、海外連携分野で数々の社内プロジェクトの立上げに関わる。その後新事業開発業務を経て、2018年4月より現職。現在はベンチャー支援のエコシステム構築に従事している。



伊藤 健雄:京都大学・学術研究支援室・URA

京都大学工学研究科博士(工学)修了。米国メリーランド大学博士研究員、京都大学工学研究科助教、京都大学学術研究支援室URA兼産官学連携本部特任教授を経て、2014年から2年間、経済産業省産業技術環境局大学連携推進室室長補佐として、理系女性を含む理工系人材育成施策やクロスアポイントメントの基本的枠組策定にかかる業務に従事。2016年より現職。

I-1 : その他

開催日時 9月20日(木曜日) 13:50-15:20 401(4階)

私たちがオープンサイエンスを進めるためにすべきこと

イノベーション創出を目指し、内閣府や文部科学省がオープンサイエンスを強力に推進している。しかし研究機関は具体的に何をすればよいのだろうか？本セッションは、オープンサイエンスにおいて研究機関が「すべきこと」として「研究公正」と「研究データ管理」への対応について考える。京都大学で最近起こった研究不正事案をあえて「研究データ管理のベストプラクティス」として取り上げながら、情報基盤、人材育成(国立情報学研究所)、研究データ管理計画(JST)の各担当者とURAがセッションの場で「すべきこと」を共有し今後のアクションにつなげる。■ プログラム ■①プロローグ「オープンサイエンスと研究公正の国内外動向」 船守 美穂(国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター 准教授)、②研究不正の事例紹介 青木 学聡(京都大学情報環境機構 准教授／大学ICT協議会(AXIES)研究データマネジメント部会 主査)、③Funding Agencyから見た、研究公正とデータマネジメント 小賀坂 康志(科学技術振興機構 知識基盤情報部 部長)、④研究データ管理基盤の構築 込山 悠介(国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター 助教)、⑤研究データマネジメント教育の必要性 松野 渉(筑波大学附属図書館情報企画課デジタルライブラリ担当 係員)、総括とディスカッション。

オーガナイザー

青木 学聡 : 京都大学 情報環境機構 准教授



博士(工学)。ナノスケール加工・計測技術のシミュレーションを中心テーマに、2000年より各種研究プロジェクト研究員等として活動。2007年2月より工学研究科講師。教育研究活動と並行し、同附属情報センターにて研究科内の情報セキュリティ、情報インフラ整備、データ分析業務を担当。2016年3月より現職。大学全体にわたる研究者、研究プロジェクト支援のためのITCシステムの計画、設計、運用に携わる。

岡本 裕子 : 国立情報学研究所 研究戦略室
リサーチ・アドミニストレータ



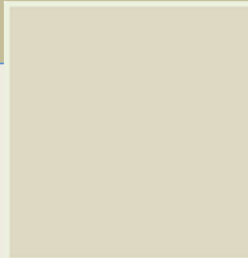
2013年11月より 情報・システム研究機構 国立情報学研究所 リサーチ・アドミニストレータ。

講演者



船守美穂：国立情報学研究所 情報社会相関研究系／
オープンサイエンス基盤研究センター 准教授

国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センターにて、政策・連携を担当。東京大学で2005－2016年にインスティテューショナル・リサーチ(IR)を、大学の国際化、研究評価、教育改革などにおいて担当してきた経験を活かし、オープンサイエンスおよびその具体的な現れである「研究データ管理(RDM)」を大学に導入する方法の検討を、大学とともにしたいと考えている。専門分野：高等教育政策、大学マネジメント、学術情報流通政策



小賀坂康志：科学技術振興機構 知識基盤情報部 部長

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)知識基盤情報部長。2008年まで名古屋大学助教としてX線天文学研究に従事。JSTに入職後、科学技術振興調整費、A-STEP、再生医療、CREST、さががけ等のファンディング事業を経て、2015年10月より現職で情報事業を担当。またJSTのオープンサイエンス方針の策定・実施とりまとめを担当している。



込山 悠介：国立情報学研究所 コンテンツ科学研究系／
オープンサイエンス基盤研究センター 助教

国立情報学研究所コンテンツ科学研究系助教。博士(農学)。東京大学農学生命科学研究科にてバイオインフォマティクス分野でのデータベース、セマンティックウェブをテーマに研究。2014年4月より東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センターでスーパーコンピュータのシステム導入・運用および再生医療分野の研究データ共有システムの研究開発に従事。2016年4月より現職。2017年4月同オープンサイエンス基盤研究センターの発足後、研究データ管理サービスGakuNin RDMの研究開発と運営を担当。



松野 渉：筑波大学 学術情報部情報企画課 係員

2014年より筑波大学附属図書館にて勤務。参考調査、学習支援、図書館システム業務などを担当。2016年に機関リポジトリ推進委員会に広報作業部会員として、2018年にオープンアクセスリポジトリ推進協会に研究データタスクフォース作業部会員として参加。

K-1：教育プログラム

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 10:30-12:00 405（4階）

スキルをつなげよう ～個人スキルのマネジメントストラテジー

近年、プレアワード、ポストアワードといった言葉が並ぶURAの公募を普通に見かけるようになりました。しかし、ひとたびURAになると、プレアワードだけではなく、ポストアワードや関連専門業務、研究戦略推進支援業務といった、各分野のミクロなスキルも首尾よく関連づけることで、マネジメントとして功を奏することがよくあります。つまり、URA個人にとっては自分のスキルそのものをマネジメントするという観点も重要になります。

当会は、最先端を目指す研究者と共に錬磨する登壇者の、幅広いURAの経験から、経営陣との関わりや、ポストアワードでの地道な種まきからプレアワードにつなげてプロジェクトの成長を支える道のり、苦労話等々、URAの面白さを交えて、マネジメント業務でいかにスキルを活用するかに焦点を当てて、2名の講師にご講演いただきます。

まず、東京大学で主にURAスキル標準策定も携わり、現在は新構造材料技術研究組合（ISMA）でフェローとして従事している山下秀氏から、プロジェクトマネジメントの経験を、いくつか紹介いただき、全体的に共通するパターンや、URAからRAへ移った際の違い、応用可能な部分についてURAスキル標準策定時のエピソードや、考え方も含めて述べていただきます。

次に、研究者出身の野上識東京大学シニアURAより、担当した業務とその流れ、活用したスキルや学んだスキルからWPI採択までの道程について、当該組織固有のマネジメントのパターンにも触れていただきます。

今回は、研究者とその現場を発展させていくために、URAまたはRA自身の活動をどのようにマネジメントして進めるか、質疑応答も含めて、個人スキルのマネジメントストラテジーを持ち帰っていただきたいと思います。

◆参加対象：URAやRA等でマネジメントに携わって3年未満の初級者

◆参考資料：当会では、2017年第3回RA協議会年次大会「URAのベースにあるもの」セッションで使用した「URAマップ」を活用します。事前に当該セッションの「総集編」

（<http://www.rman.jp/meetings2017/doc/B6-Digest.pdf>）をご参照の上、URAマップで、ご自身のURA業務をプロットしてみて参加いただくとより理解が深まるかと思います。

オーガナイザー

村上 壽枝 : 東京大学・政策ビジョン研究センター・URA



私大職員として大学運営・教育システムの新規構築、IR、学生のキャリア形成支援等15年の勤務を経て2008年東京大学のシンクタンクである現センターに出向。2012年より現センターでURA。組織戦略やアウトリーチ、Post・Pre-awardに従事。CSTIの有識者支援、文部科学省のURAスキル標準の策定にも関わる。2017年～RA協議会代議員、2018年～RA協議会INORMS 2020プログラム委員。

講演者

山下 秀 : 新構造材料技術研究組合・フェロー



企業研究所での研究業務→同研究マネジメント業務→大学での研究マネジメント業務→技術研究組合での国プロのマネジメント業務、と今までの社会人人生の殆どを研究マネジメント業務(プロジェクト立上げ、技術戦略策定、予算立案、進捗・成果フォロー)に費やしてきました。なかなか難しい。

野上 識 : 東京大学・大学院理学系研究科
研究支援総括室・シニアURA



1999年東京大学理学系研究科生物科学専攻で学位(博士(理学))取得。獨協医科大学助手、プロジェクト研究員(JST, NEDO)、新領域創成科学研究科特任助教、特任准教授等、15年の研究職勤務をへて2014年5月より現職。2017年3月に東京大学シニアURAとして認定される。研究科として取り組む事業のプレアワード・ポストアワード、研究科運営支援、概算要求、国際連携、研究科の研究力分析等の業務を行っている。

K-2：教育プログラム

開催日時・会場 9月20日（木曜日） 9:00-10:30 405（4階）

プレアワード業務の俯瞰と実践

本セッションは、「プレアワード」をテーマとし、初級（着任直後から3年程度）のリサーチ・アドミニストレーター（以下「URA」という）を対象とした教育セッションです。RA協議会スキルプログラム専門委員会が実施を担当します。本セッションは座学講義で行われます。URAが研究支援活動を行う上で外部資金獲得支援に関わる基礎知識が必要不可欠です。本セッションでは、その基礎知識を俯瞰的に解説するとともに、プレアワード業務を広く捉え、様々なタイプの支援活動が考えられることを、実例を用いて示します。

大学の運営費交付金が減り続ける中で、研究者にとって、研究活動を継続するために外部資金を獲得する重要性は言うまでもありません。しかし、大学の研究者は様々な外部資金に応募するために、相当の研究時間を割かなければなりません。研究者が研究活動に集中しつつ、適切な情報を得て適切なタイミングで応募できるよう、URAが的確かつ有効に研究者の外部資金獲得を支援することが重要です。URAの支援活動に必要な基礎知識及びスキルを習得するとともに、研究者や研究プロジェクトのタイプやフェーズにあわせて適切な支援を行うこと、また種々の支援活動をどのように組み合わせると効果的な外部資金獲得に繋がるのかを考える機会にさせていただくことが、本セッションの狙いです。

具体的には、本セッションでは、外部資金の制度の基礎知識及び外部資金情報の収集・分析・発信、プロジェクトの企画立案支援、申請資料の作成支援など一連の業務内容、さらに業務の中でURAの真価を発揮するポイントについて、実例に基づいて解説します。これらの基礎知識を広く理解し、ポイントを把握することを通して、外部資金獲得がより効果的に行われること、ひいては、URAが研究力の向上に貢献することを目指します。

オーガナイザー

王 鴻香：長崎大学・研究開発推進機構・主任URA



北京大学化学系卒。同大学院修了。理学博士。2014年4月にURAへ転身するまでの20年以上、日本の大学、研究所や企業で、吸着技術を利用した化学装置の開発、新規無機吸着剤の合成の研究に携わりました。現在は、外部資金獲得支援、研究力分析、若手研究者支援に活動中。

講演者



橋爪 寛: 京都大学・学術研究支援室・主任URA

金沢大学工学部卒。北海道大学大学院地球環境科学研究科修了。博士(地球環境科学)。米航空宇宙局ジェット推進研究所のポスドク研究員やJST CREST研究員として、衛星データを用いた大気海洋相互作用の研究等に従事。その後、東北大学大学院医学系研究科修了。博士(医学)。同大学加齢医学研究所にて小児脳発達研究に従事。2014年から京都大学学術研究支援室URAとして、外部資金獲得支援、研究IR、同室研修プログラムを担当。

N-1:参加者ネットワーキングセッション

開催日時 9月19日（水曜日）10:30-12:00 406(4階)

人材の定着と流動性についての考察

文部科学省の補助事業「研究大学強化促進事業」においても求められているように、近年研究大学を中心に多くの研究機関が、URAの無期雇用化を導入し始めている。大学をはじめ研究機関の研究力・組織力の向上に対し、雇用の安定化にはメリットがある一方で、優秀な人材の機関流動によって生じる研究力・組織力の向上やURA自身のキャリアの向上という構造に歯止めがかかることも危惧される。特に中小規模の大学や私立大学はこの人材の流動性によって支えられてきた点大きい。

そこで、当該セッションでは、URAの無期雇用化と流動性の両方の観点から、研究力・組織力の向上及びURAのキャリアについて、参加者とともにディスカッションしながら整理してみたい。

オーガナイザー



田中 有理：首都大学東京 総合研究推進機構 URA室 URA

国立大学、私立大学にそれぞれURAとして勤務、その後現職。現在は公立大学のURAとして、諸先輩方に学びつつ、スキルアップを目指しています。



石田 貴美子：同志社大学 研究開発推進機構 URAセンター URA

日本企業、海外法律事務所を経て2006年私立大学で研究関連業務に従事。2013年度より現職。URA人材の流動性による大学全体の研究力向上について検討したいと考えています。

N-2: 参加者ネットワーキングセッション

開催日時 9月19日 (水曜日) 15:50-17:20 406(4階)

国際業務の機関を越えた協力について ～課題を共有しませんか？～

国際化は日本の大学や研究機関に共通する重要な課題です。問題の現れ方や進展の度合いは機関により多様ですが、全国では既に多くの試みがなされています。機関ごとに取り組むだけでなく日本の学术界全体で取り組んだ方が効率的・効果的な課題もあるかもしれません。学内文書の英語化などの成果や先進的なグッドプラクティスから、大小様々な日々の悩みまで、様々な情報や課題を共有することを通じて、所属機関を越えて協力連携するためのネットワークをつくりませんか。

オーガナイザー



池田 泉: 東京大学 新領域創成科学研究科 特任研究員(URA)

東京大学大学院新領域創成科学研究科・教育研究戦略支援室URA。博士課程在籍中に渡英し現地企業に就職。その後、在日外国公館勤務を経て、2008年から東京大学で勤務。分野横断型の国際人材育成拠点形成事業等の運営支援を中心に担当。2018年4月から現職。



馬場 良子: 東京大学 理学系研究科 学術支援専門職員(URA)

東京大学大学院理学系研究科研究支援総括室URA。専門は物理学。学位取得後、日本科学未来館で科学コミュニケーターとして勤務。その後、2015年より現職。ポストアワード・広報等の支援を中心に担当。



ハリス ケイト Kate Harris:
東京大学 理学系研究科 学術支援専門職員(URA)

東京大学大学院理学系研究科・研究支援総括室URA。英国出身で、スイスのバーゼル大学で学位取得後、2011年に東京大学工学系研究科で博士研究員として来日。2014年より日本の学術英文校正の会社でシニア・エディターとして勤務。2017年6月より現職。

N-3: 参加者ネットワーキングセッション

開催日時 9月20日（木曜日） 9:00-10:30 406(4階)

URAのブランディングを見据えた戦略的活動アーカイブ

日本にURAが誕生して5年以上がたち活動や役割の幅が大きく広がっている。それに伴いURA数の増加や組織の複雑化が進み、大学内のURA間での情報共有の重要性が増している。これまで研究者情報の蓄積・活用の議論は多くされてきたが、URAが日本の研究力強化の基盤的役割を担う存在として定着するためには、URA自身が日々生み出す活動やそこで得る情報を有効に蓄積・共有・活用することが重要な観点となる。本セッションでは、京都大学、九州大学、東京農工大学の事例紹介と、「何をアーカイブするか」、「どこまで共有するか」、「どのように活用するか」をテーマにグループディスカッションを行い、研究力強化に資するURA活動を行う上でのURAの戦略的活動アーカイブについて議論する。

オーガナイザー

大西 将徳：京都大学 学術研究支援室 URA



京都大学大学院人間・環境学研究科修了、博士(人間・環境学)。日本科学未来館科学コミュニケーター、神戸大学大学院理学研究科 学術研究員等を経て、2017年3月より京都大学学術研究室 URA。京都大学桂地区担当 URA として工学研究科の研究者のプレアワードから産学連携等の研究力強化に資する活動を展開する傍ら、URA活動のアーカイブ化、CREST・さがりけ等のトップダウン型競争的資金獲得に関するURA活動の基盤整備等を推し進めている。

岡崎 麻紀子：京都大学 学術研究支援室 URA



九州大学生物資源環境科学府修了し博士号(農学)を取得。鳥取大学乾燥地研究センター、九州大学農学部附属演習林、京都大学農学研究科、日本学術振興会特別研究員(PD)を経て2017年11月より現職。森を「ハカル」研究をしていたが、現在はKURA企画・広報グループにて学内ファンド運営や研究力を「ハカル」IR業務等に従事。

田上 款：京都大学 学術研究支援室 URA



北海道大学大学院理学研究科化学専攻修了、博士(理学)。米国・国立衛生研究所・Visiting Fellowを経て、2013年3月より京都大学宇治地区担当URAに着任。2018年4月からは桂地区担当URAを兼任し、広範な京大理工系研究者と伴走しながら研究力の強化を目指す。研究者とURAの“顔の見える関係”をどのように記録していくかに興味を持ち、UAR活動のアーカイブ化に取り組む。

N-4 : 参加者ネットワーキングセッション

開催日時・会場 9月20日(木曜日) 10:40-12:10 406(4階)

授業支援「授業開発・実施」「インターンシップ支援」等

COCやEDGE事業などで授業開発や企業との教育プログラム連携を行っているURAの方とネットワーク形成を行うことが目的です。授業開発ノウハウの相談や教材開発などの共有が可能ななどの意見交換を行います。

以下の取組支援を行っている方はぜひ、ご出席ください。

- ①産学連携授業(ステークホルダー介在型)支援
- ②インターンシップ等学外教育活動支援
- ③学外でのファシリテーター業務
- ④教育評価開発(教育IR含む)支援

また、デザイン思考やファシリテーター業務を行っている方とのネットワーク形成もおこないたいのので、ご出席よろしくお願いします。

オーガナイザー



安部恵祐:大分大学・全学研究推進機構・助教/URA

2008年 熊本大学 自然科学研究科修了。2008年より熊本大学GCOE-RAで医工連携の融合研究を推進。2014年に岐阜大学でURAとなる。2015年より大分大学でURA(助教)を行い、外部資金獲得・COC+事業・ダイバーシティ事業の採択と推進をしている。また、IR委員も行い、研究戦略の企画・運営を行う。また、現在、産学官金連携教員として、MOTやオープンイノベーションに関する授業を4科目担当。さらに、教育ポートフォリオ開発研究も行っている。

N-5: 参加者ネットワーキングセッション

開催日時 9月20日（木曜日）13:50-15:20 406（4階）

プログラミングによるデータ分析の生産性向上 —Code for Research Administration

研究力強化のため、研究力分析（研究IR）の実務担当者は、高い分析のパフォーマンスを発揮することが求められています。多くのURAが同じ情報（書誌DBや科研費DBなど）を使っていることから、データ分析に関するノウハウの共有やツール開発など協力できることがあると思っています。Pythonなどのプログラミング言語やTableauなどのBIツールは、分析の再現性や結果の可視化など、多くの点で優れています。URAの中には、プログラミングやBIツールの経験はないが、興味はあるという声を聞きます。

そこで、本ネットワーキングセッションでは、データ分析の生産性向上に関心のある実務担当者が集まり、ノウハウの共有等の可能性について議論します。興味のある方はぜひご参加ください。

オーガナイザー



平井克之：新潟大学 研究企画室 URA

日本郵便にてコンプライアンス、人事、業務企画部門等を経て、平成27年10月から現職。プレアワードと研究IRを担当。データ分析の生産性向上のため、Jupyter notebookを使ったPythonとSQLの読み書きと、matplotlibによる可視化に関心があります。BIツールも便利そうだと思うものの、まだ手が回っていません。プログラミングは初心者で、経験は2年程度です。



奥津佐恵子：名古屋市立大学 URAオフィス URA(特任助教)

Wetな基礎医学系のポスドクをしていましたが、2015年11月から現職につき、プレアワード、産学連携、企画立案の補助等をメインに、研究IR(エフォート5%くらい)もほんの少しやり始めました。プログラミング素人です。



渡邊 優香：九州大学 学術研究・産学官連携本部 研究推進専門員

研究戦略推進グループに所属し、JupyterNotebookを用いた研究力分析、プロセスの見える化、システム化等に取り組んでいます。博士（理学）。

O-1-1:研究経営・戦略・IR

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 401（4階）

NISTEP定点調査2017における「研究活動の活発度とその変動要因」の深掘分析

村上 昭義

他 1 名

文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）

科学技術・学術基盤調査研究室

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)では、第5期科学技術基本計画期間（2016年度～2020年度）中の我が国における科学技術やイノベーションの状況変化を把握するため、一線級の研究者や有識者約2,800名を対象とした5年間の継続的な意識調査(第3期NISTEP定点調査)を実施している。2017年度調査(NISTEP定点調査2017)は、2回目の調査として2017年9月～12月に実施し、2018年4月に報告書として公表した。本発表では、NISTEP定点調査2017の結果概要と、深掘調査として実施した「研究成果を創出し、論文を生み出すような活動」の活発度とその変動要因についての分析結果を紹介し、調査結果から示唆される研究マネジメントや研究戦略への知見をまとめる。

O-1-2:研究経営・戦略・IR

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 401（4階）

ジェンダー平等を研究力強化の切り口で考える

中村 淑子

他 3 名

情報・システム研究機構戦略企画本部 URAステーション男女共同参画推進室

日本の科学技術領域における女性研究者比率は2017年に15.7%と他の先進国と比べて未だ低いレベルにある。女性研究者比率は平均で年0.3%の伸びを示すが、内閣府が掲げる30%に達するには今世紀後半を待たねばならず、一律の数値目標を設定し各機関にその達成を強いる既存のやり方でこの変化を加速させることは困難であるとみられる。一方、昨年5月のジェンダーサミット10では、男性のみ、男性と女性を含むチームを比較すると、後者が高い生産性を示すことが報告された。我々は女性研究者が研究グループに加わることに研究力強化の観点からの利点があるとのデータを収集し、大学等の研究機関が女性研究者を積極的に採用することへの理論的な根拠を示すための活動を行っている。本年6月にジェンダーを含むデータの作成と解析、データを用いた評価に携わる研究者を集めたワークショップをJSTと共同開催した。この場での議論や課題を共有する。

O-1-3:研究経営・戦略・IR

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 401（4階）

86国立大学法人の財務諸表を用いた研究活動の実態把握に向けた試行的な分析

神田 由美子

他 1 名

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室

本発表では、財務諸表を用いて、86国立大学法人の研究活動を現すことを目的として、試行的な分析を行った。86国立大学法人を自然科学系の論文数シェアを用いて5つのグループ(大学グループ)に分類し、大学グループによる状況の違いや変化を見るべく、貸借対照表と損益計算書の勘定項目の可視化や主に研究活動に関する指標の作成を試みた。具体的には、研究活動に関する試行的な分析として、国立大学法人における財源の多様性、教員一人当たり研究経費の内訳、運営費交付金や学生納付金による人件費の充足率などを紹介する。

O-1-4:国際

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 401（4階）

国際学術コンソーシアムのSecretary Generalとして求められたこと:

Science, Diplomacy, Management, and Strategy

清家 弘史

東北大学研究推進・支援機構URAセンター

私は2015年度から2017年度の3年間、アジア8か国・地域（日本、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア）の有機化学者が集まる国際コンソーシアムのSecretary Generalとして、この地域における研究者ネットワークの強化と日本のプレゼンスの向上に協力した。コンソーシアムの秘書官として求められた資質・スキルとURAとして求められる資質・スキルは多分に似ていると同時に、相互に参考になることも多いと感じた。本発表では、私が国際コンソーシアムのSecretary Generalとして果たした、Scientist、Diplomat、Manager、Strategistの役割の概略をURAスキルの文脈から紹介するとともに、コンソーシアム運営の面白さと難しさについても簡単にふれる。

O-1-5:国際

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 401（4階）

国際連携推進のための海外拠点活用と展開

三宅 雅人

奈良先端科学技術大学院大学・研究推進機構

我が国は、オールジャパンでSDGsを推進することを国家戦略の主軸に据えている。文部科学省においても、そのグローバル化推進を積極的に主導し、日本学術振興会など主管団体による科学技術・学術振興のために国際連携も展開されている。本学においても戦略的国際研究強化を推進しており、在欧日本化学拠点ネットワーク：JANETに加盟し、積極的な海外活動を行っている。この組織は、日本の大学および学術機関が、欧州と日本の間で広く国際学術情報の共有を図り、海外拠点と日本の大学の交流活動推進に寄与することを目的としている連携ネットワークである。このJANETでは欧州の大学や研究機関にてフォーラムを毎年開催するとともに、2017年度開催のワークショップにおいて、加盟大学間の各海外拠点の在り方と本部のサポートについて議論した。当日は、この議論の結果からさらに来場各位と共に、国際ネットワークの持続性と発展性に向けて検証したいと考えている。

O-2-1:その他

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 402（4階）

研究アウトリーチとその取り組み

齊藤 絵理子

早稲田大学・研究戦略センター

研究アウトリーチという言葉をご存じだろうか？2006年、文部科学省が『第3期科学技術基本計画』で「国民との科学・技術対話」と定義された。研究者自身が国民との双方向的な対話を通じて国民のニーズを共有するための自主的な活動である。しかし研究者は研究に邁進することが本務であり、アウトリーチまで手が回らない、有効性や必要性がそもそもわかっていない現状がある。一方でパブリックリレーションズのような社会との関係づくりは、あらゆる業態やビジネスに入り込み、不可欠なものとなっている。しかし学術の世界ではこのような概念や事象は欠如している。本発表では、研究アウトリーチの概念、具体的事象を通し、研究アウトリーチの存在価値を考える機会と、学術機関や研究者が社会に認知され理解されるための端緒を試行する契機を提供する。

O-2-2:その他

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 402（4階）

URA業務の効率化とキャリアアップにつながる情報収集とネットワーキング

阿部 紀里子

信州大学 学術研究・産学官連携推進機構

研究支援・産学連携に関するURA業務は多種多様であると共に、前例のない手続やイレギュラーな調整・交渉が満載です。規模の大きなURA組織であれば、経験豊富な周囲の先輩や同僚が助けてくれることもありますが、規模小さい又は若いURA組織においては機関内に相談できる人が全くいない状況も珍しくありません。また有用情報をいち早くキャッチすることもURAの重要な仕事の1つですが、日々の多忙な中で情報収集にかけられる時間は多くありません。

自らの努力で1つ1つ困難を乗り越えて成長していくことも大切ですが、URAには1つの業務にじっくり取り組む時間はないのが現状です。そこで、前例のない又はイレギュラーなURA業務を効率化し、キャリアアップにもつながる情報収集の方法とネットワーキングの形成について、現役URAへのヒアリングに基づいて提案します。

O-2-3:プレアワード

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 402（4階）

外部資金獲得支援の一環としての「模擬面接・模擬ヒアリング」への取り組み

大屋 知子

大阪大学・経営企画オフィス・URA部門

経営企画オフィスURA部門では、模擬面接・模擬ヒアリング（以下「模擬面接等」という）を平成22年度から実施している。模擬面接等は、面接選考者の研究分野に近い学内の教員原則2名とURAが模擬審査員を担当し、模擬的な面接・ヒアリングを実施するものである。

当部門では「模擬審査員データベース」を構築することによって、URA個人に蓄積された情報を可能な限り可視化しており、模擬審査員を効率良く選定できる体制を整備している。また、面接選考者が後日別の模擬面接等で模擬審査員を担当、あるいは逆の事例もみられるようになっていく。最近5年間では毎年延べ100名以上の教員が模擬審査員を担当しており、模擬面接等の実施事業数は増加の傾向にあることから、学内教員の模擬面接等の重要性に対する認識は高まってきていると考えられる。本発表では、外部資金獲得支援に留まらない模擬面接等の意義についても考察する。

O-2-4:プレアワード

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 402（4階）

東工大URA組織における外部資金獲得支援の取り組み ～JSTさきがけ支援を事例に～

小林 義和
東京工業大学・科学技術創成研究院

他4名

東京工業大学では2017年度に研究支援及び産学連携推進体制の改革がなされた。これに伴い、URA個人が過去培ってきた研究者とのネットワークを頼りに進めがちだったプレアワード支援から、組織的な支援へと発展しつつある。組織的なプレアワード支援活動の一つとして、演者らが企画の段階から携わり2017年より開始した「JSTさきがけ検討会」がある。JSTさきがけ検討会は、他大学との比較を通じて現れてきた課題を特定し、その課題について有志教員とURAによる議論の積み重ねを経て企画・開催に至ったものである。本発表では、JSTさきがけ検討会開催までのプロセスを紹介すると共に、2度の開催を終えての気づきや課題、特に実質的・実効的な組織的プレアワード支援のあり方や、個別的プレアワード支援との協調について考察する。

O-2-5:プレアワード

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 402（4階）

研究資金公募情報リコmendシステムの運用

久間木 寧子
新潟大学・研究企画室

他2名

『研究資金公募情報リコmendシステム』は、研究者がキーワード等を入力することなく、公募情報×研究者情報を用いた自然言語処理により、類似度が高い研究者リストを抽出し、より有用な研究資金公募情報を自動的に提供できるシステムである。本システムの実用化は、URAの業務効率化、タイムリーな情報の提供、「自身の研究分野と関係のある公募情報だけを知りたい」という研究者の要望に応えつつ、更に研究者自身も検討出来ていなかった、新たな研究分野への展開を促す効果も持つと考えている。

第3回RA協議会では『自然言語処理により公募内容との類似度が高い研究者リストを出力するシステムの実装』を報告したが、このシステムを用いて学内研究者に対して試行運用を行った結果と自動送信システムの本格運用状況を紹介する。

O-3-1:産官学金連携

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 403（4階）

東京工業大学×ロンドン芸術大学CSM サイエンス×アート産学実験プロジェクト
米山 晋
東京工業大学 研究・産学連携本部 URA

東京工業大学において、現在推進しているユニークなプロジェクトの概要とこのプロジェクトの企画、実行に関わるURAのミッションを紹介し、参加者とのディスカッションを行う。

■プロジェクトの概要

東京工業大学とロンドン芸術大学セントラル・セントマーティンズ校(CSM)の連携によるサイエンス×アート産学実験プロジェクト

「10年後の東京、ひとは何を着ているか？」（後援：駐日英国大使館）

生命観、最先端テクノロジー、社会課題を踏まえ、都民、エンジニアや素材開発者たちの声をいれて、全く新しい「ウェアラブル・ファッション」のデザインと提案を行う。

■URAのミッション

・プロジェクト企画、産学連携、国際連携、プロジェクトマネジメント等

O-3-2:産官学金連携

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 403（4階）

中小企業と大学の産学連携にかかるギャップ解消に向けた取り組みについて
蘆澤 由紀子
首都大学東京 総合研究推進機構 URA室

首都大学東京は、地域金融機関との産学金連携について、2012年2月から多摩信用金庫より1名、2018年4月からきらぼし銀行より1名（発表者）を常駐で受入れ、人的交流をはじめとした積極的な展開をしている。

地域金融機関の主要顧客である中小企業は産学連携に関心があるものの、どこに問い合わせればいいか、どういう支援内容があるか、よく知らない企業が多い。また、中小企業が大学に求めるもの（誤解も含む）と、大学が対応できることには大きなギャップもある。

今回の発表では、これまでの地域金融機関との連携の事例を紹介し、上記に挙げた中小企業と大学の産学連携にかかるギャップを踏まえながら、今後の連携の形について金融機関出向者の立場から提案する。

O-3-3:産官学金連携

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 403（4階）

民間企業との連携協定を活かした社会との共創の「場」づくり

花岡 宏亮

大阪大学共創推進部社会学共創課

大阪大学は、2018年1月に共創機構を設置し、同年3月に三井不動産株式会社とEXPOCITY（※1）における教育、研究、共創事業等に向けた連携協定を締結した。この連携協定の締結により、EXPOCITYという様々な「共創（Co-creation）」を実践できる「場」をつくることができた。

本発表では、協定締結前の段階で共通の目標を見出したプロセスや、協定締結後のEXPOCITYでの学生の人材育成、実証実験、サイエンスカフェ等の状況を報告し、可能性や課題について意見交換したい。

（※1）EXPOCITY（大阪府吹田市）：三井不動産が運営する「ららぽーと」と8つのエンターテインメント施設からなる大型複合施設のこと。

<http://www.expocity-mf.com/expo/>

O-3-4:専門業務

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 403（4階）

「ふくい産学官共同研究拠点」を通じたT-URAによる 学内技術と産業界の要望の融合

西村 文宏

福井大学 産学官連携本部

福井大学では「ふくい産学官共同研究拠点」を整備・運営し、研究の高度化と地域産業の持続的な発展に貢献してきた。整備から約8年経過した現在、初期の予想とは異なる課題が出てきた。その一つが、分析技術の継承である。これは分析希望者自身が分析技能を習得し機器分析を行うという本拠点の特徴に由来する。そこで2018年4月、分析技術の安定した継承体制の構築や萌芽段階の研究を推進することを目的に「T-URA」を配置した。Tはテクノロジーやトレーニング、トランスファー等を意味し、人材の育成や研究現場の情報の集積、機器分析側からの技術相談等、産業界の要望と大学の技術の集約・発信や技術移転が期待されている。今回は、分析技術の継承という新たな課題を解決する「技能水準認定制度」を通じた、研究現場からのより深い関係性の構築について述べる。更にこれらを踏まえて、学内技術と産業界の要望が融合した知的財産を創る体制について議論したい。

O-3-5:人材育成

開催日時・会場 9月19日（水曜日） 13：20 - 14：50 403（4階）

人と人をつなぐURAから新分野を提案するサイエンスプロデューサーへ
～元アルバイト大学事務補佐員の成長記録：新たなURAスタイルの確立へ～
栗原 翔吾
筑波大学 URA 研究戦略推進室

2013年4月スポーツ分野出身（専門競技はサッカー：研究者としての経験はなし：前職は名ばかり海外サッカー選手と大学の留学生センターのアルバイト職員）のURAがURA整備事業によって筑波大学に着任した。その任期付URAが各業務を通し、テニユア審査を受け任期の定め
ない事務職雇用のURAとなり成長した過程を振り返る。

発表では業務内外の活動として、人と人をつなげる活動がプロジェクトチームの形成、そして大型研究費の獲得につながった事例を紹介する。また、上長や執行部へ訴え続けてきた研究費獲得支援業務の提案事例がどう受け入れられたかの経緯とその業務の成果について言及する。さらに、大学の経営に係る事業での提案が、学内の別部署で新たな提案となることなどを経験した。

これまでの提案事例等から新たな分野構築を模索することとなった当該URAの活動を、専門競技のサッカーと絡めて紹介する。

P-1-1: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

大学発ベンチャー・エコシステムにおけるU R Aの役割

根本 靖久

他 3 名

国立大学法人東北大学 研究推進・支援機構URAセンター

大学発ベンチャーへの期待が近年高まりつつあるが、海外で先行するプラットフォームやユニコーンなど、世界市場を席巻する新たな価値観や大きな企業価値を生み出す「強いベンチャーの創出」は、大学のイノベーション・エコシステム強化に向けて取り組むべき重要な課題である。東北大学URAセンターでは、研究支援からシーズ・アクセラレーション、スタートアップまでのハンズオンがその鍵を握ると考え、これまでの大学にはいない企業での経営、マーケティング、知財の戦略企画など高度な実務経験やスキルを有する高度専門人材を雇用して、新たなスタイルの産連活動支援にも取り組んできた。5年前には産連機構・事業イノベーションセンターも設置し、URAもシーズ育成支援の高度化に取り組んできたので、その状況を紹介する。ともすれば高度な研究と産連活動がトレードオフ関係になるとされるが、双方を高度に両立するための取組みの一環と我々は考えている。

P-1-2: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

国際協働教育から研究連携・地域連携への共創

～ URAが果たせる役割 ～

森岡 和子

他 1 名

北海道大学大学院文学研究科 研究推進室

我々は部局URAとして、研究推進に加え国際協働教育に関する業務も行っている。本学の教育改革の柱であるHokkaidoサマー・インスティテュート（本学で実施するグローバル教育）およびラーニング・サテライト（海外で実施するグローバル教育）の実施支援を行う中で、円滑な事業実施のためにはURAが情報ハブとしての役割を果たすことが重要であるとわかった。また、海外および本学研究者から発案される前例のない要望に対しては、URAは今ある枠組みの範囲を見極めて何らかのかたちにし、研究者の希望を実現に近づける工夫ができる。そのような過程で研究者とURAの間に信頼が生まれ、将来の研究の展望を共有できる関係性ができると、今を魅せるとともに次に繋がる種を得ることができる。本報告では、国際協働教育をひとつのきっかけとして、そこから発展し、研究者と共に創りあげた研究連携や地域連携の報告を行う。

P-1-3: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

研究力強化を見据えた戦略的URA活動アーカイブ手法の確立

田上 款
京都大学・学術研究支援室

他7名

URA組織の拡張と期待される役割の複雑化は、我々の活動幅を広げる一方で、個々のURA活動の共有を困難にしている。本課題の解決には組織的なURA活動のアーカイブが必要となる。このアーカイブ手法を、単なる情報の蓄積ではなく、URA活動の最適化を見据えた形に発展させることができれば、URA機能の更なる高度化に貢献する。

京都大学・学術研究支援室では、URA の戦略的活動アーカイブの端緒として、研究者とURAのコンタクト情報の網羅的なアーカイブを開始した。これまで個人ごとに整理され緩やかに共有されてきたコンタクト情報を、組織的なアーカイブに発展させた。これらを通してURA活動の客観的な視覚化を目指すとともに、活動指針策定への活用を模索している。本ポスターではこれらの取り組みを紹介し、URA活動の蓄積と共有、その活用の観点から議論を行う。

P-1-4: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

Wants/Needs & Seeds からInnovationを生む新たなURAモデル

徳田 加奈
福井大学 産学官連携本部 研究企画・管理部

他4名

大学の研究活動には発展段階に応じた支援が求められる。従来の本学URA組織では、研究活動に対する支援は段階ごとにプレからポストへとボタンタッチされる傾向にあった。支援が人から人へ引き継がれる流れ作業型の体制では、研究現場あるいは外部の情報はその流れに依存することになり、URAによる支援機能の機動性に課題が残った。

そこで、URA機能の明瞭さと曖昧さを共存させた新たなモデルを提案する。URAをプレ／ポスト／知財／技術移転の機能に対応して配置しながら、その機能を固定化せず、サイクルとして柔軟に連動させることで、変化への迅速な対応とシームレスな情報共有、活発なインタラクティブの創出を可能とする。これにより、ニーズとシーズの融合を促進し、イノベーションを加速させることを目指す。福井大学では2018年4月、技術移転機能の強化を目的に「T-URA（technology／transfer URA）」を配置した。URAの+α機能を効果的に発揮させる新たなURAモデルについて考察する。

P-1-5: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

研究助成担当の事務職とURAとの研究推進の現場

河崎 さおり 他2名
山口大学 大学研究推進機構 研究推進戦略部 URA室

研究推進における多様なURAの役割のうち、研究者の研究活動における大きな関心事のひとつである研究資金関連の実務には、公募に関する情報提供、応募に関する相談や説明会、応募・採択状況の追跡等が含まれる。機関全体が潜在的対象である科学研究費も含め、個々の研究者とのコミュニケーションが必要となるほか、特に研究助成を担当する事務部門の所掌とオーバーラップするところが多い。URAのかかわりは機関の研究推進方針に準じた重点的なものとされる一方、事務部門の研究者に対するかかわりの基本は網羅性、正確性、公平性にあり、機関全体の研究支援活動において両者は相補的に位置付けられる。システムの煩雑さ、関係者の調整、一筋縄ではいかない個々の研究者への対応など業務標準とともに属人性も高い「現場」として、協働と分担のコミュニケーションのケーススタディを元に課題を検討する。

P-1-6: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

研究支援業務に係るURAと事務職員の連携（業務分担・協働）

花岡 宏亮
大阪大学共創推進部社会学共創課

発表者は、事務職員の立場から、研究支援業務の質を高めるには、URA等高度専門人材（URA）と事務職員が各々の有する能力や資源を最大限生かして連携（業務分担・協働）することが必要と考えている。

本発表では、URAと事務職員がどのように連携を行っているか、複数大学を調査し、東大URASkill標準などを踏まえて俯瞰図を作成した俯瞰図にマッピングした結果を報告する。

上記内容を踏まえ、発表者が平成26年から継続して検討している「URA職と事務職員の連携モデル」について、私見を述べる。

URAと事務職員の連携スタイルは各研究機関それぞれの工夫の結果と考えているので、ポスターセッションでは、各研究機関での連携の状況について意見交換したい。

P-1-7: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

URA導入の期待と不安

丸山 浩平
早稲田大学研究戦略センター

他2名

大規模な研究大学を中心に、日本全体としてURAが定着してきたといわれる中、これから始めてURA組織や研究マネジメント人材などを学内に整備、雇用しようと検討している機関は、実はまだまだ多くあると言われている。これらの機関が一歩踏み出せない理由はまちまちだが、それらの課題やクリアする策などが共有されていないこともあり、必要以上に不安を募らせている面があるかもしれない（感覚的には、文部科学省によるURA導入施策とは無縁で、後発として自主的に1～数名程度の小規模なURA導入を検討する機関）。本発表では、これらURA導入の期待と不安についての整理を試みる（例えば、「大学ブランドや外部研究資金などの向上に繋がる取り組みへの貢献」などの期待に対して、「掛ける自主経費に対して実現される成果が見えず、理事会の納得が得られない」、「どうすれば採用したい良い人材を見つけられるか」などの不安を想定）。

P-1-8: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

海外有識者による大阪大学URAのオンサイト・レビュー

望月 麻友美
大阪大学 経営企画オフィス URA部門

他3名

大阪大学ではURA組織の発足から約6年が経過し、現在取り組んでいる研究大学強化促進事業も後半5年間でスタートしたところである。大学全体の研究力を更に強化するためには、この時期に研究大学強化促進事業による活動を含めたURAの活動全体を見直す必要があると考えた。そのため昨夏、部門内で10年後の大阪大学URAを考えるWSを実施してその取組や組織の将来像を見直す機会を持ち、年度末には外部有識者による現状の検証を実施した。外部有識者として、デンマーク・オーフス大学のJohn Westensee氏（Deputy University Director, Research Support and External Relations長）を大阪大学に招聘し、3日間にわたるオンサイト・レビューを実施した。Westensee氏は米国のSRA InternationalのPresidentを歴任されるなど、世界のURA組織の運営に精通している。また、2014年に同氏を本学に招聘し、発足間もないURA組織に対して多くのアドバイスを頂いた経緯もあった。本発表では、オンサイト・レビューの企画とプログラムを紹介し、得られた示唆を報告する。

P-1-9: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

大学における研究推進支援人材の協業可能性の分析
（産学官連携コーディネーターとURA配置状況、雇用財源、テニユア比率など）
高橋 真木子 他3名
金沢工業大学、政策研究大学院大学（兼務）

大学側で産学連携に従事する主要な2つのアクター、産学官連携コーディネーターとURAが生まれた歴史的変遷を概観した。その結果この2つの職種が、大学の知の活用・活性化という文脈で共通の期待の上に生まれてきたことが改めて確認できた。一方、多くの実務者の雇用財源が関連施策にもとづく時限であること等から、2つの職種が相互補完的な協業関係を築く困難さの指摘がある。本調査はこの問題意識にもとづき、産学官連携コーディネーターとURAについて、2011年から2015年の5カ年の「大学等における産学連携等実施状況調査（文部科学省実施、以下「産学連携調査」）」のデータを用いて、配置状況、雇用財源とテニユア比率、前職キャリア、担当業務について分析した。この調査結果は、現在の産学連携の専門職のうち中心的なアクターであるこの2つの職種について、同一データに基づき、比較可能な形態で分析した初めてのものである。

P-1-10: URA組織・人材・役割

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

大学における研究推進支援人材が産学連携に与える影響
古澤 陽子 他3名
東京大学、政策研究大学院大学（兼務）

大学活性化のために研究推進支援人材（産学官連携コーディネーター、URA）の必要性が認知されるにつれ、その具体的な貢献を明らかにするというニーズが高まっている。この背景をふまえ、2011年から2014年の「大学等における産学連携等実施状況調査（文部科学省）」のデータ及び大学財務データを用いて、その実態を把握するとともに、産学連携に与える影響を探索的に分析した。理工系を有する国立大学を対象に、規模をコントロールした上で各種アウトプット指標を用いた統計解析の結果、研究推進支援人材の存在は、共同研究件数及び金額の増加に正の影響を及ぼすことが明らかになった。また、パフォーマンス最大化のためには、単純に人材を配置すればよいわけでも、人数を増やせばよいわけでもなく、目的により、パフォーマンスを最大限に高める最適な規模水準を維持する、もしくはパフォーマンスを発揮するために必要な最低水準を超えて増加させることの重要性が示された。

P-2-1: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

論文の責任著者に注目した研究力分析：研究のリード度の把握
村上 昭義 他1名
文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）
科学技術・学術基盤調査研究室

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)では、日本の論文産出において約7割を占める大学に注目し、その論文産出構造の分析を行い、2018年3月に報告書を公表した。論文数シェア（自然科学系）により日本の大学を4つの大学グループに分類し、論文の責任著者に注目した分析を行っている。各大学グループの論文数を責任著者（研究をリードしている著者）の所属区分別に見ると、各大学グループの論文数は増加する中、責任著者が自大学グループに所属する論文数は横ばいである一方、責任著者が海外機関に所属する論文数が特に増加していることを明らかにした。このことは、責任著者が自大学・自機関に所属する論文の時系列変化も研究力分析の視点として重要な情報であることを示唆している。また、責任著者の論文数の増減の背景要因を探ることで、研究活動のプロセスの理解を含めた分析に発展していくのではないかと考える。

P-2-2: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

分野融合、新分野創成をどう行うか
-大学をつなぐ 情報・システム研究機構 からのアプローチと今後 -
佐野 恵利子 他1名
情報・システム研究機構 戦略企画本部 IR推進室 室長

大学共同利用機関法人は、機構内の人と技術を核にして、学会や研究者コミュニティの学術研究の推進、研究力強化に貢献する組織である。4法人の1つ、情報・システム研究機構は、生命、地球、環境、社会などの複雑な問題を、物質とエネルギーの観点に替って、「情報とシステム」という立場から捉えるための、「方法の研究」、「研究基盤の整備」、そして、「融合研究により新分野開拓を行う」ことをミッションとしている。一方、今や、様々な機関で、異分野融合や新分野創出を目標に、独自プログラムを用意してその推進にあたっているのが現実であろう。本発表では、本機構で実施している戦略プログラムを紹介するとともに、機構内外の研究機関間共著の状況などを踏まえて、実績や現状、課題を紹介する。会場では、全国に広がる共同利用・共同研究拠点及び大学等での、分野融合・新分野創成施策に関し、成功事例や失敗事例の共有、さらには、施策連携などを議論したい。

P-2-3: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

科研費データベース（KAKEN）分析ツールの開発と 部局単位的意思決定への貢献

平井 克之
新潟大学 研究企画室

科研費に関する定型的なデータ分析の生産性を向上させるため、科研費データベース（KAKEN）から取得した直近4年間の全課題について、任意の研究機関間で採択件数及び金額を可視化して比較する分析ツールを、ウェブアプリケーションとして開発した。データベースとしてMySQL、汎用スクリプト言語PHP及びデータ可視化javascriptライブラリchart.jsを用いて、発表者が内製で開発した。

新潟大学では、「科研費獲得のための総合行動計画」に基づき、研究推進機構と13部局（10学部、1学科、2附置研究所）が連携して取組みを進めている。URAは、すべての部局を年に2回訪問し、部局ごとの科研費採択状況を説明するとともに、採択件数増加に向けた施策を議論している。分析ツールによるベンチマーク大学との比較から、採択件数増加のための取組みに結び付ける事例を紹介する。

科研費採択状況分析ツールURL <https://www.ura.niigata-u.ac.jp/kaken3/>

P-2-4: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

データ分析のノウハウ共有および共同でのツール開発の取組み -Code for RA-

平井 克之
新潟大学 研究企画室URA

他2名

リサーチアドミニストレーター(RA)の業務は多岐にわたりますが、テクノロジーを活用する事により効率化や問題解決が期待できるものは多いと考えます。テクノロジーを活用して自分たちの身のまわりの課題を自分たちで解決していくcivic techの取組みを参考にし、全国各地に散らばるRAによるデータ分析のノウハウ共有や共同でのツール開発を行うためにCode for Research Administration (Code for RA)というグループを立ち上げ、slackでの情報共有やウェブサイトからの情報発信を始めました。

これまで、科学研究費助成事業データベースの全研究課題データを集計・分析するプログラムを開発し、それを共有することで各大学のURAが科研費データの解析に取り組みやすくなるための活動を開始しました。これまでの活動内容、今後の取組み計画についての報告を行います。

P-2-5: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

リサーチ・アドミニストレーターに聞きたい！ NISTEP大学・公的機関名辞書を大学の研究経営・戦略・IRにどう活かせるか、そのために何が必要か。

伊神 正貫

他2名

科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室

科学技術・学術政策研究所では、日本の大学・公的機関の科学知識生産についての体系的な分析を行うための基盤的なデータとして、NISTEP大学・公的機関名辞書並びにWeb of ScienceやScopusと辞書の対応テーブルを作成・公表している。NISTEP大学・公的機関名辞書は、研究活動を行っている我が国の機関(約1万9千機関)を掲載した機関名辞書であり、大学（大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校を含む）及び公的研究機関（国の機関、独立行政法人等）を中心として掲載している。対応テーブルは、日本の機関に所属する著者を含む論文のデータを対象に、国内の大学・公的機関の機関名称の名寄せを行った結果であり、これにより、精度の高い個別機関レベルの論文データを得ることができる。本ポスター発表では、NISTEPにおけるNISTEP大学・公的機関名辞書等の整備の状況を説明すると共に、大学における研究経営・戦略・IRにこれらを活用する上でのニーズを議論したい。

P-2-6: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

学術文献データベースを活用した論文業績調査（事例紹介）

永井 博昭

他1名

群馬大学 研究・産学連携推進機構 URA室

本学では、研究資源を有効に活用し、新たな強み・特色を形成し、外部資金を安定的に確保するとともに、適切な研究環境の構築のため研究IRを実施することを平成29年度より年度計画に盛り込んでいる。研究業績の一つである論文の発表状況を正確に把握することは上記計画を達成する上でも重要である。

学術文献データベースを利用することで論文数の把握は可能であるが、データベースによって雑誌の収録範囲が決まっており、研究分野によっては情報の収集が困難であるということが生じる。

本発表では研究担当理事兼URA室長のもとで実施した論文業績調査の事例について報告する。調査は複数の学術文献データベースから抽出したデータを各教員に照会し、加筆・修正を依頼するという方法で実施した。また、本発表では調査の結果から得られた知見についても紹介する。

P-2-7: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

群馬大学における昨年度の論文業績と共同利用機器利用の分析

飯塚 朗

他 1 名

群馬大学 研究・産学連携推進機構 研究・産学連携戦略本部 URA室

近年の研究の飛躍的な発展に伴い、研究機器も高度化、高額化が進んでおり、国内においては、先端機器の共用化の流れが進んでいる。共用化先端機器の保有、維持、管理は、単に各大学の設備計画だけでなく、今後、各大学の研究戦略にも関わる重要事項と位置づけられてくると思われ、したがって機器やそれらを管理する施設の評価も重要となってくる可能性がある。一方で、これまでの本学における共同利用機器の評価については、稼働時間や利用人数などを示せていたが、論文の数や分野など、全体的な業績との関連を比較、分析することは難しかった。

本発表においては、本学で行われた昨年度のWeb of Scienceベースの業績調査において、各論文における主要な共用機器の使用についての回答も得られたため、各機器における論文数や分野などの傾向を分析し、論文業績から見えてくる共用機器、施設の評価方法の可能性について検討する。

P-2-8: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

学術誌の多様性をはかる新たな研究力指標～iMDを活かしたプレゼンスの展開～

森本 行人

筑波大学 URA研究戦略推進室

THEやQSに代表される世界大学ランキングの評価項目の中に、論文の被引用数にもとづく評価項目があります。これはScopus等の論文・引用データベースをもとに計算されていますが、収録誌の多くは英語論文のためそれ以外の言語で書かれた論文については殆ど評価の対象となっていない。

また、文部科学省から人文社会系学部に対する問題提起があり、現在も人文社会系研究の成果発信および社会との関連付けが強く求められています。本学で用いている研究の評価についても、上述のデータベースに収録されている論文について被引用数を用いた方法が採用されており、収録されていない学術誌については評価の対象となっていない。そこで本発表では、書誌の情報だけで算出可能で、さらに客観的且つ定量的に評価することが可能となる指標を報告します。社会からの信頼性強化に貢献するために、本発表を通じて、参加者の方々と意見交換させていただきたいと思います。

P-2-9: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

大分大学におけるオープンアクセス雑誌利用に関するアンケート調査

樋口 明弘 他1名
大分大学 全学研究推進機構

競争的資金獲得には研究業績が重視され、中でも査読のある学術論文は重要な要因である。近年、学術論文発表の場として、PLOS ONEなどのオープンアクセス(OA)雑誌が増えているが、これらの学術雑誌は論文掲載などに係わる費用を著者が負担するため、少なからず研究費を圧迫している。また、英語論文の場合は英文校正にかかる費用も無視できない。我々は本学医学部の教員を中心に、OA雑誌および英文校正に関するアンケートを実施した。アンケートは2017年12月から2018年1月にかけて実施し、80名から回答を得た。OA雑誌への投稿経験率は40%であったが、投稿予定率は70%を越えており、利用者の今後の増加が予想された。また、投稿時に英文校正を利用した教員は80%を越えていた。結果を元に英語論文執筆のためのセミナーなどを実施し、研究力の強化を図ることにした。発表ではアンケートやセミナーの取組みなどを紹介する。

P-2-10: 研究経営・戦略・IR

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

女性研究者活躍促進に向けた取組みとその成果

上瀧 恵里子
九州大学 男女共同参画推進室

九州大学では世界最高水準の卓越した学術研究推進のため、多様な人材（若手・女性・外国人）の積極的登用をアクションプランに掲げている。平成18年度以降文部科学省の補助事業と独自施策の相乗効果により、女性研究者のための支援策、優秀な人材を発掘し育成する採用・養成策を推進し、平成21年からの5年間で女性教員数を177人から301人まで一気に1.5倍以上に増加させた実績を持つ。

しかし女性教員はまだ13%程度と少数派で、その活躍が認知されにくい状況である。そこで昨年度から女性教員の活躍可視化を目的として、インタビュー記事連載、データベース冊子作成などを行い、さらにエルゼビア社のSciValを活用した男女別論文業績分析を実施した。特にこの分析結果では女性教員の実績がデータで示され、学内の執行部をはじめ、学外研究者にもインパクトを与えることとなった。これらの取組みと成果について報告する。

P-3-1: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

自然科学研究機構における分野融合研究の推進に向けた取組

壁谷 如洋

自然科学研究機構 事務局企画連携課

大学共同利用機関法人自然科学研究機構は、5機関（国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物科学研究所、生理学研究所、分子科学研究所）3センター（新分野創成センター、アストロバイオロジーセンター、生命創成探究センター）から構成され、さまざまな自然科学研究分野の研究者が所属している。当機構は、従来にない発想を生む異分野融合研究を強く推進しており、機構内だけでなく、大学等の研究者を対象としたファンディングや共同利用など様々な支援事業を行っているが、組織の枠をこえた異分野の研究者の連携を促す取組も同時にすすめている。また、現在ORCIDを活用した機構の研究者の業績把握のシステム化を進め、異分野融合の支援を受けた研究者のアクティビティを把握し、支援の効果について分析を開始するところである。本発表では、支援事業や連携を促す取組、さらには支援の効果の分析について紹介したい。

P-3-2: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

「大分大学科研費倍増補完計画（vs科研費改革編）」

安部 恵祐

他1名

大分大学 全学研究推進機構

大分大学UR Aチーム室は27年度に発足し、科研費採択につなげるための企画を実施している。その結果、27年度基準で29年度には30.4%の増額を果たせた。しかし、29年度申請では、科研費改革2018の影響により、基盤（海外）が申請できず、かなりの減額が予想されたが、微減の状態で留まった。しかも、基盤Bの保有数においては、27年度時点9本であったが、30年度では20本（4月時点）と倍以上に増加した。このことにより、本倍増補完計画の一部は達成された。

そこで、基盤B層を増やす取組みや科研費改革対応策などを紹介する。また、現在行っている「基礎研究」から「開発研究」に移行するための取組みも紹介する。

P-3-3: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

クラウドファンディングを利用した研究費獲得の課題と展望

白井 哲哉

京都大学 学術研究支援室

昨今、研究費の獲得にクラウドファンディングを利用する研究者が増えている。クラウドファンディングによって科研費等では獲得できなかった研究費を得ることができ、新しい研究が芽吹く成功事例も見受けられる。一方で、研究者がクラウドファンディングを利用するにはまだ敷居の高い局面もあり、また利用によるトラブルも見受けられる。

本ポスターでは、①研究におけるクラウドファンディング利用のメリット・デメリットを紹介し、②研究者がクラウドファンディングを利用するための体制・支援策について紹介をする。そして、③今後クラウドファンディングが研究において普及した場合、アカデミアにどのような変化が起こりうるかについての展望を紹介する。

P-3-4: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

広島大学および山口大学における研究拠点形成

田中 久美子

他3名

広島大学 学術室 研究企画室

本年4月、広島大学にトランスレーショナルリサーチ(TR)センターが設置され、現在医療系研究に関し研究拠点形成へと導くため、研究シーズの発掘に取り組んでいる。一方で、医療系研究に対する拠点形成の一例として近隣の山口大学「再生・細胞治療研究センター」があるが、これは山口大学医学部のTR推進助成を出発点に、大学の研究拠点認定、URAによるコンソーシアム形成や産学連携支援の継続から、大型の競争的外部資金である文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に採択された。拠点形成および自立化には、URAが所属する全学の研究推進部門だけでなく、学部の方針や地方自治体の産業振興政策とも、密に連携した活動が必要と考えられる。広島大学での拠点形成方法と、山口大学における拠点形成支援活動のポイントを整理したところ、いくつか共通項があったため、研究拠点形成の一例としてまとめ、本ポスターとした。

P-3-5: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

京都大学における日本医療研究開発機構(AMED)研究費獲得支援の取組

杉山 梨恵
京都大学 学術研究支援室

他5名

生命科学系大型競争的資金を扱うAMED各事業において、提案書作成支援/ヒアリング審査支援を実施しています。私たちが重視しているのは「研究・開発内容」と「各事業の趣旨等」の両方を理解した支援です。またAMEDは通年かつ不定期に数十事業の公募があり、公募期間も約1か月と短期間であるため、迅速な情報伝達を目指して公募開始日に研究者へ情報を展開しています。さらに今年度からは上記取組に加えて、研究者のニーズに沿った「AMED関連セミナー（仮称）」を企画・開催することにより支援の充実化を目指します。

本年次大会ではAMED研究費獲得支援のみならずトップダウン型競争的資金獲得支援に携わる方々と、各大学における支援取組内容等について情報・意見交換させていただきたいと思っています。

P-3-6: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

つくば研究コミュニティの可視化と連結

萩原 友希江
筑波大学 URA研究戦略推進室

他3名

筑波研究学園都市には、29の国立研究開発法人をはじめ150を超える研究機関が集積しているが、機関間の人や情報の交流が活発ではないことがイノベーション創出を妨げていると考えられる。そこで、筑波大学と高エネルギー加速器研究機構（KEK）のURAは「人のつながり」を活性化させる目的で以下の3つの取組を行ってきた。

①研究コミュニティを可視化して研究者同士の自発的な接触とそれによる新たな共同研究を促進する。

②接点のない異分野研究者を引き合わせて研究者の「化学反応」を促進する。

③「化学反応」を促進させる触媒となる研究支援者の連携を活性化させる。

その結果、複数の研究プロジェクトがスタートし、また、研究支援者ネットワークを形成し勉強会や情報交換会を通して人のつながりの活性化は進んでいる。この取組をさらに拡大させ、新しい分野を創造する研究プロジェクトの形成を目指す。

P-3-7: プレアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

京都大学における民間研究助成の獲得に向けた取り組み

菅井 佳宣
京都大学 学術研究支援室

他3名

運営費交付金が減額される中で競争的資金の重要性は高まっている。代表的な競争的資金である科研費の年間予算規模が2300億円、その他の政府系が2000億円とされる中で、日本国内の民間助成団体の助成規模は1000億以上と集計されている¹。また助成団体数も4000以上あり¹、それぞれの社会的目的に沿って多様なテーマの研究助成を行っている。そのため、民間助成団体の助成事業は量、質共に日本の研究を支える重要な地位を占めている。

京都大学では民間研究助成の獲得を支援するために、ウェブサイト等を整備し公募情報を発信している。特に工学研究科ではウェブサイトによる広範な対象者への情報発信に加え、URAが公募情報と所属研究者情報からマッチングを行い、ダイレクトメールによる直接的な情報発信も行っている。その他、申請書のブラッシュアップやセミナーも開催しており、今回それらの取り組みを紹介する。

P-4-1: ポストアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

URAによる事業間の橋渡しの役割について

松原 雄介
指定国立大学法人 東北大学 研究推進・支援機構URAセンター
兼) 産学連携機構

他4名

大学はその優れた研究成果について、産学連携やベンチャー起業を通じた社会への還元が強く望まれている。東北大学においては、その一環としてセンターオブイノベーション（COI）プログラムでのイノベーション創出に向けた研究開発を行っており、多くの企業、研究所、自治体などとの連携によるイノベーション・エコシステムとなるべくプラットフォーム構築に取り組んでいる。更に、大学の研究シーズをベンチャー企業創出につなげる官民イノベーションプログラムでの活動も行っている。

東北大学URAはこれら2つのプログラムにまたがって活動をしている。それにより大学の研究シーズに対して、産学連携による社会実装、ベンチャー企業化とした出口戦略をシームレスに企画することに繋がられている。本発表では、同プログラムでの活動内容を紹介し、そのなかでのURAの役割や課題について紹介する。

P-4-2: ポストアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

調達手続きにかかる時間に意味はあるのか ～効果的な調達コスト削減にむけて～

浜手 雄一郎

他2名

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 財務ディビジョン 調達セクション

獲得した研究資金を効率的に執行することは、その資金の価値を最大化することにほかならない。言い換えれば、限られた資金の中でより良い研究成果を上げるためには効率的な予算執行が不可欠である。本報告では、研究資金の予算執行、すなわち調達活動において、公平に競争性を担保するために行われている一般競争入札による手続きを中心に、契約金額が決定するまでのプロセスを段階ごとに分解し、各プロセスが全体の調達コスト削減にどのように寄与しているかを可視化した上で、詳細な調査により評価した結果を紹介したい。また、ある種の研究機器のように、研究目的により要求仕様が特化せざるを得ない場合、どのような手法による調達がより効果的かについても考察を行ったので、併せて報告する。

P-4-3: ポストアワード

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

実例を通したURAによる事業化プロジェクトへの支援業務の考察

汐崎 七海

他4名

山口大学大学研究推進機構研究推進戦略部

研究成果の社会還元を含む大学の社会貢献は教育、研究に次ぐ大学の責務である。しかし、大学の応用・実用化研究から商品化への移行には資金面、人材面等の問題が残されている。文部科学省はこの問題を解決するための事業化支援として、補助金事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を開始した。このプログラムでは、大学に事業プロデュースチームを創設し、地域の成長とともに事業化プロジェクトを推進することが求められる。山口大学は平成29年度に「革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓および創造」をテーマに、該当プログラムに採択された。本プロジェクトにおける計画立案・進捗管理・知財管理・各種調査・外部機関との交渉等のプロジェクトマネジメント業務を通じて、URAがどのように事業化支援に貢献できるか、実例を通して考察する。

P-5-1: 専門業務

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

主要国における分野別論文数の動向
- 2つの書誌データベースの特長を知り、活かして、上手に活用するには-
二歩 裕 他2名
国立大学法人東京農工大学 先端産学連携研究推進センター

近年、Evidence Based Policy Making (EBPM)が強く求められている（2018年統合イノベーション戦略等）。これは、証拠に基づいて合理的に政策判断し、限られた財源でも効果を最大化させる手法である。自大学の研究力強化のために、例えば国際共同研究の相手先を戦略的に選定する場合、基礎情報の1つとして、各国の科学政策を見極める必要もある。論文指標の経年変化を見ることは、各研究分野の栄枯盛衰を明確にできるので、各国で施行された科学政策の結果を可視化する1つの手段と考えられる。今回は、エルゼビア社とクラリベイト・アナリティクス社の書誌データを用い、10年間の論文数の経年変化を各技術分野別に比較した。書誌データごとに特徴のある結果が得られ、分野分類や収録文献の多様性の影響もあると思われる。真の研究力、真の研究力強化は何かを念頭にしつつ、主要国における分野別論文数の動向について共有しながら、我々が賢くツールを利用する手法に関し議論したい。

P-5-2: 専門業務

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

小規模大学における知財経費の投資効果についての考察
中山 淑恵 他4名
福井大学 産学官連携本部 研究企画・管理部

近年の大学における予算減縮傾向に伴い、大学における知財経費も削減傾向にあり、今後の産学連携活動に支障がでる恐れがある。予算を確保するためには成果を示す必要があるが、企業のような売上利益を成果の指標とできない大学において、知財の成果を示すことは難しい状況にある。一方で、本学は、ニーズとシーズの融合を促進し、イノベーションを加速させることを狙い、URAの機能を固定せずサイクルとして柔軟に連動させる新URA体制を始動した。そこで、知財経費を大学の研究活動に対する投資と考え、新URA体制の活動をからめた議論の中で、投資効果の成果を示せないか検討した。大学の知財の効果には、特許収入等の「定量」的側面と、評価等の「定性」的側面がある。その2面から具体的な項目等を検討し、小規模大学における知財経費の投資効果を考察した。本考察をもとに、本学の新たなURA体制によるイノベーションの創出を目指す。

P-5-3: 専門業務

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

英文プレスリリース発信への論文分析ツールの活用事例 —地方大学における研究広報と研究IRの協働の可能性と課題—

土田 拓
信州大学

少子高齢化や財政難といった社会状況のもと、大学間競争の生き残りや教育研究の国際展開をにらみ、大学のレピュテーション・マネジメントが重要性を増しています。一方、地方大学では、広報担当者・URAをはじめとする人員や予算を、十分にレピュテーション・マネジメントにあてられないという現状もあると思われます。

そこで、本事例報告では、限られた人員でレピュテーション向上にむけた取り組みを進める際に、効果の最大化と効率化をはかる手段として論文分析ツールを活用することの可能性を検討します。具体的には、サイエンスニュースサイトへの英文プレスリリースの投稿に焦点をあて、1）企画、2）効果検証、3）研究広報を通じたブランド戦略の分析、に論文分析ツールを用いた事例と課題を紹介します。

P-6-1: 産官学金連携

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

産学公連携による医学系シーズの実用化プロセス： 医療機器「YVOG-Glass」の開発

河崎 さおり
山口大学 大学研究推進機構 研究推進戦略部 URA室

他2名

アジア最大級の医療機器の製造・設計に関する展示会Medtec Japan 2018において「眼球運動検査装置 YVOG-Glass（ワイボググラス）」がこの展示会のイノベーション大賞を受賞した。山口大学医学部のシーズ、専門性の高い医療機器メーカーのノウハウ、データ計測および解析機能の実装を担当した県内企業の技術力による産学連携の成果であり、従来は医師の経験に頼ることの大きかっためまい診断に対し、簡単な操作で定量的なデータ計測および情報提供を実現する医療機器である。この開発の実現には、大学の産学連携活動だけでなく、山口県の産業振興政策による補助金およびコーディネート活動などの公的テコ入れとの密接な相互作用が背景にある。本ポスターでは、大学発の医学シーズの製品化の一例として、この開発プロセス及びステークホルダーを整理・紹介する。

P-6-2: 産官学金連携

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

URA と知的財産専門職員との協働による総合的な研究支援

村田 昭子 他 1 名
国立大学法人京都大学学術研究支援室

大学の研究力強化を目的に URA の配置が進められ、昨今の産学連携強化を目的として産学連携本部等の従来部署と URA との「協働」による成果が期待されている。そこで我々は、両者の「協働現場」に求められる役割を把握し、基礎研究と社会還元の双方向支援の相乗効果をあげることを目指した「総合的な研究支援」の実施に着目した。研究者が求める具体的な支援ニーズに対して協働取り組みを実施することにより、双方の役割でカバーできる範囲や、必要な役割としてカバーできていない業務についての明確化を進めている。今回そのケーススタディとして大学附置研究センターへの支援事例を研究者ニーズの視点から示し、今後必要な取り組みについて検討する。

P-7-1: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

国際科学広報の立役者！ OISTサイエンスコミュニケーションフェロー

名取 薫
沖縄科学技術大学院大学（OIST）

日本の大学等での研究成果が海外で正当に評価されるには、世界的に認知された学術誌に論文が掲載されるだけでなく、プレスリリース等を介した科学コミュニティーや社会への訴求力が重要である。論文公開時にプレスリリースが大学の公式情報としてタイムリーに配信され、それらの情報に基づいて国内外の科学ジャーナリストによる速報記事や解説記事などが書かれ、社会に伝搬していく体制が不可欠である。

OISTでは、国際情報発信力強化を目的に、2011年の開学時よりサイエンスコミュニケーションフェローシップと称して、海外におけるサイエンスライターの実験や、科学記者養成機関で学位を取得した人材を採用し、最新の研究成果を平易な文章で即座に情報発信するための体制を整え、累計25名の若者を育成してきた。OISTが培ってきたノウハウと費用対効果、過去のフェローたちのキャリアパスを共有することで、国際情報発信力強化について議論する。

P-7-2: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

Brussels Officeを活用した国際共同研究の推進

白川 芳幸
早稲田大学 研究戦略センター

他3名

早稲田大学は2年前にブリュッセルオフィスを開設した。本学は世界各地にオフィスを設けているが、このオフィスは、“欧州における本学の評判を向上させること”、“欧州の大学・研究機関と共同研究を促進すること”、というフォーカスした目標を掲げた。達成手段として①学術イベントの開催、②研究者およびURAネットワークの構築、③最新の情報（研究、教育および政策など）の獲得、④早稲田大学の情報（③と同じ）の発信を行っている。これらの活動を円滑に進めるためにオフィスには所長（現地人）、およびアカデミックプール（現地自然学系教授、人文社会系教授によるシンクタンク）を配置した。本学研究戦略センターの教員、国際部国際課の職員がチームを作り、年間、数回はオフィスを訪問し、所長と運営の議論、その前後に欧州主要大学に出向き、国際戦略、国際共同研究に関するヒアリング、意見交換を行い、オフィス運営にフィードバックしている。

P-7-3: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

For the international researchers on campus ～ 外国人研究者のためにURAができること

桑田 治
京都大学 学術研究支援室

他3名

国内の大学でも外国籍や海外出身の研究者（外国人研究者）が中長期にわたって研究を行う例が増えています。研究活動の現場では依然として使用言語の問題をはじめ様々な困難がありますが、ここではURAがそれらを軽減すべく取り組んできた活動を紹介します。

京都大学学術研究支援室（KURA）では外国人研究者支援チーム（FRESH）を立ち上げ、英語による科研費説明会の開催や申請書レビュー、メーリングリストとウェブポータルを用いた英語での研究助成公募情報の発信、学内の外国人研究者同士のネットワーキングイベントの開催、を行ってきました。また新たな取組みとして、新任の外国人研究者を個別訪問して研究環境についての相談と支援内容の紹介を進めています。さらに、各大学の研究支援者同士の情報交換のためのワークショップも主催しました。

これらの活動を通じて大学が世界からの研究者にとって魅力的な研究の場となることを目指します。

P-7-4: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

東京大学とスイス連邦工科大学の戦略的パートナーシップのマネジメント
ハリス ケイト 他3名
東京大学 理学系研究科 研究支援総括室

近年、日本の大学の研究力やイノベーション創出力が頭打ち状態になっていることはよく指摘されている問題である。この問題の一つの要因は国際共同研究の少なさによるものとされている。

東京大学では、国際的な交流を推進し、研究力を向上することを目的に、「東京大学グローバルキャンパスモデルの構築」事業（文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業）を実施している。海外のトップレベル大学19校と、通常の大学間学術交流協定を超える総合的・互恵的な戦略的パートナーシップ構築を目指している。

理学系研究科では、国際性が極めて高いスイス連邦工科大学との戦略的パートナーシッププロジェクトを運営している。双方の大学間の共同研究を強化する他、学生をはじめ、若手研究員や事務職員の交流も積極的に推進している。次代のグローバル研究人材と彼らを国際的に支援できる職員による日本の研究・教育の再活性化の一事例として紹介する。

P-7-5: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

～ゼロから研究室を立ち上げる～
インターフェースとしてのリサーチユニットアドミニストレーター
知念 京子 他7名
沖縄科学技術大学院大学 教員担当学監オフィス

2005年に独立行政法人として発足し、2011年に開学した沖縄科学技術大学院大学（以下OIST）は、これまで諸外国より多くの研究者を受け入れて来た。世界最先端の教育研究成果と沖縄振興への寄与を目指し、国際的な大学院大学をゼロから作り上げるというミッションの下、各研究室の管理運営業務を立上げてきたのがOISTにおける「リサーチユニットアドミニストレーター（以下RUA）」達である。

本発表では、様々なRUAの取組みの中から、外国人研究者の受け入れや、実験試料輸入の際の異文化間コンフリクト事例等を通して、「大学事務局や地域社会との最初の接点となるインターフェースとしての役割」に焦点を当てる。多様な背景を持つ海外からの研究者と、日本の法律を遵守しなければならない組織との間で板挟みになりながらも、最も効率的な方法と手段を探し、常に最先端の研究環境の実現を目指して奮闘するRUAの現場の実状を紹介したい。

P-7-6: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

『戦略的国際シンポジウム』～その企画・運営から継続・発展まで～

三宅 雅人

他2名

奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構

2018年2月に本学が企画・運営した国際シンポジウム「世界に見る大学強化のための研究推進体制と戦略」に関して報告する。欧米豪の大学で研究運営・管理で優れた実績を持ち、アドミニストレータの学会代表や役員を務める方々に加え、先駆的で特色ある研究運営体制を推進している国内の大学からも講師を招聘した。さらに、会場内ブースを設営し、大阪・神戸米国総領事館、フランス大使館、カナダ大使館、オーストラリア大使館、科学技術振興機構およびINORMS2020などの出展を実現させた。開催にあたり広報活動、プログラム設定と講師選任さらには会場確保、設営からアフターフォローに至る企画・運営全てを自前で実施した。なぜなら、個人の人間関係の構築および組織としてのコミュニケーションの向上を促すからである。さらに、国際的ネットワークを拡大し、国際通用性向上に繋がり、研究強化推進に寄与すると確信するものである。当日は、その詳細について報告する。

P-7-7: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

ALL外国人ラボの“All-Rounder”
-多国籍大学OISTにおけるResearch Unit Administrator (RUA) の活動紹介と
外国人研究者の支援ニーズの実態調査

藤富 陽子

他2名

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

多国籍大学OISTでは、教員・学生・研究室スタッフの半数以上が外国人であることから、一研究員のメンバーが全員外国人であるということも珍しくありません。このため、OISTではResearch Unit Administrator (RUA)という支援スタッフが各研究室に配属されています。RUAは、海外と大きく異なる日本の監査システムや調達ルールなどに苦悩する外国人研究者と学内外組織との懸け橋となり、研究活動を事務面、時には研究面からも支援する“All-Rounder”として活躍しています。

今回、ALL外国人ラボでミツバチの遺伝子研究チームを支援した事例を通して、RUAというポジションの役割を紹介するとともに、多国籍大学OISTならではの外国人支援ニーズの調査結果をお伝えします。

P-7-8: 国際

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

戦略的パートナーシップ活動による国際連携の推進 -欧州の事例から-

望月 麻友美
大阪大学 経営企画オフィス

他 1 名

欧州では、ここ数年、複数の研究機関が戦略的パートナーシップを形成してその活動を強化する動きが出現してきた。研究機関の国際連携において、大学間協定のような「繋がり構築に合意することが目標」であった段階から「意図を持った繋がりにより成果を生み出すことを目標」とする段階に移行したといえる。また、日本の研究機関も、海外の機関の戦略的パートナーとなるケースが見られるようになってきた。発表者らは、欧州の大学による戦略パートナーシップ活動を調査し、その活動を 1) 研究教育等の活動推進を目指した「少数機関による戦略的パートナーシップ」、2) 政策立案への働きかけを目指した「コンソーシアム型戦略的パートナーシップ」の 2 つに分類し、その実態や成功要因を分析した。本発表では、欧州での調査結果と、日本での導入における留意点を紹介する。

P-8-1: 人材育成

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

積読URAの本棚

岡野 恵子
公立大学法人 横浜市立大学 URA推進室

「URAの教科書」はありませんが、オールラウンダー型URAとして幅広く多様な業務をこなす中で、多くの書籍から得た知識に助けられてきました。読みきれず積んでおいた本が後になって思わぬところで役に立ったこともあります。ここではそれらを業務分野ごとに分類し、何がどう役立ったのか、をまとめます。また会場でお目にかかるURAとはおススメ書籍について意見・情報交換し、URAの人材育成を考える一助にしたいです。

P-8-2: 人材育成

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

複数大学のURAらによる「研究推進・支援に役立つ資料リスト2018」共同作成の試み
川人 よし恵 他2名
大阪大学経営企画オフィスURA部門

URA向けの研修プログラムや教材の整備は各組織等で進められているが、例えば人文・社会科学系分野に関しては、そもそも研究推進・支援業務に必要な情報の可視化・共有化が未だ十分とは言えない。第4回JINSHA情報共有会（2018年6月29日、於 大阪大学）では、十数の大学・研究所のURA・事務職員・図書館職員ら約30名が、「研究推進・支援に役立つ資料リスト2018」の共同作成を通じて、より良い仕事をするために参考となる情報源の可視化・共有化を試みた。対象としたのは、研究推進・支援に役立つ情報が書かれた公開資料のうち、人文・社会科学系業務に何らかに関連付けられるものである。本発表では、上記リスト作成に関する一連のプロセスおよび実際に作成されたリストの内容を報告するとともに、こうした方法による情報共有の意義や、リストから浮かび上がる研究推進・支援人材像およびその育成手法等について検討する。

P-9-1: その他

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

新潟大学URAによる県内大学に対する有償の総合研究支援の取組－RETOP－
荒木 正寛
新潟大学 研究企画推進部 研究推進課

科研費セミナーや各種ガイドライン説明会の開催、外部資金情報の収集等の研究支援業務については、同様の取組が各大学個別に実施されています。これらの取組には多くの労力がかかっているところですが、新潟大学では、県内大学全体における当該研究支援業務の効率化等を目的に平成30年度から「RETOP（研究支援トータルパッケージ）」を開始しました。

具体には、新潟大学で実施している研究支援の取組のうち各大学と共有・提供が可能な、科研費説明会等の学内限定説明会への参加、各大学が企画する説明会等へのURA派遣、URAMELMAG（外部資金情報）の配信等についてパッケージ化した上で、県内の3大学と受託事業契約を締結し、有償にて当該メニューを提供しています。現在、新たに2大学において導入が検討されています。RETOPは県内全体の研究推進に関する業務負担軽減や研究支援向上だけでなく、大学間融合研究やURAの認知度向上に結びつく効果も期待されています。

P-9-2: その他

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

異分野連携・融合研究を推進するU-go(ユーゴー)プログラム ～これまでの成果とこれから～

長谷川 佐知子
新潟大学 研究企画室

他 5 名

新潟大学では、平成28年度より、異分野連携・融合研究を推進する「U-go（ユーゴー）プログラム」を開始した。プログラムは、「U-go Grant（研究助成）」「U-go Salon（研究者交流会）」「U-go Web（ウェブ上のU-goサロン）」の3つの取組みから構成されている。

3年目を迎えた現在、U-go Salonでの出会いやU-go Grantでの助成が、その後の外部資金獲得の一助となるなど、目的の一つを果たしつつあるとともに、本プログラムに学内の類似の取組みが合流するなど、想定外の活用も見られる。

今回は、現時点での成果と課題、今後の研究推進プラットフォームとしての可能性を紹介する。

U-goプログラム：<http://www.ura.niigata-u.ac.jp/index.php/u-go-program>

P-9-3: その他

- ・ポスターコアタイム／ 9月19日（水曜日）14：50 - 15：50
9月20日（木曜日）12：20 - 13：50
- ・会場／ レセプションホール（3階）

共有データセットを用いた研究成果に関する時系列的分析

中渡瀬 秀一
国立情報学研究所

他 2 名

研究用データを公開することで新たな発見や研究分野を越えた新たなコラボレーションを促進するデータリポジトリの取組が加速している。国立情報学研究所が運営する情報学研究データリポジトリ(IDR)もそのようなデータリポジトリのひとつであり、これまで多くの研究に対して共有データセットを提供してきた。本発表ではこれら一群の研究成果に関する時系列的な分析結果について報告する。

R-1：専門会員セッション

開催日時・会場 9月19日（水曜日）15:50-17:20 メインホール（B1階/1階）

資格認証WGセッション

RA協議会スキルプログラム専門委員会資格認証WG（ワーキンググループ）は、国内におけるリサーチ・アドミニストレーターの資格認証制度に関する現状や課題を把握・整理し、関係機関との連携を含め議論を深化させることを目的として調査分析を実施した。本調査分析では、資格認証制度の創設を前提とせず、その必要性の有無、開始時期、認証する能力の範囲など多面的な視点からの検討がなされるように留意し、RA協議会に参加する個人会員へのアンケート（平成29年12月～平成30年1月実施）を中心に実施した。アンケートは、個人会員443人のうち167人から回答を得て（回答率：37.7%）、その調査報告書を本年6月に公表した。

このセッションの前半では、資格認証WGの趣旨や調査分析の結果をWGで分析を担当したメンバーが直接、説明する。報告書に盛り込めなかった分析結果も盛り込む。

後半では、会場参加者全体で報告書の論点について検討するとともに、参加者からの意見やアイデアを提供して頂き、本資格認証制度のあり方について会場参加者全体で深化させたい。会場参加者からは是非、WG活動や報告書に対するフィードバックをもらいたい。

オーガナイザー



伊藤 伸：東京農工大学・大学院工学府産業技術専攻・教授

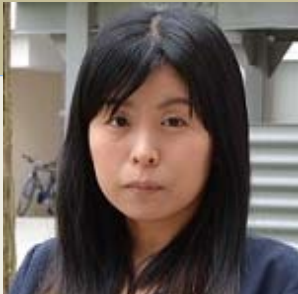
RA協議会スキルプログラム専門委員会資格認証WG委員長（WGは終了）。ここ数年、同専門委員会の「新任研修」等の企画や講師を手掛ける。2014年度には文部科学省「リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業」の一環として「中・上級者向け研究マネジメント人材養成プログラムの開発」に取り組んだ。所属する専門職大学院で「リサーチ・アドミニストレーション概論」等の講義を担当している。

講演者



高橋 仁 : 広島大学・学術室 研究企画室・URA

2016年広島大学URAに着任し、主に医療系の外部資金獲得あるいは研究プロジェクト企画等を中心とした研究推進業務に従事している。前職での約9年間、医学部助教として、アレルギー分野の研究に従事した。



徳田 加奈 : 福井大学・産学官連携本部
研究企画・管理部・URA

2014年福井大学URA着任。主に外部資金獲得支援、研究プロジェクト企画支援、産学連携コーディネート、研究IR等の業務を担当している。2016年、第2回RA協議会年次大会の主幹校として企画・運営に携わる。2018年5月にはRA協議会スキルプログラム専門委員会が企画する「新任研修」講師を担当した。

R-2 : 専門会員セッション

開催場所 9月19日（水曜日）15:50-17:20 国際会議室（3階）

EARMA Session／SDGsとグローバルな課題解決に向けた 日欧URA国際協力のシナリオ

■本セッションの目的・SDGsという地球規模課題の解決には、日欧双方の国際協力が必須である。・その中で日本のURAが独自・個別の活動だけでなく、EARMA（またRMAN-J）との関係を保持・利用することによって、日欧研究連携強化に向けた新たな展開の途を見出していくことを目的とする。■内容(0)司会者からこれまでの経緯と本セッションの目的の説明(5分)(1)EARMA代表の招待キーノート・スピーチ(20分) ①EARMAのミッション、欧州の研究動向／FP9の方向性等 ②EARMAと欧州各大学との関係③EARMAはRMAN-J及び、日本の大学とどう付き合いたいのか、具体的案は？（パネルディスカッション）(2)在日欧州代表部（欧州連合政府機関の代表）の報告(10分) ①SDGsの目標に向けて、欧州の強みは何か、②その強みをさらに活かすために、欧州は日本とどう交流・連携すべきか ③その中で、日欧双方のURA団体、及びURA個人には何を期待するのか(3)JST（日本政府機関の代表）の報告(10分) ①SDGsの目標に向けて、日本の強みは何か、②その強みをさらに活かすために、日本は欧州とどう交流・連携すべきか ③その中で、日欧双方のURA団体、及びURA個人には何を期待するのか(4)各大学URA（京大、阪大、広大、早大、神大）からの報告(10分) ①EARMAを通じた国際交流の取組事例 ②今後、EARMA（及びRMAN-J）との関係において、やってみたい事 など(5)ディスカッション・質疑応答(33分)(6)締め(2分)

ー2019EARMA開催（ボローニャ）のお知らせと参加のお誘いー

オーガナイザー

富田克彦：
神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部 シニアURA特命教授



社会実装デザイン部門 超スマートコミュニティ推進室長、シニアURA・特命教授、博士（創造都市）。松下電器産業（現パナソニック）でeコマース事業カンパニー社長、ネット家電プラットフォーム開発センター所長として松下の新規事業であるネットワークサービス事業を担当。総務省、経産省の情報家電セキュリティ研究会の座長、委員を歴任。JSTにてサイバー攻撃対策を担当後、神戸大学に赴任。現在、神戸市のスマートシティプロジェクトを展開中。

ベーリンクリスチャン（Bering Kristian）：
大阪大学 経営企画オフィス 特任学術政策研究員



コペンハーゲン大学卒（日本学専攻、修士（2001年）、SOASロンドン大学博士課程満期退学（日本文学、2015年）。1992-96年・2004-6年は京都大学国語国文学研究科研究生、2002-4年は同志社大学国文学科特別交換留学生。職歴：Copenhagen Business School(DK)勤務（1996-97年）、BT社勤務(UK)（2000-2年）等。立命館大学のARCで出版文化財のデジタル化関連勤務（2008-9年）等。2009年から大阪大学産学連携本部の産連コーディネーター。2013年より現職。主に国際共同研究立ち上げ支援関連業務に携わる。

講演者



Nik Claesen :
European Association of Research Managers and Administrators Managing Director

EARMAのManaging Directorとして、研修の機会や好事例・情報の交換等を促進するネットワークを構築し、欧州全体の研究支援体制の質向上を図っている。EARMAに勤務する以前は、研究の管理運営の実践的な経験を有しており、ブリュッセル自由大学(VUB)ではEUからの研究資金獲得を担当。インペリアル・カレッジ・ロンドンでは申請コンサルタントとして活躍した。経営学および歴史学の修士号を保有。ブリュッセル広域圏在住のベルギー人。



市岡 利康 : 科学技術振興機構 国際部 上席主任調査員

大学院在学中より、CERNでの共同研究に参加、学位取得後に渡欧し、デンマーク、ドイツ、ラトビアにて研究した他、スペインではEUのフレームワークプログラム(FP)のプロジェクトマネージャーとして勤務。帰国後、日欧産業協力センターでも引き続きFPに深く関与、実プロジェクト担当の他、ナショナルコンタクトポイントの立ち上げも行った。現在は、JSTにて国際戦略策定及び実施、特に欧州諸国との連携促進に携わる。



トム・クチンスキ : 駐日欧州連合(EU)代表部 科学技術部 科学技術アドバイザー

ポーランド出身。経済学博士(広島修道大学)。2006年より2012年まで在日ポーランド大使館一等書記官として科学、工学、イノベーション、エネルギー、気候変動問題を担当。2012年から駐日EU代表部にて科学技術部のアドバイザーとして日EU間での連携研究を担当している。



白川 芳幸 : 早稲田大学 研究戦略センター 教授

東京工業大学理工学研究科電気・電子工学修了、新日本製鐵入社、英国ハーウエル原子力研究所留学、その後、福井大学工学部電子工学科に転職、続いて科学技術庁放射線医学総合研究所(現量子科学技術研究開発機構)で放射線計測の研究、放射線教育に従事、神戸大学を経て、現在、早稲田大学研究戦略センター教授、特に国際共同研究の企画推進を担当、博士(工学)



磯部 靖博 : 広島大学 研究企画室 URA

広島大学工学部出身。約10年の大学職員での経験及び弁理士の取得を機に2012年11月からURA業務を始める。山口大学URA室では、研究力分析(論文分析)に従事。2014年4月から広島大学研究企画室(URA本部)において、大学改革関連、大型研究プロジェクト申請及び国際連携業務(EARMA等)に従事。専門は知的財産全般及び生化学。「つなぐこと」を意識し、URA(研究・国際)と弁理士(知財)の融合した研究支援専門職を目指す。



鈴木 環 : 京都大学 学術研究支援室(URA室) URA(国際連携)

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科(環境デザイン)修士課程修了、博士課程単位取得満期退学、パリ大学第一大学院留学。(独)国立文化財機構 東京文化財研究所文化遺産国際協力センター・特別研究員(2008年～2013年)、国際協力機構(JICA)専門家(2014年)を歴任し、西・南アジア・欧州の文化遺産国際協力事業に携わる。2014年より現職、京都大学欧州拠点の運営に携わり、欧州との国際共同研究支援を中心に担当。

R-3 : 専門員会セッション

開催日時・会場 9月20日(木曜日) 9:00 – 10:30 国際会議室(3階)

NCURA Session/ Supporting Research...together: NCURAとRA協議会で創る研究支援

文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業(2011年公募)が日本の大学へのURA導入を加速した。その際、URA組織体制、学内での位置付け、ならびにURAが持つべき機能、役割、URAの育成などについて学ぶ情報源として、各大学が参考にした組織のひとつがワシントンDCに本部を構えるNCURA(National Council of University Research Administrators)である。NCURAは2018年8月に60回目の年次大会をワシントンDCで開催する。NCURAは研究支援業務を専門職として位置付けるため、研修プログラムを設計し、年次大会やワークショップにおいて提供してきた。活発な活動の裏にはそれを支える多数のボランティアがいる。NCURAのロゴに込められたメッセージ“Supporting Research...together”は、それぞれが得た知識を共有し、より優れた研究支援を提供したいという精神を表している。このセッションではNCURA会長であるGeorgette Sakumoto氏をハワイ大学から招き、NCURAの60年にわたる活動を紹介していただきながら、今後、同じ研究支援のプロフェッショナルとして、RA協議会と一緒にできることについて考えてみたい。

オーガナイザー

杉原 忠 : 沖縄科学技術大学院大学
外部研究資金セクション・マネージャー



Tadashi Sugihara, Ph. D. is the Manager of Grants and Research Collaborations Section in Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University (OIST). He is a neuroscientist and has worked in the Zanvyl Krieger Mind/Brain Institute at the Johns Hopkins University, the Department of Neurobiology and Anatomy at the University of Rochester, and the RIKEN Brain Science Institute in collaboration with Toyota Motor Corporation. He was also the Deputy Director of the Kyoto University Research Administration Office (KURA), Kyoto, Japan.

講演者

Georgette Sakumoto :

The University of Hawai, Office of Research Services, Senior Contracts and Grants Specialists



Georgette has been working for the University of Hawai'i since 1979. She started in the Institute for Astronomy working as an account manager in a Specialized Service Center. Currently, she is a Senior Contracts and Grants Specialist in the Sponsored Program Office specializing in the pre-award and non-financial post-award area. She joined NCURA in 1990 and was elected as the National Secretary from 2012-2013. She received the Distinguished Service Award from NCURA in 2009 and currently she is serving as the 2018 President of NCURA.

R-4：専門会員セッション

開催日時・会場 9月20日（木曜日）10:40 -12:10 メインホール(B1階/1階)

SRA Session/ INORMS 2020大会: SRAとのパートナーシップ

RA協議会は2020年5月末、広島国際会議場でINORMS(International Network of Research Management Societies)の世界大会を主催する。INORMS(2001年設立)は、研究支援や運営・管理に携わる各国・各地域の専門職団体(約20団体)が形成する国際的コンソーシアムである。国や地域ごとの政策や戦略を比較することで互いに学び合うネットワーク形成をその理念の一つに掲げ、現場レベルでの様々な取り組みの好事例を情報交換している。2016年、RA協議会はINORMSに加盟した。このINORMS加盟団体の一つで、北米に活動の基盤を置くSRA(Society of Research Administrators) Internationalは設立以来50年以上の歴史を誇る。近年では、INORMS 2014 Washington DCの共催団体の一つとしてもその実績は高く評価されている。SRA Internationalは、RA協議会がINORMS 2020主催団体として立候補する過程からサポートを提供しており、世界大会の準備・運営に関するTechnical AdvisorとしてINORMS 2020 Hiroshimaの正式なパートナー組織にも名を連ねている。

本セッションでは、このSRA Internationalの前会長であり、またINORMSのWorking Groupの現座長でもあるJohn Westensee氏(デンマークのAarhus University)を招き、氏が2001年の設立当初から参画したINORMSという組織の概要、最近の取り組みなどを紹介していただく。また、RA協議会とSRA Internationalとの実質的な連携の事例として、INORMS 2020 Hiroshimaの実行委員会の三代川典史委員長(広島大学)が同世界大会の準備状況や今後のスケジュールなどを紹介する。加えて、SRA Internationalが推進してきた、他国のURA組織(RA協議会以外)との連携について、その好事例をWestensee氏から紹介していただき、INORMS 2020 Hiroshimaの準備と開催はもちろんのこと、それだけにとどまらない、RA協議会とSRA Internationalとの今後の連携の可能性と課題を議論する。

オーガナイザー

三代川 典史: 広島大学・研究企画室・
シニア・リサーチ・アドミニストレーター



在東京オーストラリア大使館教育部勤務の後、修士号をロンドン大学(教育政策学)、シンガポール国立大学(公共政策)で獲得。米国ペンシルベニア州立大学でPh.D.(高等教育管理)を取得後、同大学グローバル事業本部で本部長付研究員として勤務。2014年より広島大学研究企画室に所属し、研究活動の国際化推進を担当。ライティング・センター、国際科学広報、国際会議開催支援等の運営を統括。2017年よりRA協議会国際担当専門委員会座長。

講演者

John Westensee: Aarhus University AU Research Support and External Relations
Deputy University Director
[also, Former President of the Society of Research Administrators (SRA) International]



SRA Internationalの前会長(2014-2016)。デンマークのURA組織であるDARMAの創始者でもある。オーフス大学で研究支援部署が2002年に立ち上げられた際の責任者で、現在は同大学の研究支援・渉外担当部の部長を務めている。約100名から構成されるこの部署は、研究資金、研究戦略、人材育成・採用、イベント開催・広報、産学連携や技術移転を担当している。research administrationに関わる自身の27年間の経験は、実務、運営、戦略、執行部などのあらゆるレベルに及んでいる。



三代川 典史: 広島大学・研究企画室・
シニア・リサーチ・アドミニストレーター

在東京オーストラリア大使館教育部勤務の後、修士号をロンドン大学(教育政策学)、シンガポール国立大学(公共政策)で獲得。米国ペンシルベニア州立大学でPh.D.(高等教育管理)を取得後、同大学グローバル事業本部で本部長付研究員として勤務。2014年より広島大学研究企画室に所属し、研究活動の国際化推進を担当。ライティング・センター、国際科学広報、国際会議開催支援等の運営を統括。2017年よりRA協議会国際担当専門委員会座長。

R-5：専門会員セッション

開催日時・会場 9月20日（木曜日）13:50 - 15:20 メインホール（B1階/1階）

Discussion Session/ 海外URA組織とのパネルディスカッション

今回の年次大会から、RA協議会国際担当専門委員会セッションが新たに設定された。セッション共通のテーマは、RA協議会と海外URA組織との連携である。その中で、R-2『EARMA（欧州のURA組織）との連携』、R-3『NCURA（米国のURA組織）との連携』、R-4『SRA International（北米等のURA組織）との連携』の各3セッションへは、海外URA組織からその代表が各一名ずつ（EARMAのNik Claesen氏、NCURAのGeorgette Sakumoto氏、SRA InternationalのJohn Westensee氏）招聘されている。

年次大会二日目、最終枠にスケジュールされた本セッションでは、これら海外からの招聘者が再度登壇、一堂に会してRA協議会との組織的な連携に向けた展望と課題についてディスカッションする。RA協議会側からは、登壇者として、高橋真木子副会長と三代川典史国際担当専門委員会座長が議論に加わる。冒頭で、先行して開かれた三つの各セッションのハイライト報告、およびそれに対するコメントや質疑応答を行った後、会場聴衆からのコメントや質問などの発言も募り、会場全体でのフリーディスカッションの展開を目指す。このパネルセッションのモデレーターを担当するのは、京都大学学術研究支援室シニアURAを経て、現在は同大学の国際広報室の室長として活躍中の今羽右左 デイヴィッド 甫氏である。

オーガナイザー



三代川 典史：広島大学・研究企画室・
シニア・リサーチ・アドミニストレーター

在東京オーストラリア大使館教育部勤務の後、修士号をロンドン大学（教育政策学）、シンガポール国立大学（公共政策）で獲得。米国ペンシルベニア州立大学でPh.D.（高等教育管理）を取得後、同大学グローバル事業本部で本部長付研究員として勤務。2014年より広島大学研究企画室に所属し、研究活動の国際化推進を担当。ライティング・センター、国際科学広報、国際会議開催支援等の運営を統括。2017年よりRA協議会国際担当専門委員会座長。

司会者



今羽右左 デイヴィッド 甫
David Hajime Kornhause：京都大学・国際広報室・室長
Global Communications Director

1967年、米ハワイ州生まれ、父は米国人（大学研究者）、母は日本人。母国語は英語。日本語、ドイツ語を得意とする。リード大学（物理学専攻）卒業。国際大学（国際関係学）で修士取得後、政策アナリスト、米務省外交官、日本テレビワシントン支局プロデューサー、京都大学 物質・細胞統合システム拠点国際広報・企画担当、京都大学学術研究支援室シニアURAなどを経て、2015年より京都大学 国際広報室室長。

R-5: 専門会員セッション

講演者

Nik Claesen: EARMA (European Association of Research Managers and Administrators)
Managing Director



With EARMA he works to improve the quality of research support throughout Europe by creating a network for professional development, best practice exchange and information exchange. He is a Belgian national living in the greater Brussels area and passionate about research support. He has a background in research administration and more specifically in EU funded research for Brussels University (VUB) and bid consulting for Imperial College London. He holds masters degrees in management and history.

Georgette Sakumoto: University of Hawai'i Office of Research Services
Senior Contracts and Grants Specialist [also, President of the National Council of University Research Administrators (NCURA)]



Georgette has been working for the University of Hawai'i since 1979. She started in the Institute for Astronomy working as an account manager in a Specialized Service Center. Currently, she is a Senior Contracts and Grants Specialist in the Sponsored Program Office specializing in the pre-award and non-financial post-award area. She joined NCURA in 1990 and was elected as the National Secretary from 2012-2013. She received the Distinguished Service Award from NCURA in 2009 and currently she is serving as the 2018 President of NCURA.

John Westensee: Aarhus University AU Research Support and External Relations
Deputy University Director [also, Former President of the Society of Research Administrators (SRA) International]



SRA Internationalの前会長(2014-2016)。デンマークのURA組織であるDARMAの創始者でもある。オーフス大学で研究支援部署が2002年に立ち上げられた際の責任者で、現在は同大学の研究支援・渉外担当部の部長を務めている。約100名から構成されるこの部署は、研究資金、研究戦略、人材育成・採用、イベント開催・広報、産学連携や技術移転を担当している。research administrationに関わる自身の27年間の経験は、実務、運営、戦略、執行部などのあらゆるレベルに及んでいる。

高橋真木子: 金沢工業大学・イノベーションマネジメント研究科 教授



東工大、東北大、(独)理化学研究所等の在籍約20年間に、産学連携、技術移転、研究推進支援に携わる。RMAN-J設立準備委員長を担い創設より副会長を務める。NISTEP、GRIPS客員研究員、東大政策ビジョン研究センター客員研究員、中央教育審議会委員、産業構造審議会委員、JSTプログラムオーガナイザー等を兼務。専門分野 研究開発マネジメント、技術・知識移転など。東北大学大学院修了、博士(工学)

三代川 典史: 広島大学・研究企画室・
シニア・リサーチ・アドミニストレーター



在東京オーストラリア大使館教育部勤務の後、修士号をロンドン大学(教育政策学)、シンガポール国立大学(公共政策)で獲得。米国ペンシルベニア州立大学でPh.D.(高等教育管理)を取得後、同大学グローバル事業本部で本部長付研究員として勤務。2014年より広島大学研究企画室に所属し、研究活動の国際化推進を担当。ライティング・センター、国際科学広報、国際会議開催支援等の運営を統括。2017年よりRA協議会国際担当専門委員会座長。

S-1 : 執行部主導セッション

開催日時・会場 9月19日(水曜日) 10:30 - 12:00 メインホール(1階)

関係省庁セッション / 未来の日本の産業における大学への期待

イノベーション創出に向けたグローバルな競争が激化する中、イノベーションの源泉となる大学への期待は非常に大きい。しかし中国やシンガポール等の大学ランキングの大幅な躍進や、世界的な論文生産のさらなる向上など、大学においてもグローバルな競争が激化しており、日本の大学は大きな改革が求められている。

本セッションではイノベーション政策と大学改革を先導する大学経営への期待について内閣府より基調講演を頂く。基調講演を踏まえ、将来の日本の産業における大学の役割について、イノベーションを含む広い視点で内閣府、産業界、大学の有識者と議論を行う。

基調講演／パネリスト

上山 隆大:内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 議員



1958年大阪生まれ。大阪大学経済学部経済学科博士課程修了。スタンフォード大学歴史学部大学院修了(Ph.D.)。上智大学経済学部教授・学部長、慶應大学総合政策学部教授、政策研究大学院大学副学長を経て、2016年4月から現職。スタンフォード大学歴史学部・客員教授、東北大学工学部大学院工学研究科客員教授などを歴任。主な著書に『アカデミックキャピタリズムを超えて:アメリカの大学と科学研究の現在』(NTT出版、読売・吉野作造賞)などがある。専門は、科学技術政策、科学技術史、公共政策、イノベーション政策、高等教育論。

パネルディスカッション司会/パネラー



山崎 光悦: 金沢大学 学長
リサーチ・アドミニストレーター(RA)協議会会長

1976年金沢大学大学院工学研究科修士課程修了。1976年金沢大学工学部助手, 1985年助教授, 1994年教授。1989年～1990年文部省在学研究員(カリフォルニア大学サンタバーバラ校)。2010年～2012年理工研究域長・理工学域長。2012年理事(研究・国際担当)・副学長。2014年より現職。専門分野は設計工学, 計算力学, 材料力学など。

パネリスト



諸富 隆一: 阪急阪神不動産株式会社 代表取締役副社長

1982年慶應義塾大学(商学部)卒業後、同年、阪急電鉄株式会社に入社。2004年より同社取締役、阪急不動産代表取締役を経て、現職。現職の他、阪急電鉄株式会社取締役(不動産)、医療法人阪急共栄会理事、株式会社阪急仁川スポーツガーデン取締役、公益財団法人都市活力研究所評議員、一般社団法人グランフロント大阪TMO理事・副理事長を務める。



矢島 孝應: ヤンマー株式会社 取締役

1979年松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社。三洋電機(株)を経て2013年1月にヤンマー(株)に入社。その間、アメリカ松下電器5年、松下電器系合併会社取締役3年、三洋電機(株)執行役員、関係会社社長3年を経験。ヤンマー(株)入社後、執行役員ビジネスシステム部長就任。2018年6月取締役就任。



武田 廣: 神戸大学 学長

S52年3月、東京大学大学院理学系研究科博士課程単位修得退学。S53年1月 東京大学理学部附属素粒子物理学国際協力施設助手。以後、素粒子物理国際センター助手、同助教授。H元年4月に神戸大学理学部教授。以後、理学部長、附属図書館長、理事等を歴任。H27年4月より国立大学法人神戸大学学長。受章歴として、H7欧州物理学会特別賞(グルオンの存在確認: JADE実験)、H25欧州物理学会賞(ヒッグス粒子の発見: ATLAS実験)。

S-2 : 執行部主導セッション

開催日時・会場 9月19日(水曜日) 13:20 - 14:50 メインホール(1階)

大学執行部セッション / 日本の大学の研究力の復活とURAの役割

昨年3月に開催された文科省主催「URAシンポジウム 大学等の研究力・経営力の向上に向けて～大学等が求めるURAシステムの確立・強化にどう取り組むか～」にてとりあげられたように、URAを大学の研究力強化に活かすための議論・取組が文科省・各大学など複数の場で、同時並行的に行なわれている現状がある。

本セッションでは、経営層あるいはそれに近い立場の役職者、関係諸団体の代表等に登壇いただき、大学の研究力強化に資するURAの役割、スキルアップ、質保証の取組みについて、URAの存在力を高め、発展向上するための方策を討議する。

質疑応答を含むディスカッションを実施し、セッション参加者を交えた議論を行う。

オーガナイザー

山崎 光悦: 金沢大学 学長
リサーチ・アドミニストレーター(RA)協議会会長



1976年金沢大学大学院工学研究科修士課程修了。1976年金沢大学工学部助手、1985年助教授、1994年教授。1989年～1990年文部省在学研究員(カリフォルニア大学サンタバーバラ校)。2010年～2012年理工研究域長・理工学域長。2012年理事(研究・国際担当)・副学長。2014年より現職。専門分野は設計工学、計算力学、材料力学など。

講演者



武田 廣:神戸大学 学長

S52年3月、東京大学大学院理学系研究科博士課程単位修得退学。S53年1月 東京大学理学部附属素粒子物理学国際協力施設助手。以後、素粒子物理国際センター助手、同助教授。H元年4月に神戸大学理学部教授。以後、理学部長、附属図書館長、理事等を歴任。H27年4月より国立大学法人神戸大学学長。受章歴として、H7欧州物理学会特別賞(グルオンの存在確認: JADE実験)、H25欧州物理学会賞(ヒッグス粒子の発見: ATLAS実験)。



佐治英郎:京都大学 学術研究支援室 室長・理事補(研究)

1976年京都大学大学院薬学研究科修士課程修了。京都大学医学部助手、同大学薬学部助教授を経て1996年同大学大学院薬学研究科教授、2017年京都大学名誉教授。2008年京都大学副理事、2010年京都大学大学院薬学研究科長。現在、京都大学理事補(研究)、学術研究支援室長、特任教授。



山本進一:研究大学コンソーシアム 全体会議 議長

名古屋大学理事・副総長、岡山大学理事・副学長を経て、現在、自然科学研究機構研究推進本部客員教授並びに独立行政法人大学改革支援・学位授与機構研究開発部長(特任教授)。研究大学コンソーシアムでは全体会議議長とともに「高度専門人材・研究環境支援人材の活用に関するタスクフォース」に関する座長。



村瀬 剛太 :文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室 室長

平成7年に文部省入省。高等教育局視学官、神戸大学理事補佐、大臣官房政策課企画官等を経て、29年4月より現職

Y-1：非営利団体セッション

開催日時・会場 9月19日(水曜日) 10:30-12:00 402 (4階)

民間助成金の獲得に向けて一助成金応募に際しての留意点等一

民間助成財団による助成金は、現在、全体としておよそ1000億円強と見込まれている(助成財団センター 2017年調査による)。これらの助成金は、科学研究費補助金(科研費)をはじめとする国の競争的資金とは異なり、「民間」ゆえの独自で多様な性格を有している。一方、近年、全国の大学や研究機関においては、「外部資金」への依存度を高めつつある。民間助成財団の助成金もそのような資金の一つであろうが、国の競争的資金とは異なり、「民間」ゆえの独自で多様な性格を有している。

そこで、当セッションでは、大学や研究機関等において研究推進/支援等の業務に携わっているRA関係者を対象に、民間助成金の獲得に向けた必要な知識と情報を提供することを目的に、主として(1)日本の民間助成財団の現状、(2)民間助成財団における助成事業の概要、(3)助成金の応募に当たって、(4)助成の選考について、(5)研究支援・推進担当者として留意すべきこと、等からなるレクチャーを<RA協議会>との共催で行う。

オーガナイザー／講演者

渡辺 元:(公財)助成財団センター 事務局長／プログラム・ディレクター

トヨタ財団のプログラム・オフィサーとして、研究および市民活動等に関する助成事業の開発・運営に長年携わり、その後はプログラム部長・事務局次長。この間、都留文科大学非常勤講師、立教大学大学院特任教授を務めたほか、NPO法人市民社会創造ファンドの立ち上げにも携わり、現在、副運営委員長。2013年1月より(公財)助成財団センター プログラム・ディレクター、16年4月より事務局長を兼任。14年4月より立教大学大学院客員教授。

オーガナイザー／司会者

松本 理沙:金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構(RA協議会・事務局)
研究員(URA)



同志社大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士後期課程満期退学。修士(社会福祉学)。
日本学術振興会特別研究員(DC2)、同志社大学社会学部社会福祉学科実習助手等を経て、2018年4月より現職。
プレ・アワード業務、先端研究基盤共用促進事業支援業務、RA協議会事務局業務等を担当している。

Y-2 : 非営利団体セッション

開催日時・会場 9月19日(水曜日) 13:20 - 14:50 405(4階)

ワークショップで考えよう: 欧州研究協力・交流助成企画で国際化達成

所属研究機関の国際プロフィールを上げるため、URAには何ができるか？国際共同研究や研究者交流の可能性を最大に広げるための知識が必要と思われます。又、その知識や常識をうまく研究者や学生に伝えることも大事だと思われます。

過去の大会でのセッションの経験を振り替えて、今回のセッションはワークショップ型、グループワーク式で開催致します。URA同士でEUプログラム内容再び参加方法やメリットについて考えて、お互いの理解度を高めましょう！

オーガナイザ／司会者

MatthieuPy: EURAXESS Japan Office Director



2008年仏ENSPG(現PHELMMA)と京大で材料工学修士。2011年仏原子力庁・電子情報技術研究所で博士取得。京大でポスドク後、在日仏大使館科学技術部、2014年から現職。仏アヴィニオン出身。

講演者

Tom KUCZYNSKI:

Delegation of the European Union to Japan S&T Section S&T Officer

ポーランド出身。経済学博士(広島修道大学)。2006年より2012年まで在日ポーランド大使館一等書記官として科学、工学、イノベーション、エネルギー、気候変動問題を担当。2012年から駐日EU代表部にて科学技術部のアドバイザーとして日EU間での連携研究を担当している。

Naomichi YAMADA:

NCP Japan 科学・技術・イノベーション Manager

2016年6月より日欧産業協力センターに於いて、HORIZON 2020 ナショナルコンタクトポイントに就任。

Gediminas Ramanauskas:

Delegation of the European Union to Japan S&T Section S&T Counsellor

2018年9月より、駐日EU代表部にて科学技術部カウンセラーに認定。本年度からは産学官連携本部の本部長補佐も担当している。

Y-3 :非営利団体セッション

開催日時・会場 9月19日（水曜日）13:20-14:50 406（4階）

戦略的な基礎研究推進に向けた大学とFAの 連携協力のあり方について

イノベーション力強化に向けて各国の競争が過熱する中、我が国においては、その限られる財源をイノベーションの源泉である基礎研究へ戦略的に投資するために、トップダウン型の様々なファンディング・プログラムが運営されています。これらの研究プログラムから期待された研究成果を創出するにあたって、優れた研究アイデアの取込み、チーム編成の最適化、先端研究機器等の効率的な共同利用など、プロジェクト立案段階での研究機関におけるコーディネーション機能の重要性が近年益々高まっています。その一方で、基礎研究フェーズの研究開発プログラムでは成果の不確実性故に、それを運営するFAと研究機関との間で、戦略的なプロジェクト立案にかかるコミュニケーションは必ずしも十分ではありませんでした。今後も、我が国において優れた研究プロジェクトを継続的に創出し研究成果を確実に得ていくためには、例えば、研究アイデア、人材、資金、研究ファシリティ等の研究資源のベストミックスについてFAとURAとが協働で議論する「場」の構築が改めて重要になると考えられます。

本セッションでは、基礎研究を戦略的に推進しようとする研究機関のURAとJSTの戦略的創造研究推進事業の担当者との間で、戦略的な基礎研究プログラムについて認識を共有した上で、より高い成果を創出するための制度設計やコーディネーションの在り方を考えます。また、こうしたコミュニケーションをいかに継続し、議論の成果を実践するかなど、今後に向けたアジェンダセッティングも行います。

なお、本セッションではグループディスカッションを予定しており、グループ割等のため事前参加登録制（定員有）といたします。参加希望の方は、氏名、所属先、役職、電話番号をこちらのメールアドレス（jst-nws-4thran@jst.go.jp）宛にお送りください。参加登録完了後、担当者より改めてご連絡いたします。定員を超過した場合は、ご希望に添えない場合もございますので予めご了承ください。

オーガナイザー

中神 雄一：科学技術振興機構・戦略研究推進部・副調査役



2006年JST入構。研究開発戦略センター（CRDS）、経営企画部にて企画運営・総括業務を担当後、理数学習支援部にて第1回科学の甲子園を立ち上げ。その後、産学連携展開部にて新規事業の企画立案、A-STEP制度改革の検討等に参画。2017年4月より戦略研究推進部にてCREST領域担当。この間、外務省国際科学協力室にて二国間科学技術協力を担当、米ジョージ・ワシントン大学にて国際科学技術政策コース修了。

司会者



白井 哲哉:京都大学・学術研究支援室・URA

2006年岡山大学院自然科学研究科修了 理学博士。2006年京都大学生命科学研究科 特任助手、京都大学人文科学研究所 特定助教を経て、2012年より京都大学学術研究支援室URA。2017年よりプロボストオフィス兼担。研究者時代の専門は、生命科学・生命倫理・科学コミュニケーション・科学技術社会論(STS)・科学技術ガバナンス。学際研究の経験とSTSの知見を活かして、研究現場の環境を改善したい。

エルゼビア・ジャパン株式会社／Z-1

開催日時・会場 9月19日(水曜日) 12:10-13:10 401(4階)

研究力分析から異分野融合研究の創出へ ～ナノプローブ生命科学研究の創成、およびSciValによる 科研費分野分析の事例～

本セミナーでは、異分野融合研究の創出に向けた研究力分析の活用可能性として、金沢大学ナノ生命科学研究所(NanoLSI)のナノプローブ生命科学研究と、研究力分析ツールSciValを用いた科研費分野分析の2つの事例を紹介いたします。

セミナーの前半では、金沢大学先端科学・イノベーション推進機構URAの佐藤智哉氏をお招きし、文部科学省WPIプログラムにて世界トップレベル研究拠点として採択されたナノ生命科学研究所(NanoLSI)におけるプレアワード業務とポストアワード業務で、どのように研究力分析が活用されてきたかご紹介いただきます。とりわけ、「異分野融合力を測る」という問題意識のもと行っているSciValの使用例を説明いただきます。

セミナーの後半では、エルゼビア・ジャパン株式会社ソリューションコンサルタントの佐藤より、研究力分析ツールSciValを用いた科研費分野分析の事例をご紹介します。特に、SciValの新機能「科研費審査区分に対応した論文・ジャーナルの分野分類(KAKEN分野分類)」を用いて、教員や部局の研究分野の多様性や、異分野融合による研究トピックの成長可能性等を分析する方法についてご紹介いたします。

異分野融合研究の企画や評価、広報等の研究支援活動に取り組む方や、科研費関連データ等を用いた研究力分析に関心をお持ちの方のご参加をお待ちしています。

講演者

佐藤 智哉 国立大学法人金沢大学
先端科学・イノベーション推進機構・URA



カリフォルニア大学サンディエゴ校で哲学のPh.D.を取得後、金沢大学にURAとして赴任。現在は、プレアワード・ポストアワードのサポート業務に加え、研究力分析やIR業務を担当。

講演者



佐藤 遼 エルゼビア・ジャパン株式会社
リサーチマネジメント・ソリューションコンサルタント

ビジネスコンサルタント等を経てエルゼビア・ジャパン株式会社へ入社。世界最大級の抄録・引用文献データベースScopus（スコパス）、研究力分析ツールSciVal（サイバル）等、Research Intelligenceソリューションの講習会や機能開発等を担当。

ランチオンセミナー (国研) 科学技術振興機構, 株式会社ジー・サーチ/Z-2

開催日時・会場 9月19日(水曜日) 12:10-13:10 402(4階)

日本最大級の研究者総覧researchmapの概要と今後の計画, 産学連携加速に向けたJDreamⅢデータ活用

○国立研究開発法人科学技術振興機構

国内最大級の研究者データベースであるresearchmapは、国内の研究者情報の分散や非効率性を解消する目的でサービスを提供している。運営主体は科学技術振興機構であり、国立情報学研究所がシステムの研究開発を実施している。

researchmapでは、業績情報の登録を効率的に行うために、各業績を外部データベースから取り込んで登録することができ、その業績を競争的資金の申請時や履歴書の作成に利用することができる。また、researchmapは大学・研究機関等においても、自機関研究者情報の管理や、研究者総覧の構築に活用されている。さらに、現在、研究者ならびに機関から寄せられた要望を基に次期researchmapの開発を行っており、業績の自動登録をはじめとした様々な機能の実装を予定している。

本講演では、researchmapの概要について、機関における利用状況にも触れながら説明するとともに、2019年度サービス開始予定である次期researchmapの開発のねらい、実装予定の機能等について紹介する。

○株式会社ジー・サーチ

国内最大級の科学技術文献データベースであるJDreamⅢは2018年4月にリニューアルし、新たに解析可視化機能を搭載した。本講演ではJDreamⅢの強化点とともに 今年末に提供を予定している事業戦略支援サービスについて紹介する。

産学官連携において、課題を持つ企業とその課題を解決しうる大学研究者とのマッチングには、産学官連携コーディネーターの役割が大きい。しかしながら企業側から見ると共同研究者候補を地方国立大学や私立大学を含めて広く探したいとの思いも強い。当社ではJDreamⅢのデータを基に、実際に課題持つ企業に協力をいただき、課題を入力するとその課題を解決しうる共同研究者候補を提示するシステムの実証実験を2016年から2017年にかけて実施した。この実証実験の結果をもとに現在開発を進めている事業戦略支援サービスの一つ、「研究者マッチング(仮称)」について紹介する。

講演者

粕谷 直 国立研究開発法人科学技術振興機構
知識基盤情報部人材情報グループ・係員

講演者

長谷川 均 株式会社ジー・サーチ
サイエンスコンテンツサービス部・担当部長

ワイリー・ジャパン株式会社／Z-3

開催日時・会場 9月19日(水曜日) 12:10-13:10 403(4階)

Wiley Researcher Academy — 論文出版スキルを身に付けた 若手研究者・学生を育てたい大学のためのEラーニングプログラム

多くの研究型大学にとって、学生や院生・若手研究者に論文執筆・出版のスキルを与える意義は大きい。国際的なジャーナルで論文をスムーズに出版できるようになることは、彼らのキャリアアップに直結する。また大学にとっても、研究パフォーマンスの重要な評価指標である論文出版数の向上が期待できる。

しかし、従来行われてきた論文投稿の指導法は、いずれも万全とはいえない。研究室レベルで個別に与えられる指導は、教員によるばらつきが大きく、総合性・体系性に欠ける。研究支援部門や図書館が主導して、大学の内外から講師を招いてセミナー形式の指導を行う大学も少なくないが、1回から数回のセミナーで扱える主題は限られ、また開催日時に合わせて参加できる人数も限定される。

こういった欠点を克服する狙いでWileyが開発したのが、EラーニングプログラムWiley Researcher Academy (WRA)である。その利点として、次のようなものが挙げられる。

- 大学単位での契約によって、所属する教員から学生まで誰でも利用可能
- 論文構成法など基礎的な事項から、査読の過程・出版倫理・研究データ管理・オープンアクセスといった踏み込んだ内容までをカバーする14の学習コースを用意。バランスのとれた指導を全学レベルで提供できる
- 受講者は、自分が学びたいコースを選んで、24時間いつでも、また自宅からでも、自分のペースで学習を進められる
- 学術出版におけるWileyのネットワークを生かして、ジャーナル編集長など各分野の専門家がコース内容を執筆・監修しているため、信頼性が担保されている
- 文章のみでの説明に留まらず、動画やQ&Aを多用したインタラクティブな教材となっているため、受講者が飽きることなく継続しやすい
- 利用者数・受講時間・進捗などのデータを管理者用ダッシュボードから取得でき、導入後の投資効果を検証できる

今回のランチョンセミナーでは、既に海外の大学で導入が始まっているこのWRAを、実際の利用場面を想定したデモを交えながら紹介する。

司会／講演者

岩崎 治郎 ワイリー・ジャパン株式会社
シニア・マーケティング・マネージャー



1988年京都大学教育学部卒業。大手書店に入社し海外学術出版物のマーケティングに従事するとともに、5年間の英国駐在を経験。2008年に出版社Wileyの日本法人ワイリー・ジャパンにマーケティング・マネージャーとして入社し、2009年より現職。主にイベント開催やオンラインマーケティングを通じて、日本での同社製品の普及を図っている。

講演者

藤野 寿也 ワイリー・ジャパン株式会社
シニア・アカウント・マネージャー

2000年にWileyに入社。入社後は一貫して書籍営業畑を歩み、専門洋書やテキストを日本市場で販売。2017年9月からWiley Researcher Academy の営業担当となり、大学・研究機関への紹介を行っている。

Deepika Sood Wiley
Business Development Manager

Wiley Researcher Academyの専任マネージャーとして、アジア地域の大学にその価値を紹介する活動を行っている。

シュプリング・ネイチャー／Z-4

開催日時・会場 9月20日(木曜日) 12:20-13:20 402(4階)

国際舞台における学術出版 - 現在のトレンドと著者サービスが成功を促すための方法

査読された独自の学術研究の出版は、それ自身が産業化しているとともに、その動的なフィールドにおいてトレンドを掴むことは未だかつてないほど重要になっています。

大学および研究機関は、ますます国際化する舞台において関心を引きつけると共に影響力のある研究に取り組んでいます。

研究者らは優れたレポートを生み出すため、世界規模で競合、協力し合っており、また各局は資金を増やす手段を模索しています。

本セッションでは、学術出版リサーチ・アドミニストレーターが各大学における研究に対する注目度を高め、出版の成功を促すのに役立つ情報を共有したいと考えています。また、アドミニストレーターが推薦できる、研究者が出版プロセスを辿り、首尾よく作業を共有する手助けとなるシュプリング・ネイチャー著者サービスの言語編集およびその他のサービスについての情報も共有します。

シュプリング・ネイチャー著者サービス

シュプリング・ネイチャー著者サービスは、ネイチャー・リサーチ・エディティング・サービス(Nature Research Editing Service)、およびアメリカンジャーナルエキスパート(AJE)との提携による付加的な原稿サービスにより、高品質なサービスを提供しています。この方法を用いれば、原稿に関するあらゆるニーズを賄う一連のサービスを提供できると考えます。下記は研究者が各自の研究を効果的にプレゼンおよび促進するのに役立つ、我々が提供するサービスの一覧です。

英文校閲

科学論文校閲

翻訳

原稿のフォーマット調整

図表サービス

ビデオ要旨

司会



トミー・イム シュプリング・ネイチャー ネイチャー・リサーチ
インスティテューショナル パートナーシップ マネージャー

2010年にシュプリング・ネイチャー(旧NPG)に入社。アジア太平洋地域の大学や研究機関と緊密に連携し、グローバルなサイエンス・コミュニケーションの提案を通してパートナーの国際的な認知度や研究力の向上を支援するサービスを幅広く提供。
広東語、マンダリン(標準中国語)、日本語、英語を話し日本・中国のマーケットに精通している。

講演者



レベッカ・ロバーツ American Journal Experts (AJE)
日本アカウントマネージャー

2014年よりAJE - アメリカンジャーナルエキスパート(シュプリンガーネイチャー社の関連会社)で勤務。経理マネージャーおよび顧客サービス担当者を務め、長年に渡り国際研究者の支援を行う。AJE入社以前は、イエール大学にて東アジア研究の修士号を取得している。

カクタス・コミュニケーションズ株式会社／Z-5

開催日時・会場 9月20日(木曜日) 12:20-13:20 403(4階)

What do the rising stars among Asian universities do best when it comes to internationalization and research promotion?
～世界大学ランキングを急速に伸ばすアジアの大学に学ぶ国際化・研究広報の最新動向～

文科省は2013年に発表した国立大学改革プランにおいて、今後10年間で世界大学ランキングトップ100校に日本の大学を10校以上ランクインさせることを目標として掲げています。

それを受けて日本の主要研究大学の多くは世界大学ランキング100位以内を目指していますが、過去5年の期間で見ると日本はアジアの中でトップ300位以内では相対的にポジションが低下しています。

この背景には、アジア圏内で競合となる中国、韓国、シンガポールの大学が急激にランキングを伸ばしていることも影響を及ぼしていると考えられます。例えば、中国(香港を含む)では過去5年の間にトップ300大学に含まれる11大学が総じてランキングをあげており、その平均は+50位以上です。

世界大学ランキングは世界的な大学評価の1指標に過ぎませんが、ランキングアップを目標として掲げている以上、日本のランキングに影響を与える競合であり、自らのランキングを急速に伸ばしている中国・韓国の主要な大学の動きを研究することで、日本の大学に参考になるポイントが見えてくるのではないかと思います。

このセミナーでは、THE世界大学ランキングにおいてトップ300位にある大学のうち、ランキングを伸ばしている中国・韓国等のアジアの大学に焦点を絞り、強みを増しているメトリクスについて議論します。

また、特に日本の大学が大学ランキングにおいて弱いとされている国際化の強化に向けて、研究を主軸とした海外アウトリーチ活動を行う際に役立つ海外事例やポイント等を紹介します。

オーガナイザー

カクタス・コミュニケーションズ株式会社

カクタス・コミュニケーションズ株式会社は、学術コミュニケーションサービスを提供するリーディングカンパニー、カクタス・グループの日本法人です。カクタス・グループは2002年の創業以来、世界173カ国、20万人以上の研究者をはじめとする著者にサービスを提供してきました。個人の研究者をはじめ、大学・研究機関、学協会・ジャーナル、製薬企業の国際化およびブランディングのために、英語・日本語両言語に対応した英文校正、学術翻訳、メディカル・コミュニケーション、学術PRコンサルティングおよび海外プロモーションサポートをご提案いたします。

司会

湯浅 誠 カクタス・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役



大学を卒業後に渡英後、インド・ムンバイが本社のCactus Communicationsに就業。日本法人の設立に携わり、現在カクタス・コミュニケーションズ株式会社の代表取締役を務める。大学・研究機関、学協会など日本のアカデミアに国際化支援事業に長く携わっており、現在はカクタス・グループ全体において日本・中国・韓国を中心とした戦略的グローバル・マーケティングおよびブランディングを統括。

講演者

Satyajit Raut カクタス・コミュニケーションズ株式会社 Head, Research Communications and Senior Manager, Strategy



Drawing on more than a decade of experience in scholarly communications, Satyajit Raut currently heads the Research Communication portfolio at Editage, where he works with universities, publishers, academic societies, funders, research groups, and scientists through science communication initiatives that enhance their global profile and engage the wider public.



RA協議会 第4回年次大会 実行委員会事務局

神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部 学術推進研究部門

<http://www.rman.jp/meetings2018/>